

平成 20 年度 全国学校法人立専門学校協会委託研究

専門学校の職業教育に関する総合的調査  
研究報告書

平成 21 年 5 月

九州大学 専門学校教育研究会

代表 吉本 圭一



## はじめに

本調査研究報告書は、今日重要な文教政策課題となっている日本の学校教育体系、とりわけ高等教育段階における職業教育の位置づけを検討するため、既存統計調査では把握できない専門学校における職業教育の実態を総合的に解明することを目的として、九州大学専門学校教育研究会が行った調査研究の成果である。

「キャリア教育・職業教育」には、いま各方面からの社会的政策的な関心が寄せられている。特に、専門学校のあり方が注目されており、2005（平成17）年2月に中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」では、「実践的な職業教育・専門技術教育機関としての専門学校の性格を明確化し、その機能を充実することが期待される」との提起があった。さらに、2007（平成19）年9月に文部科学省が設置した「専修学校の振興に関する検討会議」では12回の検討会議を経て2008（平成20）年11月に報告書がとりまとめられているが、そこでは「社会の変化に即応したキャリア教育や実践的・専門的な職業教育の充実など、専修学校に対する社会的要請の増大に鑑み、専修学校の教育制度の改善や今後の振興方策など」が研究・検討されている。

そして、2009（平成21）年1月からは中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会において、高等教育段階における職業教育のあり方が審議されている。高等職業教育の中核を担う専門学校についても注目が集まっているところである。

しかしながら、多様なニーズに応じて発達してきた専門学校の多様性の故に、専門学校の職業教育の特質に関わる情報の蓄積は必ずしも十分でなく、それが専門学校の理論的な探究や、社会的な認知の遅れとも関わっていると考えられる。

本調査研究は、こうした現状の問題に鑑み、全国学校法人立専門学校協会からの平成20年度研究委託を受けて、九州大学専門学校教育研究会が、専門学校教育の目的、方法、主体の三つの観点から、その職業教育の特質解明を目的として実施したものである。

調査研究の実施にあたっては、調査対象となった全国の専門学校関係者には多大のご協力を得た。特に、専門学校の多様性をあえて標準的な調査票によって把握することを目指すものであるため、関係者には現場での実践を再考することを求めたり、またそれと関連して回収率引き上げのための数次の督促調査でのお願いをすることになったりと、多大の負担をお願いしたので、この場を借りてご協力に感謝を申し上げたい。また、調査実施にあたっては、全国専修学校各種学校総連合会の事務局からさまざまな情報提供、支援をうけており、この点もあらためて感謝申し上げたい。

平成21年5月 吉本 圭一

## 九州大学専門学校教育研究会 委員一覧および執筆担当一覧

代表 吉本圭一（九州大学人間環境学研究院教授）

執筆担当・・・・・・・・・・第1章、第7章

委員 稲永由紀（筑波大学大学研究センター講師）

田所徹夫（学校法人友幸学園専門学校九州テクノカレッジ理事長）

渡邊和明（学校法人高山学園専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネス学年主任）

執筆担当・・・・・・・・・・第3章、第4章

藤川秀幸（学校法人教育ビジネス学園公務員ビジネス専門学校法人本部長）

執筆担当・・・・・・・・・・第2章、第5章、第6章

## 調査研究成果の概要

### 1. 調査研究の枠組みと実施

- ・ 九州大学専門学校教育研究会では、全国学校法人立専門学校協会の平成 20 年度委託を受けて、専門学校における職業教育の総合的調査を実施した。
- ・ 専門学校における職業教育の特徴を、教育の目的・目標（進路や育成すべき能力など）、教育の方法（実験・実習比率、インターンシップ、地域からの専門家による教育、教員の実務卓越性など）、教育の統制・調整（カリキュラム編成・運用にかかる権限・影響力など）の面から把握することを目的とした。
- ・ 2008 年 11 月～ 2009 年 3 月にかけて、全国の私立専門学校を母集団として、学校長全数調査、学科長標本調査を行い、学校長票：1,182 校(回収率 42.9%)、学科長票：1,347 学科(回収率 34.7%)からの有効回答を得た。

### 2. 主な調査研究結果

- (1) 専門学校教育の目的・目標として、①国家資格の取扱いのある学科を持つ国家資格型の学科が専門学校全体のうち 60.9%を占めており、②国家資格は取扱っていないが、その他の資格・検定を取扱う学科を持つ民間資格・検定型は 33.9%であり、③上記いずれにも属さない学科を「市場調整型」と呼ぶとすれば、その類型は 5.2%に留まっている。医療分野、教育・社会福祉分野では国家資格型が大部分であり、衛生分野がそれに続くが、工業分野では国家資格と民間資格・検定との類型が拮抗しており、商業実務分野、服飾・家政分野、文化・教養分野では、民間資格・検定型が多くなっている。
- (2) 育成すべき技能の目標としては、「現場の技能」が「とても重要」とする学科長が 85.2%と最も多く、次に「高度な技能」78.8%、そして「幅広い技能」75.0%という順になっている。すなわち、高度人材、広範な技能的素養を持つ人材というよりもまず、いかに現場で活躍できる実践力のある人材と能力を養成するかということが専門学校教育の目標となっていることが明らかである。また、具体の職業的スキルに直結していない「しつけ」や「教養」に関わる目標として、「しつけ」に関しては多くの専門学校で「現場技能」に匹敵するほどの重要性(84.2%)が感じられている。他方、「豊かな教養」(45.8%)については相対的には重要度の低い目標であった。
- (3) 専門学校カリキュラムについて、学習形態別の授業時間の構成比をみると実験・実習の多さ、一定比率の校外での学習が専門学校教育の特徴として注目される。校内実習・実験は 22.4%、校外実習・実験は 13.4%を占めている。特に校内の実習・実験が多い分野は、服飾・家政分野 2 年制(53.1%)、衛生分野

- 2年制(46.5%)、工業分野2年制(40.0%)であり、校外の実習・実験が多い分野は医療分野であり、4年制で26.5%、3年制25.1%、2年制でも19.4%といずれも比較的大きな比重を占めている。また教育・社会福祉分野の2年制でも21.3%の時間が校外での実習・実験にあてられている。校内・校外を合計すると、実習・実験比率が高いのは、服飾・家政分野2年制の54.5%、衛生分野2年制49.0%、工業分野2年制41.8%など、また、最も低い商業実務分野2年制でも16.7%の実習・実験があり、演習も含めれば講義以外の比重が大きい。
- (4) 専門学校教員に求められる資質・志向として、最も重視されているのは「学生に対して熱意があること」(93.8%)、「教育力向上に熱心であること」(76.8%)であり、逆に「高い学歴を有していること」(4.7%)や「研究能力が高いこと」(33.1%)の項目は相対的に低い結果であった。ただし、そうした教育力の向上等に関わる研究・研修活動については必ずしも十分な支援がなされているとはかぎらず、具体的な支援方策としては、「参加費の補助」、「旅費等の補助」など経費面での支援に留まっており、時間的な面、処遇面にまで反映させるような能力開発奨励施策がとられてはいないことが明らかになった。
- (5) 全国学校法人立専門学校協会の調査データをもとに専門学校教員の学歴と関連業務経験を組合せ、「実務卓越(業務経験5年以上、大・短・専卒については学校以外の関連経験の年数)かつ学術卓越(大学院修了で実務卓越教員以外の者)の教員」は全教員中の3.8%、「学術卓越以外の実務卓越の教員」が37.9%、また「実務卓越ではないが学術卓越の教員」が5.4%いる。3タイプ合計すると「実務」か「学術」のいずれかで「卓越」した教員が47.1%おり、これらの教員が、専門学校の高等職業教育の中核を担うと見ることができる。その他は、「一般実務経験(学校以外の関連業務経験5年以下の大・短・専卒)の教員」11.2%、「一般(学校以外の関連業務経験のない大・短・専卒の教員)の教員」35.7%、「その他・外国大学出身など」6.0%に分類することができた。
- (6) カリキュラム編成に関わる学内外の関係者の権限の大きさを比較してみると、「総授業時間数及び時間配分」について「最も権限が強い」「次に権限が強い」の回答合計では、学外団体が70.0%、学校経営者28.8%、学科長47.0%、現場担当者21.6%となっており、この面では学外団体の権限が強い。「教科内容の決定」についても学外団体は35.6%の学科で権限が強いと考えられる。「カリキュラム全体の授業バランス」については、学外団体は21.3%であり、むしろ学科長(78.7%)、現場担当者(44.4%)による統制が強い。「担当教員の配置」は、学校経営者52.9%、学科長70.4%が重要であり、「各授業の教材の編成・選択」は、統制権限の8割以上を現場担当者が担っている。専門学校全体の傾向として、学外団体は時間、学校経営は教員配置、学科長は授業バランス、現場担当者は授業教材に対してそれぞれ強い権限を持っていることがわかった。

# 目 次

はじめに

九州大学専門学校研究会委員一覧および執筆担当一覧

調査研究成果の概要

目 次

第1章	研究の課題と方法	1
第1節	研究の課題	
第2節	調査の方法	
第3節	調査サンプルのプロフィール	
第2章	専門学校教育の目的・目標	6
第1節	人材養成の目的による学科の類型化	
第2節	育成すべき能力目標	
第3節	卒業生の進路と関連分野への就職	
第3章	専門学校教育の方法	17
第1節	教育課程における学習時間の配分	
第2節	実習・インターンシップへの取組	
第4章	専門学校教員の資質と能力開発	23
第1節	教職員のプロフィール	
第2節	教員に求められる資質と志向	
第3節	教職員の能力開発	
第5章	カリキュラムの編成・統制	29
第1節	カリキュラム編成に関わる関係者の関与・統制	
第2節	外部者の関与・参画	

第6章	教育条件と改善・改革への取組み	35
第1節	学科の革新	
第2節	施設・設備	
第3節	理事長・学校長の考える各学校の課題	
第7章	補論 専修学校教員の学術的資質および実務経験	40
第1節	学校教育法、専門学校設置基準等による教員の資格規定	
第2節	学術卓越性から実務卓越性への基軸の転換	
第3節	実務卓越性からみた教員の資質の実態	
付属資料		45
➤	調査依頼状	
➤	理事長・学校長調査関係資料	
	・ 調査票	
	・ 集計結果	
➤	学科長調査関係資料	
	・ 調査票	
	・ 集計結果	

# 第1章 研究の課題と方法

## 第1節 研究の課題

本報告書は、専門学校における職業教育を、その目的・方法・主体の3つの側面から総合的に把握することを目的とし、九州大学専門学校教育研究会が実施した私立専門学校の全国調査の結果等を分析したものである。2009年1月にスタートした中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会においても、いまキャリア教育とは何か、職業教育とは何か議論されているが、それはその定義が明確な確定したものではないことを物語っている。そこで、本調査研究でも、まず専門学校における職業教育を暫定的に概念規定しておき、そのそれぞれの要素にかかる実態を調査で確認することを目指すこととした。

### 1) 職業教育の目的・目標

職業教育が目標とするものは、第一に職業的な進路・キャリアである。日本の労働市場においては職業の境界が固定的・不透過性をもたない領域が多く、また個人のキャリア形成においても、職業は職場内での配置としても可変的・浸透的であるという特色もっている。このことが、多くの分野で、特定職業への準備としての輪郭の明瞭な職業教育の確立を困難にしている。他方で、新しい社会的なニーズに応じて新しい職業が日々誕生し、そこで求められる人材、その知識・技能が特殊的、固有である場合など、専門学校が、そうした職業の世界の急速な変容に応ずる養成制度への柔軟性の期待に応じて発展してきたという面がある。

その意味で、特定の職業・キャリアが目標とされるというだけでは職業教育は定義できない。そこで、そうした職業的進路において必要とされる知識・技能を養成することが職業教育の具体的目標となる。この場合にも、そうした知識・技能としては、特定の職業キャリアで必要、あるいは有効なもの、他の職業キャリアに転用可能なもの、ひろくさまざまな職業キャリアで共通に必要なものなどが考えられる。また、態度として、労働・職業に関わる価値観・志向性、例えば特定の職業群あるいは職業一般に通底する職業・労働への価値観・志向性などで類型化されるような志向性は、職業としては異なる場で活躍するとしても、そうした志向性が活用可能な職業があるということである。

さらに、将来さまざまな関わりを持つ職業に関する経験それ自体にも、重要な意義がある。職業の世界を通して共に生きる社会を体感(知識でなく)するということである。

こうした目標をまとめてみれば、職業教育を「一定の職業に就くために、あるいは一定の職業キャリアを形成していくために必要な知識、技能、態度を育む教育」<sup>1)</sup>として

定義することが可能である。

そこで、本調査においては、専門学校各分野において、どのような職業や進路の目的、能力育成の目標が設定されているのか、またそうした職業・職業キャリアをいかに実現しているのかを探索的に検討したい。

## 2) 職業教育の方法

それでは、目標に職業を掲げさえすれば職業教育かといえ、それは必ずしも十分ではない。目標に対する意図的・計画的・組織的な方法論を備えたものが職業教育となるわけである。

そこで、職業の目標に対する意図的・計画的・組織的活動として職業教育を定義しようとするならば、さらに、職業教育に固有の方法があるのかないのかという点が重要である。つまり教育方法に注目すれば、それは、職業教育固有の方法を中核に据えるものが職業教育ということになる。本調査研究ではそれらの教育方法にかかわる課題に関して、特に(1)実際の職業を経験するインターンシップ等の実習、職業に関連する実験・実習、(2)省察型の学習よりも反復的な技能修得に重点を置く学習・訓練であり、(3)それが目標となる職業の経験をもって教育する教員を有すること、などを検討することとした。

## 3) 職業教育の統制・調整主体

目的と方法が職業に関わったものであればそれで職業教育としての十分性を備えているのかといえ、かならずしも明確ではない。そこで、職業教育の対極にある学術的教育との違いに注目して、職業教育についてその統制・調整主体の特徴を論じることが重要である。学術的な教育の代表としての大学が、学問共同体の自律性をその教育課程編成の基本原則としているのに対して、職業教育においては、教育の「企画・編成」、「運営」、「点検・評価」のそれぞれの過程・側面で、養成目的となっている職業・職業キャリアにかかる学外関係者の関与・参画がその質的な充実において、また質的な保証として重要である。

この統制・調整主体としての職業という課題に関して、本調査研究においても、専門学校の教育課程の企画・運営において学外関係者がどのように関与しているのかを探究することとした。

## 第2節 調査の方法

### 1) 調査研究の組織

九州大学人間環境学研究院、吉本圭一研究室では、全国専修学校各種学校総連合会および全国学校法人立専門学校協会からの平成20年度委託研究として、「専門学校の職業

教育に関する総合的調査」にかかる研究を実施した。この研究実施に際して、以下のメンバーによって専門学校教育研究会を組織した。

代表 吉本圭一（九州大学人間環境学研究院教授）

委員 稲永由紀（筑波大学大学研究センター講師）

田所徹夫（学校法人友幸学園専門学校九州テクノカレッジ理事長）

渡邊和明（学校法人高山学園専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネス学年主任）

藤川秀幸（学校法人教育ビジネス学園公務員ビジネス専門学校法人本部長）

また、研究の企画・実施にあたっては、全国専修学校各種学校総連合会の菅野国弘事務局次長補佐に、多大の助言をいただき、関係情報の提供をいただいた。

本調査研究においては、委託研究事業として『専門学校カリキュラム調査』を実施しており、本報告書は主にこの調査結果報告を行うが、職業教育を担う教員の特質に関する情報の補足するために、全国学校法人立専門学校協会実施の『専門学校教員に関する調査』の結果を再分析したので、これを補論として付け加えておく。この調査データに関しては、全国専修学校各種学校総連合会から再分析のために本研究会にデータ提供をいただいたものである。

## 2) 『専門学校カリキュラム調査』の概要

『専門学校カリキュラム調査』は、専門学校のカリキュラムを目的・方法・主体の3つの観点から調査することを課題として、全国の私立専門学校（専門課程）の全数調査として実施した。調査票は、理事長・校長用及び管理者用（以下「学校長票」と、学科長及び学科担当者用調査票（以下「学科長票」）の2種類を用意し、これを学校単位での郵送配布し、学校単位での回収を依頼した。

ここで、学科長票については、各専門学校のすべての専門課程を対象とするのではなく、類似の分野から1学科のみを抽出することとした。すなわち、専門学校の課程は職業教育の目的に応じて、次の8分野・課程に分類されている。(1)工業分野、(2)農業分野、(3)医療分野、(4)衛生分野、(5)教育・社会福祉分野、(6)商業実務分野、(7)服飾・家政分野、(8)文化・教養分野である。今回、学科長票は、これら8分野について複数の分野を設置している学校については複数分野についての学科長の意見を聴取することとし、同一分野内については、生徒数規模の大きい学科を1学科だけ抽出して回答を依頼した。

すなわち、学校長票は全国の私立専門学校を母集団とする全数調査であるが、学科長票は、同じく全国の私立専門学校を母集団とするが、上述のように有意抽出にもとづいた標本調査である。

調査項目としては、次のような構成で調査を行った。

- ・ 学校・学科の概要（学校長票および学科長票）
- ・ 学科の改組の現状と計画（学校長票のみ）
- ・ 施設設備の現状と整備・拡充計画（学校長票のみ）
- ・ 教職員の配置・研修・処遇、求める資質（学校長票のみ）
- ・ 教育の理念・目的・目標、養成目的となる資格等（学校長票および学科長票）
- ・ カリキュラム（学習時間、教材、実習・インターンシップ）（学科長票のみ）
- ・ カリキュラム編成に関わる関係者の権限（学科長票のみ）
- ・ 卒業生の動向とその把握、同窓会の設置（学校長票および学科長票）
- ・ 大学と専門学校の比較（学校長票および学科長票）

調査実施の時期、発送、回収の状況は以下の通りである。

- ・ 実施対象：私立専門学校
  - 学校長票・全数調査 対象 2,758 校
  - 学科長票・標本調査 対象 3,880 学科
- ・ 実施方法：調査票の郵送による
- ・ 実施期間：2008 年 11 月～ 2009 年 3 月
- ・ 調査票および督促状の発送
  - 第 1 回調査票発送：2008 年 11 月 6 日、2,758 校
  - 礼状兼督促ハガキ発送：2008 年 12 月 12 日、2,693 校
  - 第 2 回調査票発送：2009 年 1 月 20 日、1,984 校
- ・ 回収状況
  - 学校長票：1,182 校(回収率 42.9%)
  - 学科長票：1,347 学科(回収率 34.7%)

### 第 3 節 調査サンプルのプロフィール

本調査研究報告書で分析に扱うのは、学校長票 1,182、学科長票 1,347 のそれぞれの有効サンプルである。このサンプルのプロフィールについては、以下に図表 1-1 から図表 1-4 を提示しておく。

図表 1-1 8 分野（課程別）－学科長票

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
構成比(%)	13.3	0.8	33.6	14.0	11.3	11.2	5.8	10.0	100.0
度数	177	11	447	187	151	149	77	133	1,332

図表 1-2 修業年限別一学科長票

	1年	1.5年	2年	2.5年	3年	3.5年	4年	合計
構成比(%)	3.6	0.4	59.0	0.5	31.2	0.1	5.2	100.0
度数	49	5	794	7	420	1	70	1,346

図表 1-3 分野別修業年限一学科長票 (n=1,331)

	1年、1.5年	2年、2.5年	3年、3.5年	4年	小計
工業	0.3	<b>11.0</b>	<b>1.7</b>	0.3	13.3
農業	0.2	0.6	0.0	0.1	0.9
医療	0.1	<b>4.6</b>	<b>25.0</b>	<b>3.8</b>	33.5
衛生	<b>2.4</b>	<b>11.5</b>	0.1	0.1	14.1
教育・社会福祉	0.1	<b>9.2</b>	<b>2.0</b>	0.1	11.4
商業実務	0.4	<b>10.3</b>	0.5	0.1	11.3
服飾・家政	0.3	<b>3.7</b>	<b>1.4</b>	0.4	5.8
文化・教養	0.3	<b>8.6</b>	0.8	0.4	10.1
小計	4.1	59.5	31.5	5.3	100.0

図表 1-4 生徒数による学校規模構成一学校長票

	40人未満	40～79人	80～119人	120～159人	160人以上	計
構成比(%)	12.6	14.7	15.4	15.0	42.3	100.0
度数	141	165	172	168	473	1,119

- i なお、目標による定義によって職業教育を把握するとすれば、それは、無意図的、結果的にそうした進路、能力や価値観、経験を得ている場合と、意図的・計画的・組織的なものとの違いが識別されなくなる。前者についていえば、その時間・空間が職業教育的機能を果たしているというべきであろう。すなわち、職業教育はあくまでも目標的定義がなければならぬと、考えておきたい。

## 第2章 専門学校教育の目的・目標

本章では、専門学校の各分野において、どのような職業や進路の目的、能力育成の目標が設定されているのか、また、そうした職業・職業キャリアがいかにかに実現しているのか、その実状について問い、それぞれの回答傾向を分析するとともに、専門学校教育の目的・目標について考察することとする。

### 第1節 人材養成の目的による学科の類型化

#### 1) 養成目的についての分類

##### ①国家資格のリスト化

法律に基づいて国が実施する試験等により、個人の知識や技能が一定の段階以上に達していることを行政が確認し、その結果として行政の権限に基づいて一定の行為を行うことを許可するものが国家資格であり、卒業と同時にそれらが取得できる場合や、卒業によって受験資格が与えられる場合等、専門学校教育における国家資格取得にはいくつかの方法があり、その方法は分野によっても、かなり特徴的な差異が見受けられる。平成21年版『全国専修学校総覧』（平成20年9月 財団法人専修学校教育振興会編集・発行）によれば、専門学校教育において取得可能な、または受験のための教育がなされている国家資格（受験資格を含む）については、以下のように分類されている。

##### 【工業】

建築士(1・2級)、測量士、測量士補、自動車整備士(1・2級)、航空整備士(2等)、航空運航整備士(2等)、消防設備士(甲種)、第2種電気工事士、第2種・第3種電気主任技術者、陸上無線技術士、総合無線通信士、工事担任者、危険物取扱者(甲種)、2級建築施工管理技士、土木施工管理技士(1・2級)、基本情報処理技術者、システムアドミニストレータ、ガス主任技術者、毒物劇物取扱責任者、電気工事施工管理技士(1・2級)、土地家屋調査士

##### 【農業】

2級造園施工管理技士

##### 【医療】

看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、救急救命士、あんま・マッサージ・指圧師、はり師・きゅう師、柔道整復師、視能訓練士、歯科衛生士、歯科技工士、義肢装具士

## 【 衛生 】

栄養士、調理師、製菓衛生師、管理栄養士、理容師、美容師

## 【 教育・社会福祉 】

社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園教諭 2 種、

## 【 商業実務 】

社会保険労務士、司法書士、行政書士、不動産鑑定士、宅地建物取引主任者、国内旅行業務取扱管理者、総合旅行業務取扱管理者、通関士、税理士、弁理士、公認会計士、中小企業診断士、通訳案内士

## ②民間資格・検定型のリスト化

国家資格に対して、民間団体や企業が、独自の審査基準を設けて任意で与える資格のことを民間資格・検定といい、法規制がないため、上は業界によっては一定の能力担保がされていると認知されている資格から、下は「資格商法」で与えられるような社会的な評価のほとんどないものまで、さまざまなものが存在するし、専門学校において受験のための教育がなされている資格もある。また、日本国内だけでなく海外でも試験が実施され、国際的な基準によって認定される資格が存在することも特徴の一つであり、平成 21 年版『全国専修学校総覧』（平成 20 年 9 月 財団法人専修学校教育振興会編集・発行）によれば、その一部について以下のように分類されている。

## 【 工業 】

情報検定(J 検)、電卓・ポケコン技能検定、インテリアプランナー、インテリアコーディネーター、CAD 利用技術者試験、CG クリエイター・エンジニア試験、マルチメディア検定、福祉住環境コーディネーター検定、

## 【 農業 】

フラワーデザイナー

## 【 教育・社会福祉 】

健康運動実践指導者、健康運動指導士、臨床美術士

## 【 商業実務 】

ビジネス能力検定(B 検)、日商簿記検定、秘書技能検定、社会常識能力検定、簿記能力検定、観光英語検定、ファイナンシャル・プランナー、医療秘書技能検定試験、実用英語技能検定(英検)、販売士検定

## 【 服飾・家政 】

ファッションビジネス能力検定、パターンメイキング技術検定、ファッション販売能力検定、ファッション色彩能力検定

## 【 文化・教養 】

通訳技能検定、トレーニング指導士、スポーツプログラマー、トレース技能検定、レタリング技能検定、カラーコーディネーター、色彩士検定、レクリエーション・コー

ディネーター

等があり、その他にも、日本漢字能力検定(漢検)、TOEIC、TOEFL、MOS、MCP、CCNA、ニュース時事能力検定、シスコ技術者認定、認定補聴器技能者、CFP®資格、AFP資格、CIAA®、TOCOLなど実に多種多様である。

### ③本調査データ学科単位での教育目的類型化

上記①、②の資格・検定を考慮し、学科単位での教育目的類型化について、学科長票によって以下のように類型化を行った。なお、1つの学校に複数の分野を設置している場合、分野ごとに学生数が最も多い学科1学科を選んで回答している。

#### (ア) 国家資格型(60.9%)

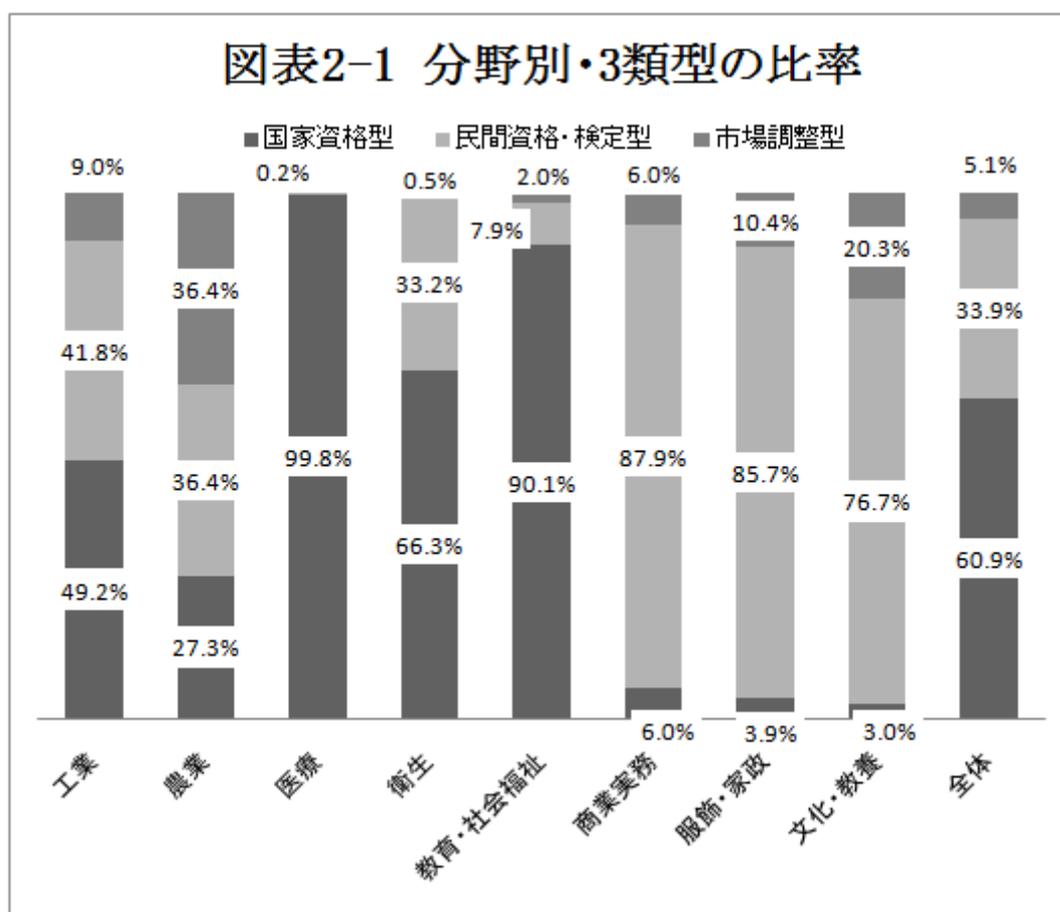
国家資格の取扱いのある学科を持つ

#### (イ) 民間資格・検定型(33.9%)

国家資格は取扱わないが、その他の資格・検定を取扱う学科を持つ

#### (ウ) 市場調整型(5.2%)

上記いずれにも属さない



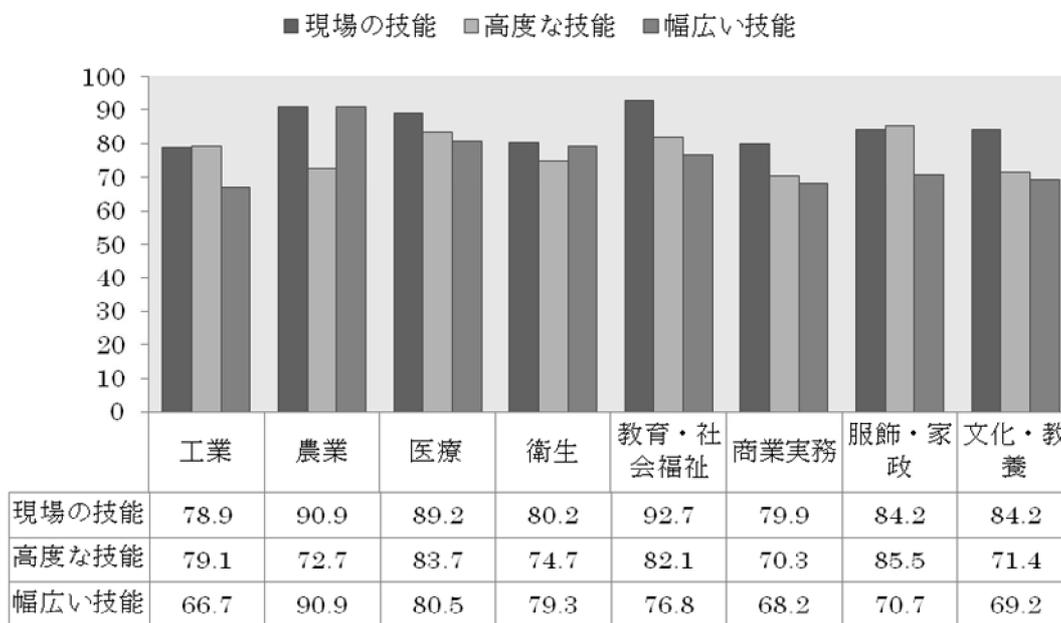
図表 2-1 で明らかなおり、医療分野、教育・社会福祉分野では 9 割以上が国家資格をその人材養成目的に掲げており、衛生分野でも 3 分の 2 が国家資格型である。工業分野では国家資格と民間資格・検定との類型が 4、5 割となっている。これに対して、商業実務分野、服飾・家政分野、文化・教養分野では、民間資格・検定型が多いことが特徴である。

## 第 2 節 育成すべき能力目標

ここでは、専門学校で育成すべき能力目標として、5 つの指標でそれぞれの目標の重要度をたずねた。学科長票では、「a. 専門職業人としての高度な知識・技術・技能を身に付けること」（以下、「高度な技能」とする）、「b. 職業人に幅広く必要な知識・技術・技能を身に付けること」（以下、「幅広い技能」とする）、「c. 身に付けた知識・技術・技能を現場で発揮すること」（以下、「現場の技能」とする）、「d. 豊かな教養を身に付けること」（以下、「豊かな教養」とする）、「e. 職業人として最低限必要な素養を身に付けること（しつけ）」（以下、「しつけ」とする）の各項に対する重要度を 4 件評定でたずねた。

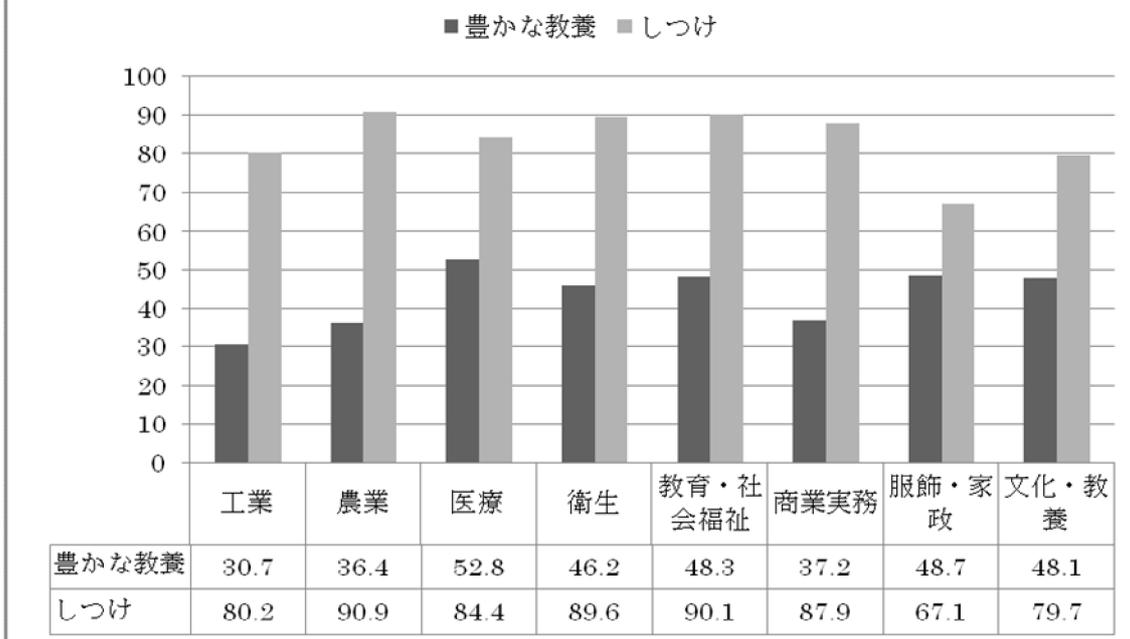
a から c は、専門学校で養成すべき技能に注目したものであるが、専門学校全体で見ると、「a. 高度な技能」について、「とても重要」とする割合は 78.8%であった。これに対して、「b. 幅広い技能」については 75.0%、「c. 現場の技能」については 85.2%となっている。育成すべき技能の目標としては、「c. 現場の技能」が最も重要であり、次に「a. 高度な技能」、そして「b. 幅広い技能」ということになっている。すなわち、いかに現場で活躍できる、実践力のある人材を養成すべきかが専門学校教育の目標であると考えられる。

図表2-2 分野別 技能能力目標 学科長票



この結果について、分野別に表したものが図表 2-2 である。これをみると、「c.現場の技能」については、教育・社会福祉分野(92.7%)が最も重視されており、最も重視していない工業分野でも、その比率は 78.9%と 8 割近くになっている。これに対して、「a.高度な技能」、について、重視しているのは服飾・家政分野(85.5%)であり、「a.高度な技能」の比率の低い商業実務分野では 70.3%、「c.幅広い技能」でも、商業実務分野では 68.2%となっており、「高度」「幅広い」ということに必ずしも拘わらない人材養成もその目的の 1 つであることが伺える。

図表2-3 分野別 素養能力目標 学科長票

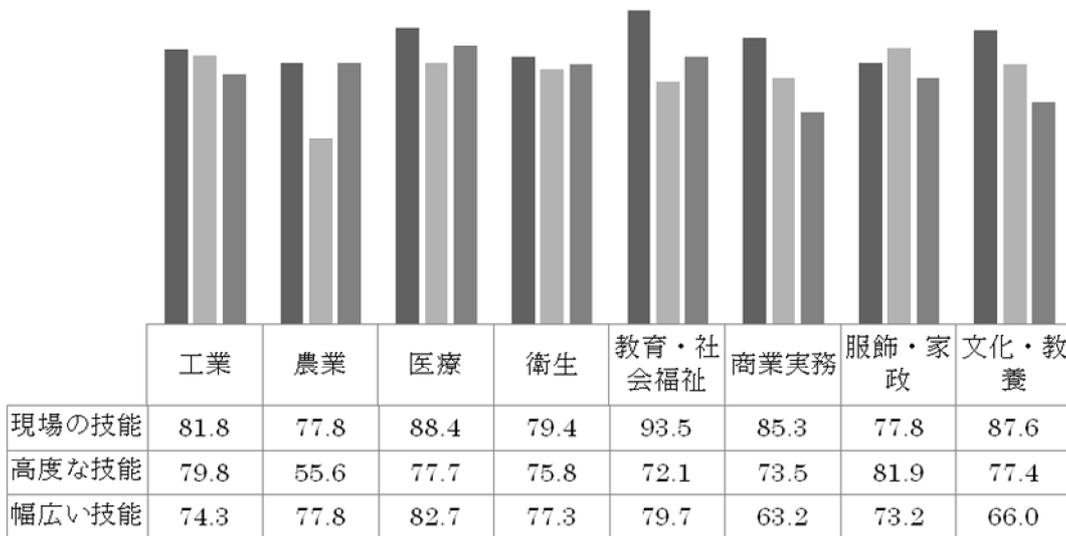


次に、職業的技能にとどまらない知識・技能・態度等については「d.豊かな教養」と「e.しつけ」などの素養の2項目の目的については、専門学校全体をみると、「d.豊かな教養」については、他の項目と異なり、「とても重要」とする回答が45.8%と5割以下となっている。これに対して、「e.しつけ」については、84.2%もの学科が「とても重要」と回答しており、教養はそれほど重視しないが、しつけに関しては現場技能能力に匹敵するほどの重要性を感じているといえる。この結果を分野別にみると、「e.しつけ」について最も重視しているのは農業分野(90.9%)、次に教育・社会福祉分野(90.1%)であり、相対的に重視度が低いのは服飾・家政分野(67.1%)であった。「d.豊かな教養」については、これを最も重視しているのは医療分野(52.8%)であり、重視度が低いのは工業分野(30.7%)であった(図表2-3参照)。

また、学校長票でも同様の項目を用意しており、専門学校全体で「とても重要」とする割合を比較してみると、職業技能については「c.現場の技能」が85.6%と最も重視されており、「a.高度な技能」は76.3%、「b.幅広い技能」は75.5%であり、学科長票とほぼ同じ傾向となった。

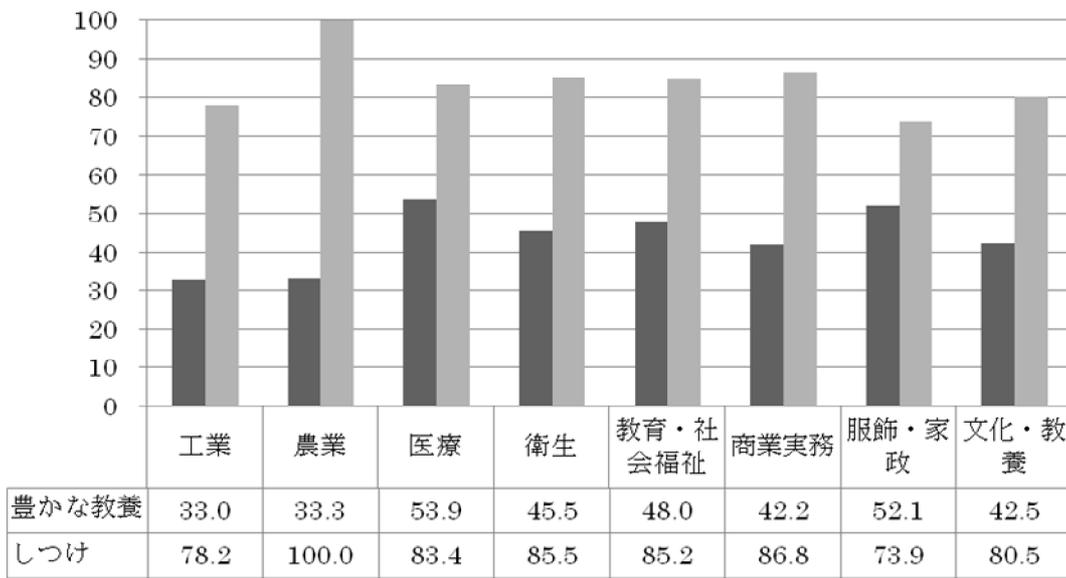
図表2-4 分野別技能能力目標 学校長票

■現場の技能 ■高度な技能 ■幅広い技能



図表2-5 分野別素養能力目標 学校長票

■豊かな教養 ■しつけ



この結果について、分野別に表したものが図表 2-4 である。これをみると、「c.現場の技能」については、教育・社会福祉分野(93.5%)が最も重視されており、最も重視していないのは農業分野と服飾・家政分野(ともに 77.8%)であった。また、最も「a.高度な技能」を重視しているのは服飾・家政分野(81.9%)であり、最も重視していないのは

農業分野(55.6%)であった。「b.幅広い技能」について、最も重視しているのは医療分野(82.7%)であり、最も重視していないのは、ここでも商業実務分野(63.2%)であった。

技能以外の「教養」「しつけ」の目的について図表 2-5 をみると、「e.しつけ」については、83.1%もの学校長が「とても重要」と回答しているのに対して、「d.豊かな教養」では他の項目と異なり、「とても重要」とする回答が 46.6%と 5 割以下となっている。また、学校長票においても、教養はそれほど重視しないが、しつけに関しては現場能力に匹敵するほどの重要性を感じているといえる。この結果を分野別にみても、豊かな教養について最も重視しているのは医療分野(53.9%)であり、ほぼ同じ値で服飾・家政分野(52.1%)であった。逆に、最も重視していないのは工業分野(33.0%)であった。また、職業人としての素養(しつけ)について最も重視しているのは商業実務分野(86.8%)、次に衛生分野(85.5%)であり、最も重視していないのは服飾・家政分野(73.9%)であった。

### 第 3 節 卒業生の進路と関連分野への就職

専門学校が育成すべき能力目標については先に示したが、その目標となる就職の関連分野と進路実態等については、①就職・進学等の進路、②関連分野への就職、③関連分野とは何かの 3 点について学科長票の回答傾向からみるとともに、就職等の卒業後のフォローの体制についても言及しておきたい。

#### 1) 目標となる就職の関連分野と進路実態

##### ①就職・進学等の進路

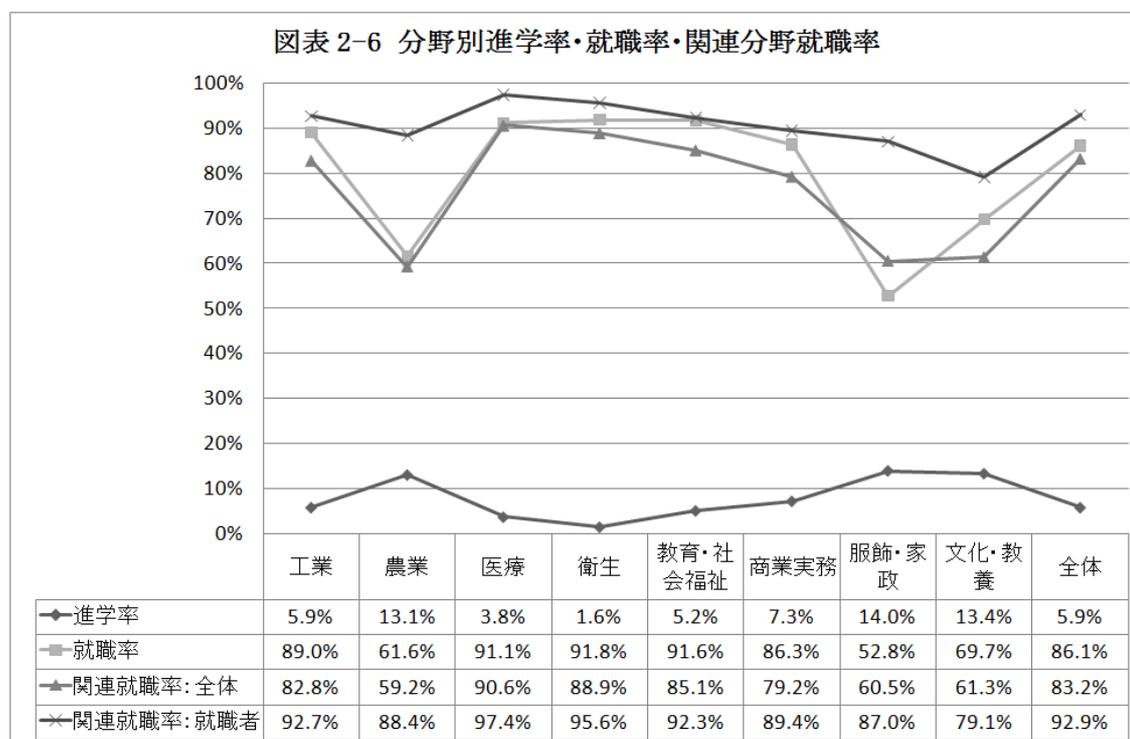
「専門学校は職業教育機関である」というイメージがある。厚生労働省「平成 20 年度大学等卒業生の就職状況調査」(平成 21 年 4 月 1 日現在)によれば、平成 21 年 3 月卒業予定者のうち、専門学校卒者の就職希望率は男子 91.1%、女子 91.4%で全体では 91.3%であり、前年比+1.3%ポイントとなっている。一方、実際の就職率は、男子 92.2%、女子 91.4%で全体としては、91.8%で、前年比-1.9%ポイントとなっている。このように、専門学校生には就職希望者が多く、実際の就職率も高い。

ただし、学科長票の回答をもとに、卒業生の進路実態についてみると、専門学校全体で、卒業生中の就職者数の比率は 86.1%であり、進学者比率も 5.8%と一定数を占めており、就職と進学以外の者(無業者等)の比率も 8.0%ある。分野別にみると、服飾・家政分野(52.8%)や文化・教養分野(69.7%)のように、専門学校全体(86.1%)よりもはるかに低い値を示している分野もある。このように、分野によって就職者の割合は異なっており、専門学校教育が必ずしもすべての分野で労働市場との直接的な、密な関係を前提として行われているとはいえない。

特に卒業生中の進学者比率をみると、服飾・家政分野(14.0%)や文化・教養分野(13.4%)のように就職者数比率の低かった分野で相対的に高い数値を示している。このように、結果的にみれば、専門学校教育が、職業移行機能をもつだけでなく、進学準備機能をもつことも確認できる。なお、「無業者等」をみると、ここでも服飾・家政分野(33.3%)と文化・教養分野(16.9%)が専門学校全体(8.0%)よりも高い数値を示しており、対照的に、国家資格を多く取り扱う医療分野(5.0%)ではこの比率は最も低くなっている。

## ②関連分野就職

就職者の中でも、専門学校が各々の学科に関連する分野に対してどれくらいの割合で就職させているのかという、関連分野への就職は関係者の注目するところであろう。本調査では、文部科学省学校基本調査で用いられている指標である、「関連分野への就職」について、その具体的内容も含めて、実態の吟味を行った。



まず、就職者中の関連分野就職者の比率をみると、全体で 92.9%であり、文化・教養分野で 79.1%と 8 割を下回っている以外には、9 割前後の高い比率となっている。ただし、これを進学者も含めて、卒業生中のひとつの進路カテゴリーとして比率を算出し直してみると、卒業生中の関連分野への就職者の比率は全体で 83.2%となっていた。この結果を分野別にみると、医療分野(90.6%)、衛生分野(88.9%)、教育・社会福祉分野(85.1%)等々は関連分野の就職比率が高く、農業分野(59.2%)、服飾・家政分野(60.5%)、文化・教養分野(61.3%)等々では関連分野の就職が少なくなっていた(図表 2-6 参照)。

確認すべきポイントとしては、さらに統計上では就職者における関連分野への就職率

は8割ほどになっているが、そもそも、「関連分野」といわれても、何をもって「関連」としているのか、そのコンセンサスの有無によってもこの数値は異なると考えられる。

### ③関連分野とは何か

そこで、「関連分野」への就職者数を回答してもらった後、「関連分野」を自由回答してもらった。これを62細分野で分けてみると、「医療」細分野の看護に代表されるように、関連分野として看護師、病院、クリニック、医療関係等の回答が9割以上と大多数を占めており、かなり限定的な範囲でコンセンサスが明確になっているものもある。

これに対して、工業分野の「自動車」細分野に代表されるように、関連分野として自動車整備工場、自動車販売会社、自動車用品販売店、ガソリンスタンド、運輸業、ロードサービスなど、直接に整備の職業に就くことが想定される進路もあれば、自動車レンタル会社、自動車保険会社、自動車製造会社等、関連分野が特定されそうではあるが、やや広範囲の分野までを関連分野と呼ぶというように、コンセンサスに多少とも広がりには差があるものもある。

また、商業実務分野の「ビジネス」細分野に代表されるように、関連分野としてIT関連、ブライダル、ファッション業界、ホテル、テレビ番組制作会社、服飾系販売店、エステサロン、化粧品販売会社、ペットショップ、動物病院、医療機関の事務職、企業一般職、営業職、国家公務員、地方公務員、花屋、園芸店、情報通信、飲食店、レストラン、システムエンジニア、税理事務所、調剤薬局、病院、クリニック、歯科助手、老人介護施設、企画、販売、着物関係等々、かなりの広がりを持っており、分野自体が細分化されている分野の名目的なグルーピングと見るべきであって、コンセンサスが不明確なものもある。

このように、「関連分野」について考えてみると、ある特定の職業に直結した教育を行って、その仕事に就かせることも専門学校の育成目標であるが、他方で、限定された、特定の職業に必ずしもこだわらない教育を行って、学生の好きな仕事、自分にあった仕事に就かせるという、幅広い進路目標を設定する専門学校もあるといえよう。

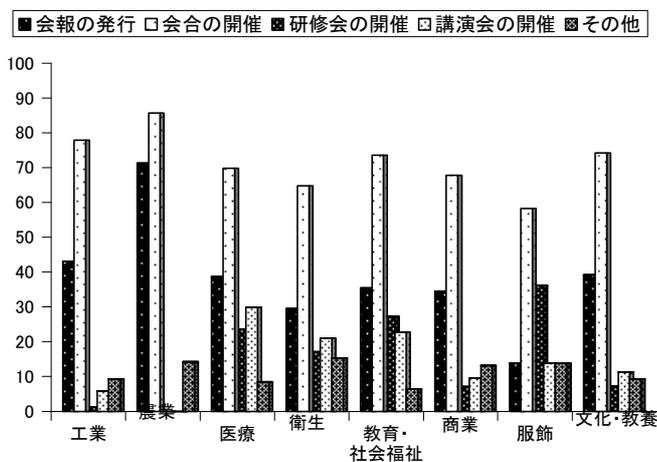
## 2) 同窓会などの進路支援、卒業後のフォロー

進路支援機能に関しての設問をいくつか用意しておいたが、同窓会組織については、学校単位で64.8%、学科単位で5.6%と、全体のおよそ7割の専門学校が同窓会組織を所有していた。そこで、まず、学校単位での同窓会の組織率を分野別にみると、服飾・家政分野(37.0%)が専門学校全体よりも30ポイント弱低い数値となっており、組織率の高かった教育・社会福祉分野と比較すると、およそ半数の所有率となっていたが、学科単位での同窓会組織所有率をみてみると、服飾・家政分野は9.6%と、およそ10%近くの数値となっており、その値は、8分野の中でも最大となっていた。

また、同窓会組織の主な活動内容としては、多い順に、会合の開催(78.7%)、会報の

発行(40.3%)、講演会の開催(22.3%)、研修会の開催(19.7%)、その他(11.4%)となっており、多くの専門学校が会合を行うことを同窓会の目的としていることがわかる。そして、この結果を分野別にみると、農業分野(85.7%)、工業分野(77.9%)や文化・教養分野(74.2%)等は会合の開催の割合が高くなっていることがわかる。一方、研修会の開催と講演会の開催について分野別にみると、いずれかに重点の置かれた分野が多かった中、医療分野(研修会 23.6%、講演会 29.9%)や教育・社会福祉分野(研修会 27.3%、講演会 22.7%)は、比較的均等にウェイトが置かれていた。

図表2-7 分野別 同窓会組織の活動内容



	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業	服飾	文化・教養
■会報の発行	43.0	71.4	38.7	29.5	35.5	34.5	13.9	39.2
□会合の開催	77.9	85.7	69.8	64.8	73.6	67.9	58.3	74.2
■研修会の開催	1.2	0.0	23.6	17.1	27.3	7.1	36.1	7.2
□講演会の開催	5.8	0.0	29.9	21.0	22.7	9.5	13.9	11.3
■その他	9.3	14.3	8.5	15.2	6.4	13.1	13.9	9.3

このように、専門学校における同窓会組織は会合の開催を主とした、さまざまな活動内容のもと、多くの学校で組織化されている現状にあるといえよう(図表 2-7 参照)。

i ちなみに、大学は就職希望者が 70.4%で前年比-0.8 ポイント、実際の就職率は 95.7%で前年比-1.2%、短期大学は就職希望率が 77.5%で前年比-1.0 ポイント、実際の就職率は 94.5%で前年比-0.1 ポイントとなっており、専門学校は就職希望率のうえて、大学、短期大学を大きく上回っている。

## 第3章 専門学校教育の方法

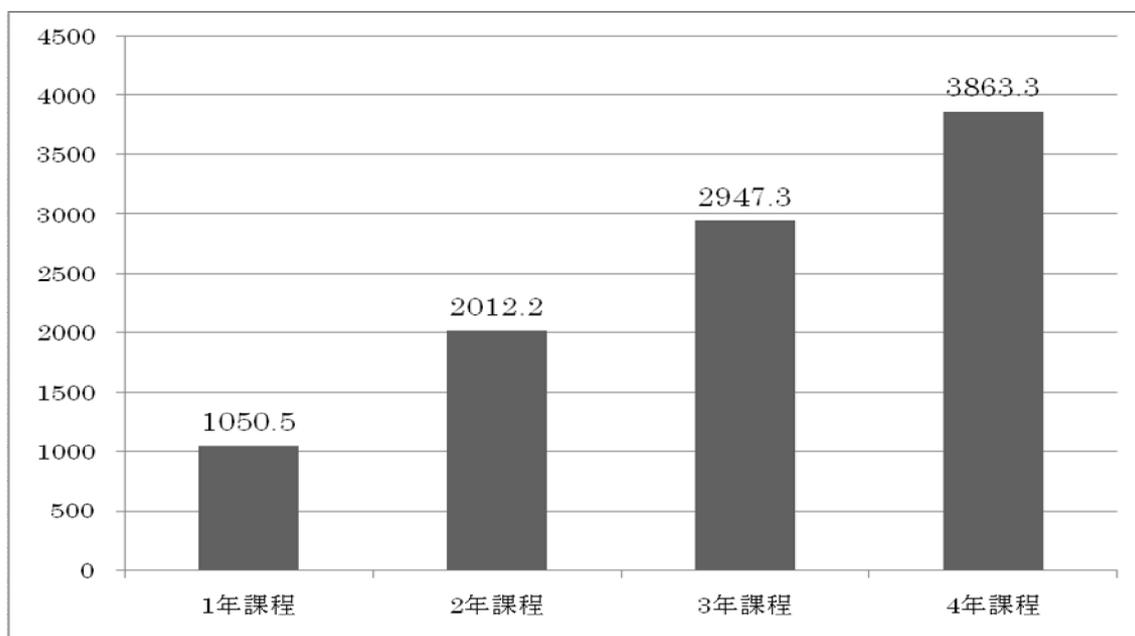
本章では、職業教育の目的・目標に対して、専門学校がどのように意図的・計画的・組織的な方法論を備えているのか、また、専門学校における固有の職業教育の方法があるのかを問い、専門学校教育の方法について考察することとする。

### 第1節 教育課程における学習時間の配分

#### 1) 卒業に必要な総授業時間数

ここでは、教育課程における学習時間の配分に関して学科長票の回答から傾向をみる。まず、修業年限別に卒業に必要な総授業時間数の平均値をみると、1年課程(1,050.5時間)、2年課程(2,012.2時間)、3年課程(2,947.3時間)、4年課程(3,863.3時間)となっている。

図表 3-1 修業年限別 卒業に必要な総授業時間数の平均 (単位：時間)



次に分野別修業年限別の総授業時間数についてみると、図表 3-2 の通り、1,601～2,000 時間、2,001～2,400 時間が圧倒的に多く、これは専門士の称号授与の要件である1,700 時間以上を満たすことがその設定にあたって念頭におかれているものと考えられる。特に、2年課程の8割以上は1,601～2,400 時間に含まれており、一定程度の標準

化が進んでいることを示すものであろう。また、医療 3 年課程では、2,801～3,200 時間が 70.2%を占め、医療 4 年課程では 3,601 時間以上が 52.4%となっている。それらは、医療技術の高度化に対応するものであることが確認できるが、また同時に、高度専門士の称号授与要件である 3,400 時間がその設定のポイントとなっており、一部の 3 年制課程がその時間数を上回っていることも読みとれる。

図表 3-2 分野・修業年限別の総授業時間数の分布

	(%)							合計	N
	800～ 1200時	1601～ 2000時間	2001～ 2400時間	2401～ 2800時間	2801～ 3200時間	3201～ 3600時間	3601時間 以上		
工業2年	0.0	44.9	37.5	15.4	2.2	0.0	0.0	100.0	136
工業3年	0.0	0.0	15.0	60.0	5.0	5.0	15.0	100.0	20
医療2年	0.0	11.1	74.1	9.3	5.6	0.0	0.0	100.0	54
医療3年	0.0	0.0	2.2	15.1	70.2	11.4	1.1	100.0	272
医療4年	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	45.2	52.4	100.0	42
衛生1年	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	28
衛生2年	0.0	46.9	52.4	0.0	0.7	0.0	0.0	100.0	145
教育社会福祉2年	0.0	56.4	38.2	4.5	0.9	0.0	0.0	100.0	110
商業実務2年	0.0	71.1	25.8	2.3	0.8	0.0	0.0	100.0	128
服飾家政2年	0.0	48.6	48.6	2.9	0.0	0.0	0.0	100.0	35
文化教養2年	0.0	68.0	29.1	2.9	0.0	0.0	0.0	100.0	103

## 2) 授業時間の学習形態別構成

次に、卒業に必要な総授業時間数のうち、「1.講義」、「2.演習」、「3.実習・実験」、「4.その他」について、それぞれ校内での実施時間数と校外での実施時間数について学科長票で質問した。なお、単位制の場合、1 単位に時間数を乗じて回答を求めた。この結果の総授業時間数を 100.0%とし、授業形態別の各項目の時間数を割合で表した。

図表 3-3 修業年限別 授業時間の学習形態別構成比

	校 内				校 外				合計	N
	講義	演習	実習・ 実験	その他	講義	演習	実習・ 実験	その他		
1年課程	53.8	5.6	34.0	1.3	1.1	0.1	3.4	0.7	100.0	46
2年課程	43.9	16.2	28.9	2.3	0.2	0.5	7.3	0.6	100.0	662
3年課程	53.5	9.7	12.7	1.0	0.5	0.4	21.9	0.4	100.0	300
4年課程	48.1	11.4	16.0	1.3	1.8	0.7	20.2	0.5	100.0	53

図表 3-3 は、修業年限別に「講義」、「演習」、「実習・実験」、「その他」のそれぞれの学習形態別に、校内での実施時間数と校外での実施時間数の割合を示したものである。1 年課程と 2 年課程において校内での「実習・実験」の割合が高い傾向がみられ、3 年

課程、4年課程では同じく「実習・実験」がむしろ校外での学習として実施される割合が高いことが明らかになった。

また、専門学校全体でみると、校内実施の講義時間数が最も多いものの、校内実習・実験(22.4%)、校外実習・実験(13.4%)と高い割合を示しており、これらが専門学校教育の特徴として注目すべき点ではないだろうか。

こうした点は、図表 3-4 の分野・修業年限別からも同様の傾向がよみとれる。校内の「実習・実験」が多い分野は、服飾・家政分野 2 年制(53.1%)、衛生分野 2 年制(46.5%)、工業分野 2 年制(40.0%)である。校外の「実習・実験」が多い分野は医療分野であり、4 年制で 26.5%、3 年制 25.1%、2 年制でも 19.4%と比較的大きな比重を占めていることが明らかである。また教育・社会福祉分野の 2 年制でも 21.3%の時間が校外での「実習・実験」にあてられている。

校内・校外を合計すると、「実習・実験」比率が高いのは、服飾・家政分野 2 年制の 54.5%、衛生分野 2 年制 49.0%、工業分野 2 年制 41.8%などである。また、最も低い分野でも、商業実務分野 2 年制で 16.7%であった。商業実務分野でみると、校内の「演習」が 21.2%を占めており、これらの学習の性格づけについては今後さらに分野別の事例を研究する必要があるが、いずれにしても「実習・実験」などが総授業時間において大きなウェイトを占めており、校内での座学の典型としての「講義」は最大で 6 割、最小 2 割強となっており、こうしたところに専門学校の授業形態の特質を見ることができよう。

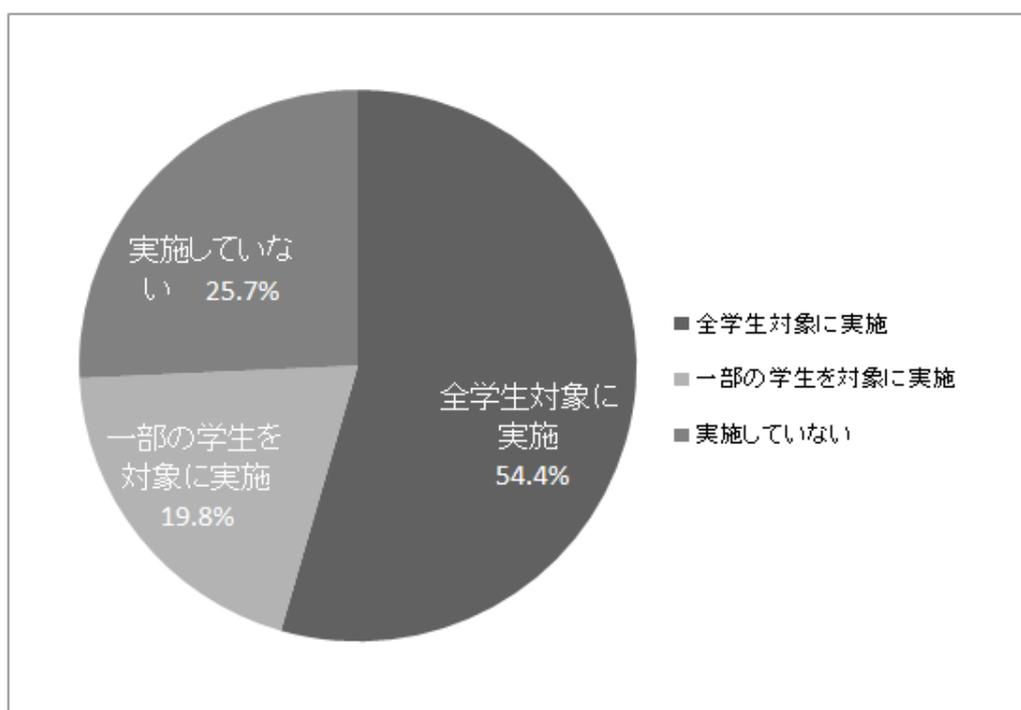
図表 3-4 分野・修業年限別の授業時間の学習形態別構成比

	校 内				校 外				合計	N
	講義	演習	実習・ 実験	その他	講義	演習	実習・ 実験	その他		
工業2年	41.9	13.0	40.0	2.3	0.2	0.2	1.8	0.7	100.0	133
工業3年	49.1	14.6	34.0	1.2	0.0	0.1	0.6	0.4	100.0	16
医療2年	44.8	6.4	28.5	0.3	0.1	0.3	19.4	0.2	100.0	49
医療3年	55.5	7.3	10.2	0.7	0.6	0.4	25.1	0.2	100.0	242
医療4年	54.0	10.7	5.6	0.2	2.4	0.6	26.5	0.1	100.0	39
衛生1年	60.2	2.1	34.6	0.3	0.0	0.2	2.6	0.0	100.0	28
衛生2年	41.3	6.3	46.5	2.8	0.1	0.3	2.5	0.2	100.0	127
教育社会福祉2年	43.4	28.6	4.3	1.7	0.0	0.3	21.3	0.4	100.0	103
商業実務2年	57.6	21.2	11.1	2.0	0.6	1.0	5.6	0.9	100.0	122
服飾家政2年	22.4	12.0	53.1	6.8	0.5	1.1	1.4	2.6	100.0	27
文化教養2年	39.7	23.1	29.1	2.6	0.3	0.9	3.4	0.8	100.0	90

## 第2節 実習・インターンシップへの取組

ここでは、実習・インターンシップの実施状況について、学科長票のデータをもとに専門学校全体をみると、「1.全学生対象に実施」(54.4%)、「2.一部の学生を対象に実施」(19.8%)となっており、両者を合計すると実に7割以上の学科において実習・インターンシップが実施されている(図表3-5)。

図表3-5 実習・インターンシップの実施状況



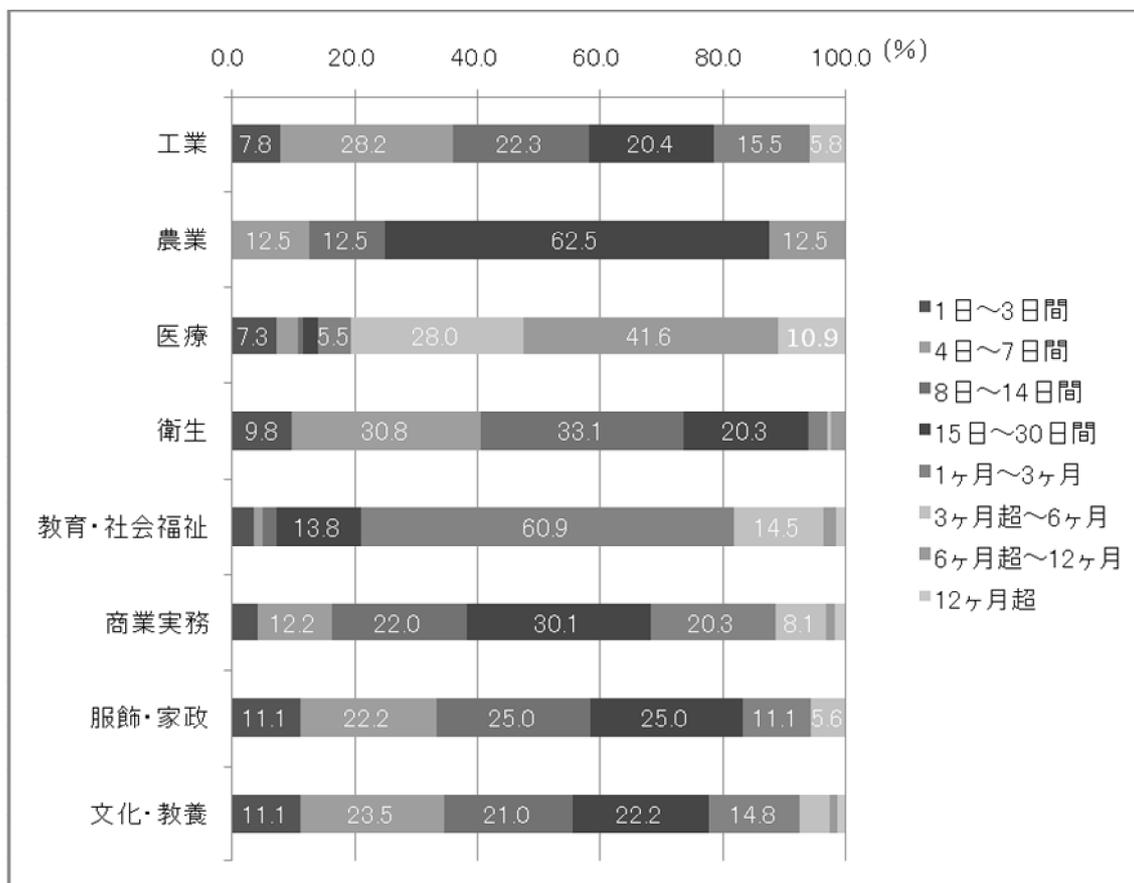
さらに、「1.全学生対象に実施」されている学科を8分野別にみると、教育・社会福祉分野が85.9%と最も高く、次いで医療分野の71.8%となっており、実施率の低い分野としては、服飾・家政分野の11.1%となっている。

また、実習・インターンシップの実施理由について複数回答を求めた結果、専門学校全体において「職業観・勤労観を育てるため」という理由が最も多く(66.7%)、次に「校内で学べない知識・技術・技能を習得させるため」という結果であった(63.6%)。

次に、実習・インターンシップの実施期間については、8分野それぞれにおいて多様な期間設定となっている。工業分野では、「4日～7日間」28.2%、「8日～14日間」22.3%、「15日～30日間」20.4%、「1ヵ月～3ヵ月」15.5%とかなり期間に幅がみられ、医療分野では、「6ヵ月超～12ヵ月」41.8%、「3ヵ月超～6ヵ月」27.9%となっており、長期間の日程が設定されている傾向にある。教育・社会福祉分野では、「1ヵ月～3ヵ月」が60.9%と最も多い回答結果であった。このように、国家資格に直結する医療分野、

教育・社会福祉分野では、比較的に長期間の実習・インターンシップが実施されており、所轄官庁等より国家資格取得の要件として校外実習等の実施が規定されている。

図表 3-6 分野別 実習・インターンシップの実施期間

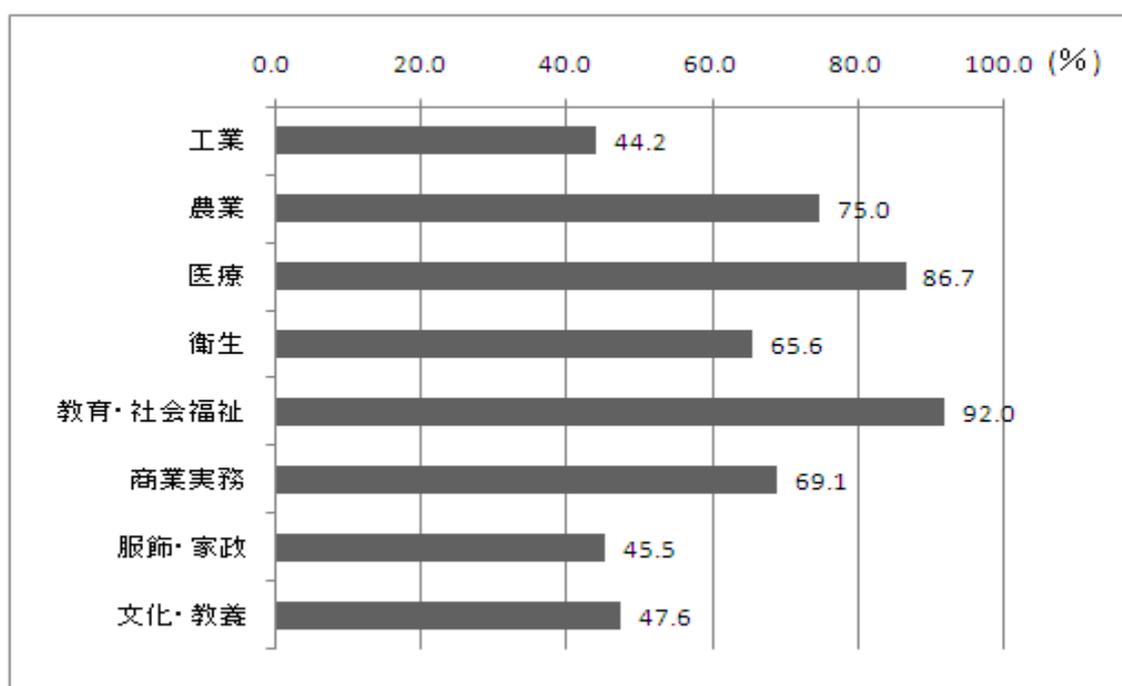


また、「実習・インターンシップの実施に向けて事前指導の科目を開講していますか」との質問項目では、「1.開講している」と「2.開講はしていないが、事前指導は行っている」という両者を合計すると 87.5%という結果になった。

次に、「実習評価は学生にフィードバックしていますか」の質問項目では、農業分野、教育・社会福祉分野、服飾・家政分野の 100.0%をはじめ 8 分野ともに高い割合となった。

また、「実習・インターンシップ先からの実習評価を成績評価に反映されていますか」という質問に対しては、図表 3-7 の通り、成績評価に反映していると回答した割合の高い分野は、教育・社会福祉分野(92.0%)、医療分野(86.7%)、農業分野(75.0%)となっており、逆に工業分野(44.2%)、服飾・家政分野(45.5%)、文化・教養分野(47.6%)など、成績評価への反映が5割を下回る学科もみられることが明らかになった。

図表 3-7 分野別 インターンシップの実習評価の成績評価への反映



実習・インターンシップの受け入れ企業の開拓・調整について複数回答を求めた結果は、「学校独自に企業等を開拓・調整」しているが、8分野すべてにおいて9割近い数値を示したが、各分野における「特定の団体を通じて開拓・調整」しているのは11.4%であった。

このように、ほとんどの専門学校において実習評価を学生にフィードバックしているが、その評価を成績に反映しているかについては、分野によって対応がさまざまな結果となった。

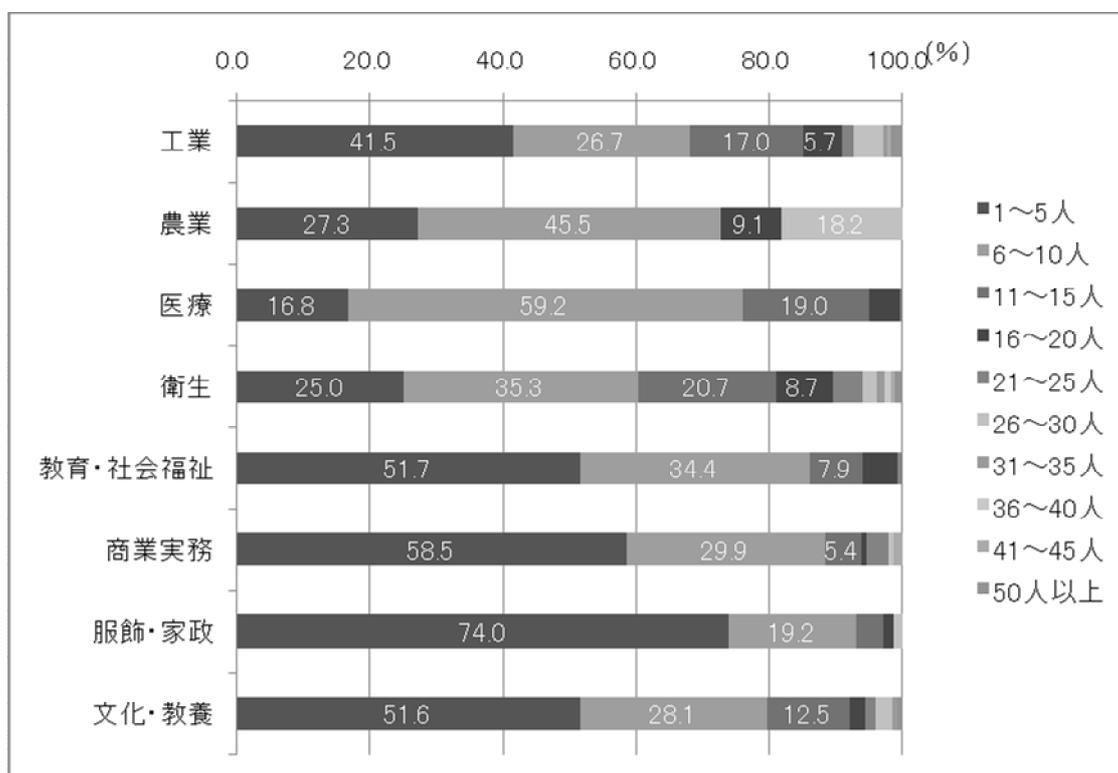
## 第4章 専門学校教員の資質と能力開発

### 第1節 教職員のプロフィール

#### 1) 常勤・非常勤

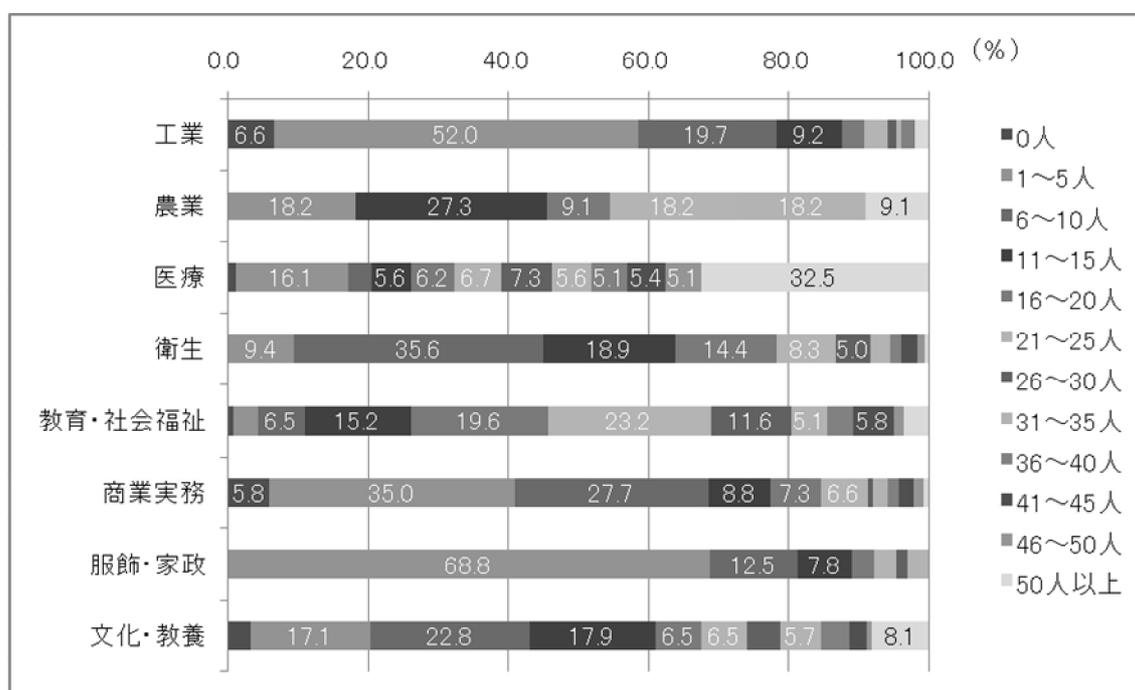
まず、平成20年5月1日現在の教員構成について、学科長票のデータをもとに分野別にみると、常勤教員数「1人～5人」では、服飾・家政分野(74.0%)、商業実務分野(58.5%)、教育・社会福祉分野(51.7%)、文化・教養分野(51.6%)、工業分野(41.5%)、農業分野(27.3%)、衛生分野(25.0%)、医療分野(16.8%)となっており、常勤教員数「6人～10人」では、服飾・家政分野(19.2%)、工業分野(26.7%)、文化・教養分野(28.1%)、商業実務分野(29.9%)、教育・社会福祉分野(34.4%)、衛生分野(35.3%)、農業分野(45.5%)、医療分野(59.2%)となっており、全体では常勤講師数10人以下の学科が76.6%を占める結果であった。

図表 4-1 分野別 常勤教員数



次に、非常勤教員数では、全体でみると非常勤教員数「1人～5人」が23.8%で最も高い数値を示し、次いで「6人～10人」の16.0%である。分野別に非常勤教員数で最も割合の高い人数帯をみると、工業分野(1人～5人：52.0%)、農業分野(11人～15人：27.3%)、医療分野(50人～：32.5%)、衛生分野(6人～10人：35.6%)、教育・社会福祉分野(21人～25人：23.2%)、商業実務分野(1人～5人：35.0%)、服飾・家政分野(1人～5人：68.8%)、文化・教養分野(6人～10人：22.8%)であった。各分野ともに常勤教員数と比較して非常勤教員数が多い傾向であることが明らかになった。

図表 4-2 分野別 非常勤教員数

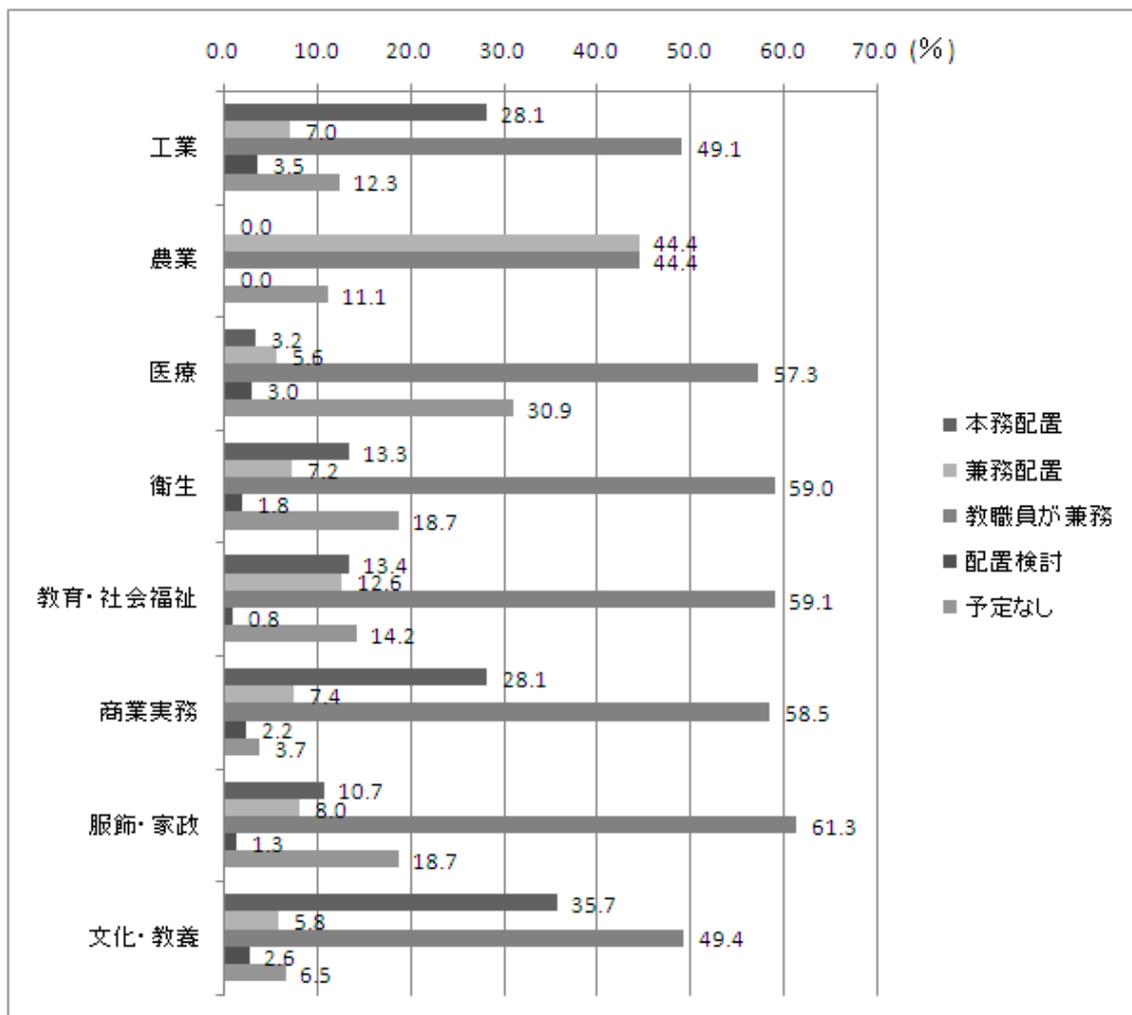


## 2) カウンセラー等の専門職員の配置

次に、キャリアカウンセラー・アドバイザー等の就職指導に関する専門家の配置状況について学校長票をもとに専門学校全体の傾向をみると、「3.教職員が兼務」しているとの回答が最も多く56.0%である。さらに、8分野別にみても、すべての分野において教職員が兼務しているが高い割合であった(図表 4-3)。

次に、スクールカウンセラー等の学生の心のケアに関する専門家の配置状況についての全体の傾向では、「3.教職員が兼務」しているとの回答が最も多く43.9%を占めており、次に、「2.兼務職員として配置」が22.4%であった。このようにカウンセラー等専門職員の配置状況については、両者ともに教職員の兼務が高い割合であり、教職員に多様な役割が期待されていることが明らかになった。

図表 4-3 分野別 キャリアカウンセラー等の配置状況



## 第2節 教員に求められる資質と志向

専門学校において、すぐれた教員の条件の指標として、「a.実務に精通していること」、「b.教育科目への造詣が深いこと」、「c.授業の準備が周到であること」、「d.学生に対して熱意があること」、「e.学生の生活指導をする力があること」、「f.就職の指導力があること」、「g.学生の心をケアする力があること」、「h.研究能力が高いこと」、「i.教育力向上に熱心であること」、「j.高い学歴を有していること」、「k.学科関連の資格を有していること」の11項目をあげ、それぞれに対する重要度を4段階で相対的に評価してもらった。

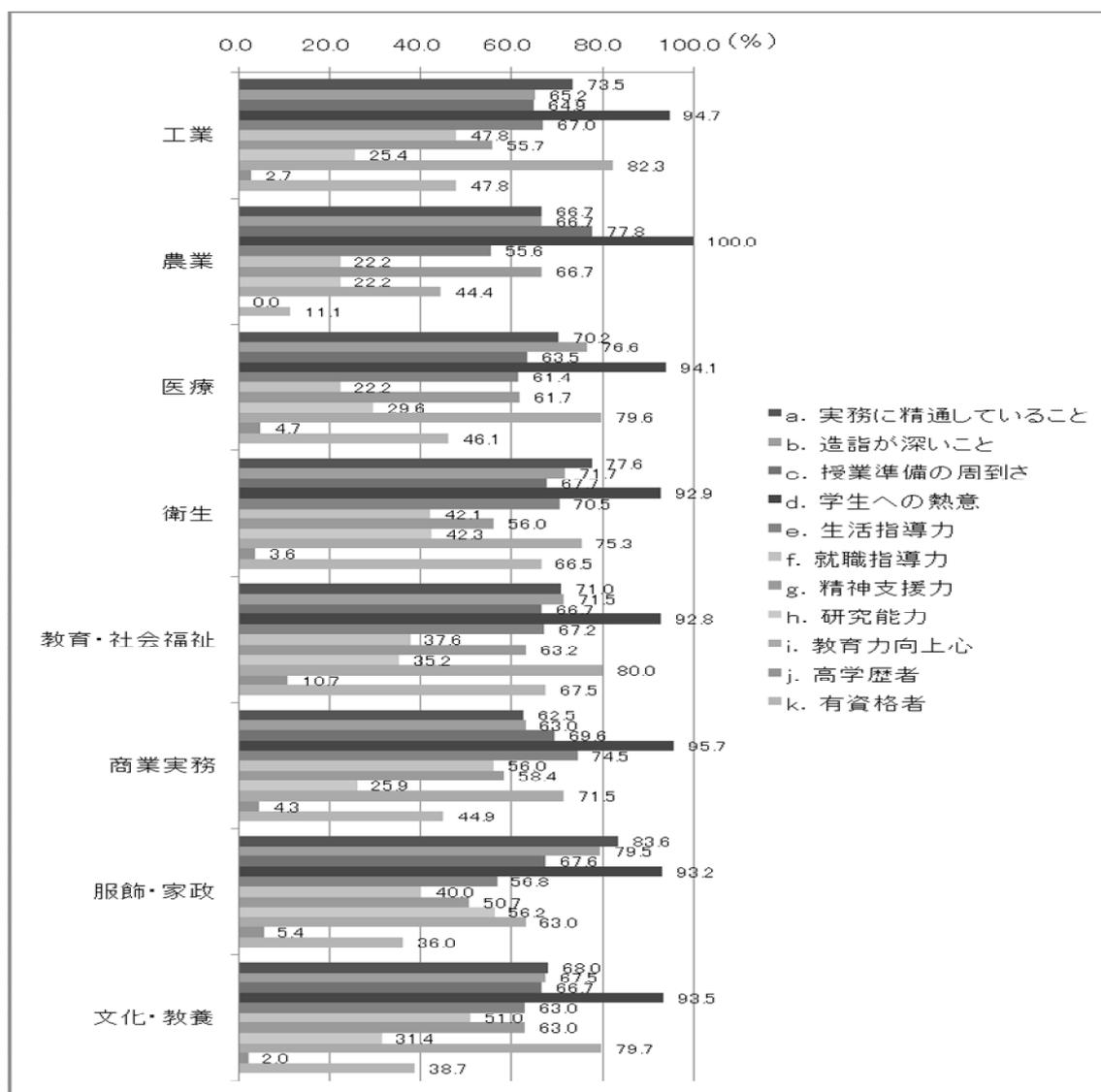
専門学校全体で、それぞれの質問項目でもっとも重要であると回答した割合をみていくと、「学生に対して熱意があること」(93.8%)、「教育力向上に熱心であること」(76.8%)

が特に重視されており、逆に「高い学歴を有していること」(4.7%)や「研究能力が高いこと」(33.1%)の項目は相対的に低い結果であった。

さらにこの点を分野別にみると、図表 4-4 の通り、「学生に対して熱意があること」の項目では、農業分野 100%、商業実務分野 95.7%、工業分野 94.7%となっており、それ以外にも 8 分野すべてにおいて 9 割以上と非常に高い数値であった。

同様に、「教育力の向上に熱心である」の項目についても 8 分野すべてにおいて高い割合であった。すなわち、「学生に対して熱意があること」、「教育力向上に熱心であること」などの教育的な項目が専門学校教員に求められ、逆に、「高い学歴を有していること」、「研究能力が高いこと」などの学術的な要素はさほど要求されていないことが明らかになった。

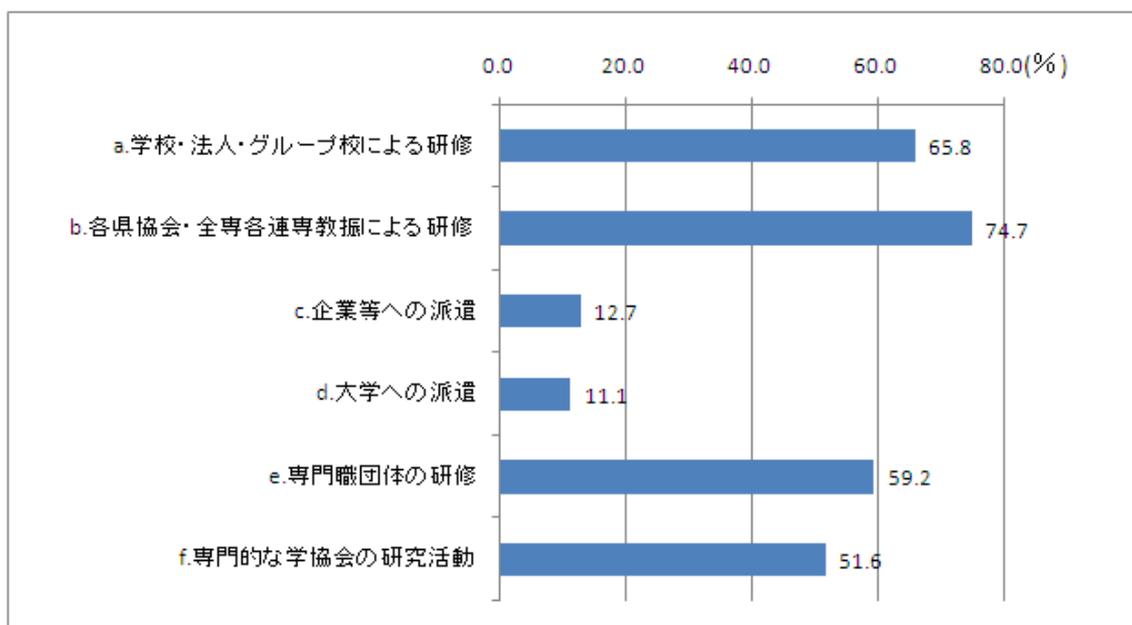
図表 4-4 分野別 すぐれた教員の資質



### 第3節 教職員の能力開発

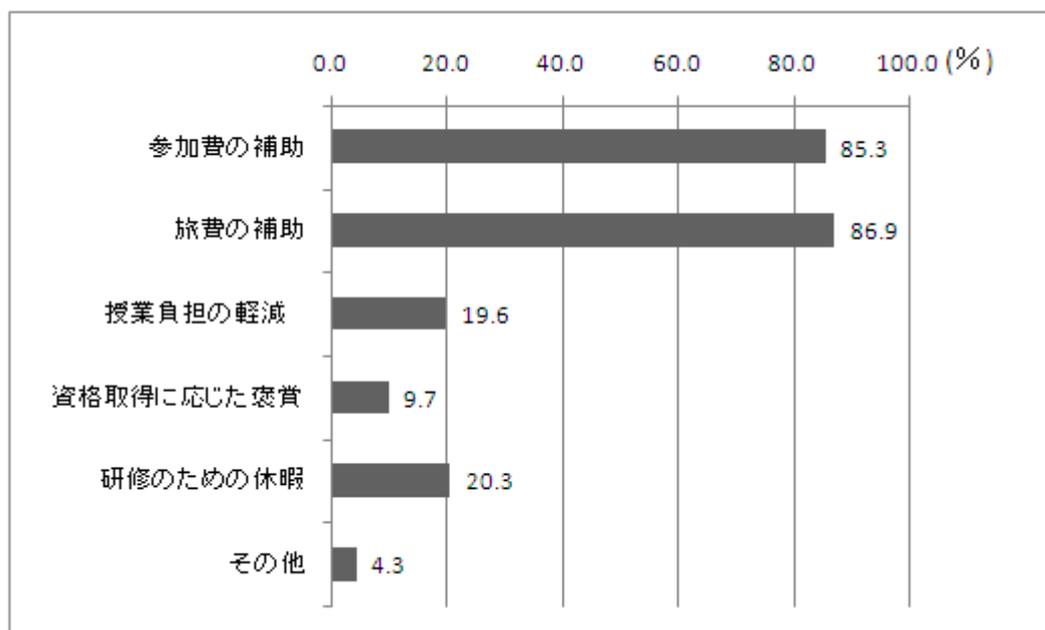
ここでは、教職員の資質向上に向けた研究・研修活動について、学校長票もとに傾向をみることにする。

図表 4-5 研究・研修活動の奨励



図表 4-5 では、「a.学校・法人・グループ校による研修」、「b.各県協会・全専各連(各専門部会)専教振による研修」、「c.企業等への派遣」、「d.大学への派遣」、「e.専門職団体の研修」、「f.専門的な学協会の研究活動」への参加それぞれについての奨励の有無を質問した。その結果、「b.各県協会・全専各連(各専門部会)専教振による研修」が 74.7%と多数の専門学校で奨励されている一方、「a.学校・法人・グループ校による研修」を組織できかつ奨励している学校が 65.8%と肩を並べている。これに対して、「d.大学への派遣」は 11.1%と低い値であった。また、この点は、教職員の実際の参加状況についての設問の回答でも、同じ傾向にあった。

図表 4-6 研究・研修活動の支援



次に、「研究・研修活動に対して、何らかの支援をしていますか」との質問では、図表 4-6 の通り、「旅費等の補助」(86.9%)、「参加費の補助」(85.3%)が主であり、「授業負担の軽減」(19.6%)、「資格取得等に応じた褒賞」(9.7%)、「研修のための特別休暇」(20.3%)などは比較的少数であった。このように、研究・研修活動の具体的な支援としては、「参加費の補助」、「旅費等の補助」など経費面での支援が中心となっていることが明らかになった。

## 第5章 カリキュラムの編成・統制

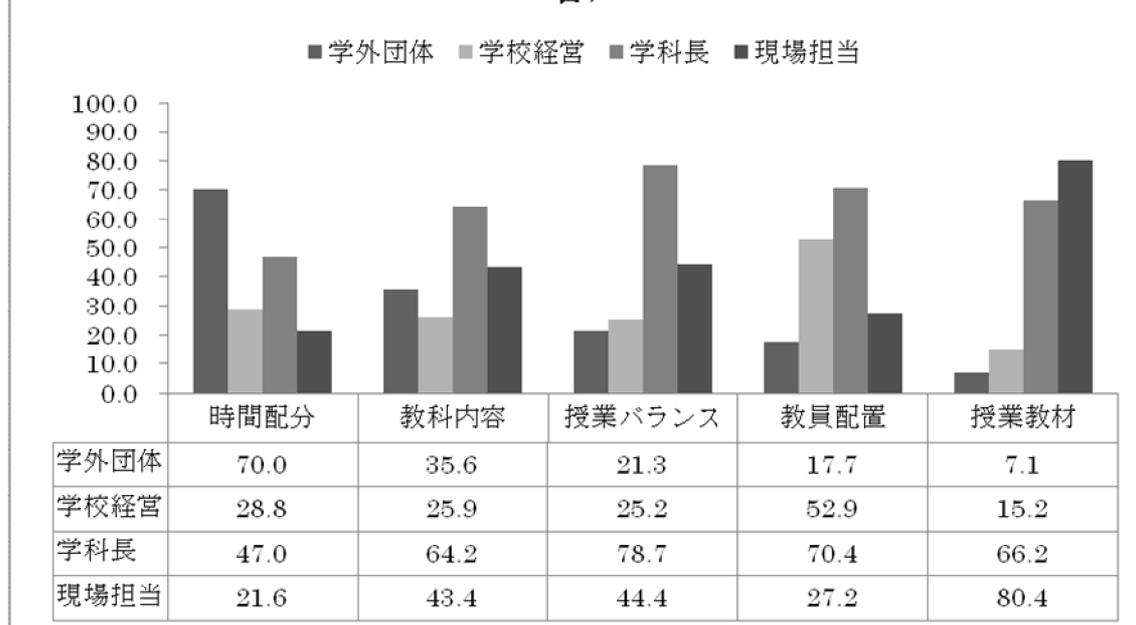
本章では、専門学校教育におけるカリキュラム編成の際、どのような組織あるいは部門の権限が強いのか、その実状について問い、それぞれの回答傾向を分析し、専門学校教育の統制主体について考察するとともに、外部者の関与・参画についても考察することにする。

### 第1節 カリキュラム編成に関わる関係者の関与・統制

専門学校のカリキュラム編成について、「a.総授業時間数及び時間配分」、「b.教科内容の決定」、「c.カリキュラム全体の授業バランス」、「d.担当教員の配置」、「e.各授業の教材の編成・選択」の各項目について、どのような意思決定がなされるのか、「最も権限が強い」と思われる組織あるいは部門と、「次に権限が強い」と思われる組織あるいは部門について、学科長票で質問した。

なお、組織あるいは部門については、「1. 所轄官庁や学外の団体（法律・規則）」（以下、「学外団体」とする）、「2. 学校経営管理の部門」（以下、「学校経営」とする）、「3. 教務部門（学科長等レベル）」（以下、「学科長」とする）、「4. 教務部門（現場担当レベル）」（以下、「現場担当者」とする）の4者を対象とした。

図表5-1 カリキュラム編成における統制主体(複数回答)



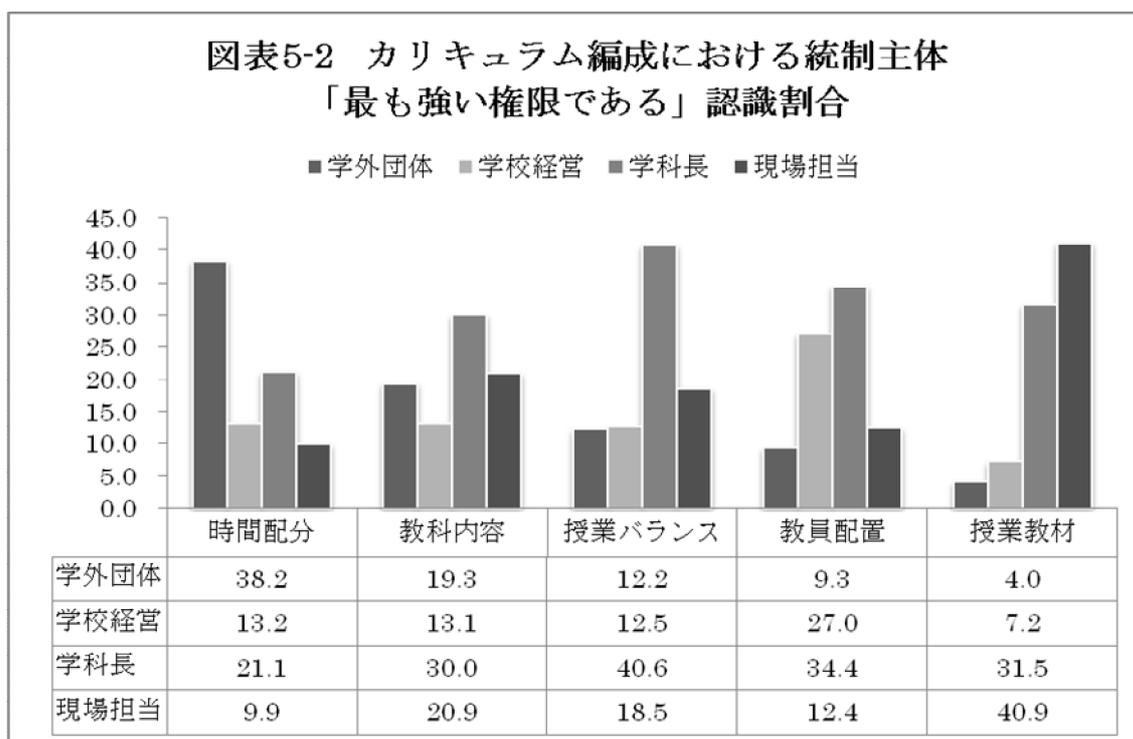
まず、専門学校全体の回答傾向について、各項目別に示したものが図表 5-1 である。「総授業時間数及び時間配分」については、「最も権限が強い」「次に権限が強い」の2つの回答を合計してみると、学外団体が 70.0%、学校経営が 28.8%、学科長が 47.0%、現場担当者が 21.6%となっており、「総時間・時間配分」に関する統制については、学外団体の権限が強く影響を及ぼしていることがわかる。

つぎに「教科内容の決定」は、学外団体が 35.6%、学校経営が 25.9%、学科長が 64.2%、現場担当者が 43.4%となっており、全体として学科長、現場担当者の権限が強く影響を及ぼしていることがわかるが、学外団体の方が学校経営よりも大きくなっていることは注目すべき点であろう。

「カリキュラム全体の授業バランス」についても、教科内容と同様に、学科長(78.7%)、現場担当者(44.4%)による統制が強いが、学外団体と学校経営とを比較すると、それぞれ 21.3%、25.2%となっており、ほぼ拮抗していることがわかる。

「担当教員の配置」は、やはり現場サイドの権限が強い傾向にある（学科長 70.4%、現場担当者 27.2%）が、今回の分析の中で学校経営の権限が最も強かった項目であった(52.9%)。

「各授業の教材の編成・選択」については、統制主体の 8 割以上を現場担当者が担っており、現場担当者の権限の最も強い項目といえ、学外団体や学校経営の統制はほとんど見受けられないことがわかる。これらのことから、専門学校全体の傾向として、学外団体は時間、学校経営は教員配置、学科長は授業バランス、現場担当者は授業教材に対して強い権限を持っていることがわかった。



次に、「最も権限が強い」関係者に絞って傾向をみよう。学科長票では、「最も強い権限を持つもの」に◎、「次に強い権限を持つもの」に○を回答するように指示をしている。図表 5-2 はそのうち、最も強い権限を持つ◎についての回答結果である。これをみると、学外団体では「総時間・時間配分」に 38.2%と大きな権限を持っており、以下「教科内容」について 19.3%、「授業バランス」12.2%と徐々に権限がみられなくなっており、図表 5-1 で示した割合とほぼ同じような回答傾向となっている。つまり、統制主体の割合と最も強い権限である認識の割合とがほぼ同一傾向であるということになる。

また、これらのカリキュラム編成各領域にかかる権限を分野別に比較してみると、図表は省略するが、いくつか特徴的な傾向が指摘できる。学校経営の権限の強い領域である「担当教員の配置」については、服飾・家政分野でもっとも権限が強く(77.8%)、最も学校経営の権限の弱い分野の医療分野では 38.8%がその権限を認めているに過ぎないという大きな開きもある。また、専門分野別に特定の関係者の権限の強弱をみることができ、最も学科長の権限の強い「カリキュラム全体のバランス」については文化・教養分野(90.8%)、最も学科長の権限の弱い分野が教育・社会福祉分野(69.5%)となっている。現場担当者の権限が強い「各授業の教材の編成・選択」についても、最も権限の強い農業分野(90.9%)と最も権限の弱い衛生分野(63.6%)にはその回答傾向に開きが見られた。

さらに、同じく、養成目的の 3 類型別でも権限の傾向に違いが見られた。「担当教員の配置」について、学校経営が「最も権限が強い」という回答傾向は民間資格・検定型(38.9%)であり、国家資格型と市場調整型は同じ値(27.6%)であった。そして、学科長について「最も権限が強い」のは市場調整型(47.6%)で、「最も権限が弱い」のは国家資格型(41.2%)であった。学校経営と学科長ともに権限が弱かった国家資格型をみてみると、学外団体が 13.2%、現場担当者が 17.9%と、3 類型の中でそれぞれ最も高い数値となっていた。

また、「各授業の教材の編成・選択」で最も現場担当者の権限が強いのは市場調整型(41.5%)であり、最も権限が弱いのは民間資格・検定型(35.9%)であった。

## 第 2 節 外部者の関与・参画

職業・職業キャリアにかかる学外関係者の関与・参画は、その質的な充実において、また質的な保証として重要である。ここでは、専門学校の教育課程の企画・運営において学外関係者がどれだけ関与しているのかについて、「実務経験豊かな外部の人材による教育」に対する重要度(4段階)と「就職先の企業等の現場で活躍している人(卒業生など)を講師に招いた講演や授業を行っているかどうか」の回答傾向を分析していく

ことにするが、その前に、学外団体が専門学校教育課程のどの側面に対して権限・影響力があるのか、前節で明らかにした関係者の統制・調整の権限について、学外団体に絞って傾向をまとめておきたい。

図表5-3 総時間数および時間配分に関する学外団体の権限—専門分野別—

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	分野計
最も権限が強い	39.7	27.3	42.9	45.4	48.6	27.6	19.2	24.0	38.2
次に権限が強い	32.8	9.1	32.9	43.8	32.4	24.8	27.4	20.9	31.8
それ以下	27.6	63.6	24.3	10.8	19.0	47.6	53.4	55.0	30.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
n=	174	11	441	185	142	145	73	129	1314

まず、カリキュラム編成に関わる学外団体の権限に注目して、専門の8分野別に比較してみよう。「総授業時間数及び時間配分」の権限をみたものが図表5-3である。この図表から、教育・社会福祉分野では81.0%の学科が「最も権限が強い」あるいは「次に権限が強い」として回答しており、カリキュラム編成に関わる学外団体の関与・影響力を否定する学科は少ないことがわかる。逆に最も学外団体の権限の弱い分野は、回答数11の農業分野を除くと、文化・教養分野であり、55.0%は「最も権限が強い」「次に権限が強い」のいずれにも該当しないと回答している。

次に、分野別に学外団体の権限（「最も権限が強い」比率）を比較したものが図表5-4である。

図表5-4 分野別の学外団体の権限(最も権限が強い比率)

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	分野計
時間配分	<b>39.7</b>	<b>27.3</b>	<b>42.9</b>	<b>45.4</b>	<b>48.6</b>	<b>27.6</b>	19.2	<b>24.0</b>	<b>38.2</b>
教科内容	19.3	9.1	<b>20.9</b>	<b>28.8</b>	<b>34.3</b>	7.5	11.0	4.6	19.3
授業バランス	15.5	0.0	12.8	16.5	<b>21.3</b>	4.1	5.6	4.6	12.2
教員配置	6.9	0.0	10.4	8.2	24.5	4.1	5.6	3.1	9.3
授業教材	5.7	0.0	3.4	3.3	4.9	4.9	5.6	3.1	4.0
影響力の合算	87.1	36.4	90.4	<b>102.1</b>	<b>133.5</b>	48.2	46.8	39.4	83.1

図表 5-4 は、学外団体の統制について分野別その割合を示したものである。これを見ると、専門学校全体では、時間配分が 38.2%、教科内容が 19.3%、授業バランスが 12.2%と、上位 3 つの項目で、学外団体のカリキュラム編成における統制ルートの主要部分を占める結果となった。すなわち、専門学校教育課程において、学外団体からの統制は時間配分と教科内容、授業バランスが大部分を占めている。さらに、この結果について分野別にみても、教育・社会福祉分野(48.6%)や、衛生分野(45.4%)、医療分野(42.9%)のように、学外団体からの時間配分への統制が 40%を超えている分野もあれば、服飾・家政分野(19.2%)や文化・教養分野(24.0%)、農業分野(27.3%)のように、時間配分においてすら 20%前後の分野もあることが明らかになった。

さらに、これらの結果を、養成目的の 3 類型別にみたものが図表 5-5 である。「総授業時間数及び時間配分」で最も学外団体の権限が強いのは「国家資格型」(44.8%)であり、最も学外団体の権限の弱いのは「市場調整型」(24.2%)であった。

図表5-5 学科3類型別の学外団体の権限  
(最も権限が強い比率)

	国家資格型	民間資格・検定型	市場調整型	学外計
時間配分	<b>44.8</b>	<b>28.5</b>	<b>24.2</b>	<b>38.2</b>
教科内容	<b>24.7</b>	11.8	6.2	19.3
授業バランス	15.9	6.7	4.5	12.2
教員配置	12.7	4.3	3.0	9.3
授業教材	4.6	3.4	1.5	4.0
影響力の合算	<b>102.6</b>	54.6	39.5	<b>83.1</b>

このように、専門学校教育において、学外団体がある特定の権限を担っているということが理解できたが、それでは、実際に学外関係者がどれだけ専門学校教育の日常的な運営に関与しているのだろうか。

まず、「実務経験豊かな外部の人材による教育」に「とても重要である」と回答した割合は専門学校全体で 48.2%であり、「やや重要である」と回答した割合は 44.4%であった。外部の人材による教育に対して、「とても重要である」という認識は半数にはわずかに及ばなかったものの、「やや重要である」を合わせた肯定的意見は 92.6%と 9 割を超える結果となった。そして、いわゆる「学外の講師」を招いた講演や授業を行っている専門学校は全体の 79.5%であった。外部の人材による教育に対しては、かなり高い

割合で重要であると認識しているものの、実際に学外から講師を招いた講演や授業を行っているかどうかについては別で、若干の温度差が見受けられた。

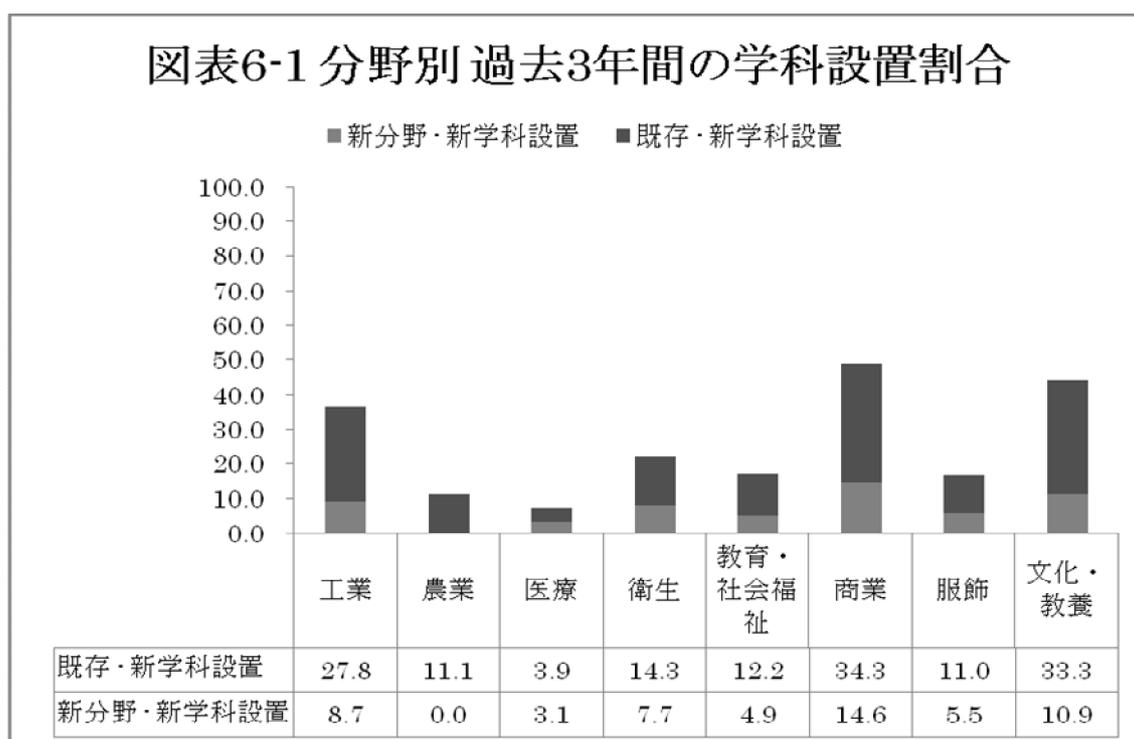
この結果について、分野別にみると、最も外部人材による教育を重要視しているのは文化・教養分野(64.3%)であり、最も重要視していないのは服飾・家政分野(37.3%)であった。そして、学外講師を取り込んだ教育が最も多い分野は教育・社会福祉分野(87.2%)で、最も少ない分野は服飾・家政分野(54.8%)であった。このようなことから、服飾・家政分野については、様々な要因が存在することは考えられるが、外部者の関与・参画が少ない現状にあることがわかった。

## 第6章 教育条件と改善・改革への取組み

本章では、これまで専門学校の特徴として謳われてきた「柔軟性」に焦点をあて、専門学校が時代のニーズに即した学科の革新を行なっているのかをみるとともに、施設・設備の実態を把握し、それぞれの回答傾向を分析することで、専門学校教育の教育条件や、専門学校における課題についてもみていきたい。

### 第1節 学科の革新

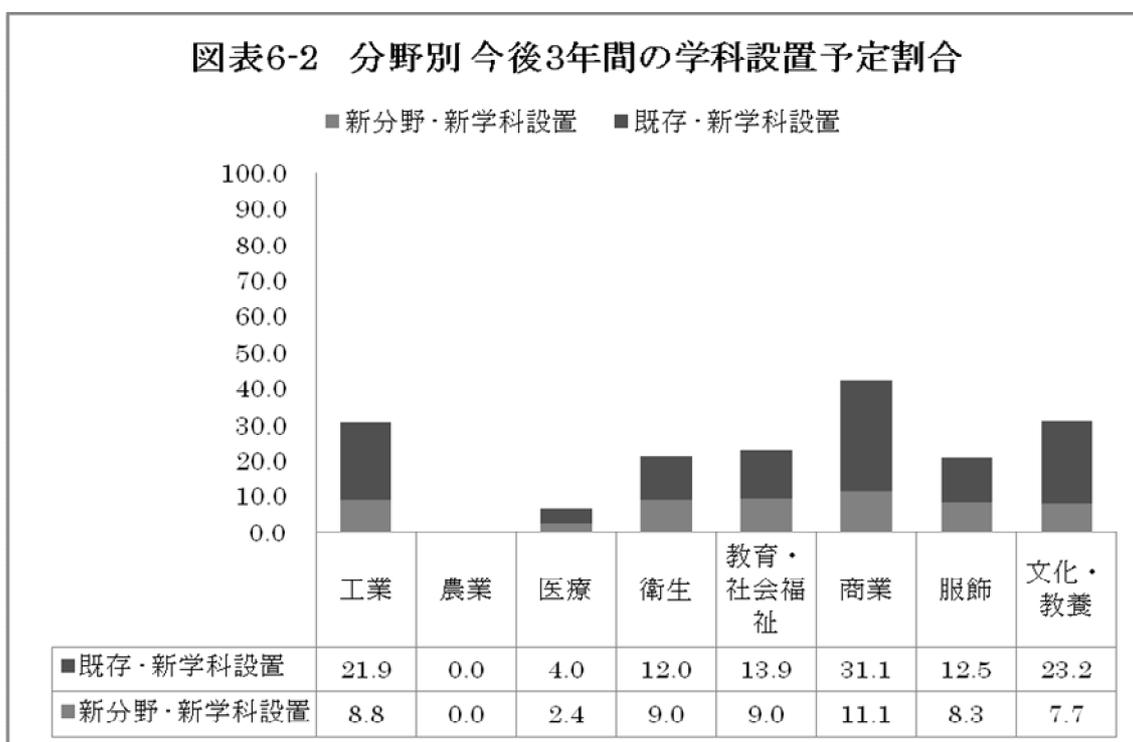
ここでは、学校長票で問うた、過去3年間に行った学科新設・改組等や今後の学科新設・改組等の予定があるのかどうかについて、回答傾向を分析することで学科の革新状況についてみることにする。



まず、過去3年間の学科新設・改組（複数回答）であるが、専門学校全体では、「特になし」が54.4%であった。そして、過去3年間で最も多く行われていたことは、「学科の定員の変更」（22.4%）であり、次いで「既存分野・課程での新学科設置」（16.5%）、「学科の改組（名称・目的・内容等の変更）」（16.5%）であった。この結果を分野別にみると、最も革新の少なかった分野は農業分野（「特になし」が77.8%で最多）であり、次いで医療分野（「特になし」が74.9%で2番目に多い）であった。逆に、この3

年間での変化の最も多かった分野は商業実務分野（「特になし」が最小の 27.0%）であり、内容としては、「学科の改組（名称・目的・内容等の変更）」（42.3%）、「既存分野・課程での新学科設置」（34.3%）といったことが多くあげられていた。図表 6-1 は、過去 3 年間に学科を設置した割合を分野別に表したものである。これをみると、商業実務分野や文化・教養分野においては、他の分野と比較するとかなりの割合で学科の設置が行われていることがわかる。また、国家資格を取り扱う医療分野においては、ほとんど学科の設置は行われていない。

次に、今後の新設・改組等の予定（複数回答）についてであるが、専門学校全体では、こちらも「特になし」が多く、60.3%であり、今後最も多く予定されていることは、「定員変更」で 17.7%、次いで「既存分野・課程での新学科設置を予定」（14.2%）、「学科の改組（名称・目的・内容等の変更）を予定」（14.1%）という回答結果であった。そして、この結果を分野別にみても、最も学科革新予定の少ない分野は農業分野（「特になし」が 87.5%で最多）が圧倒的に高い数値を示しており、次いで医療分野（「特になし」が 76.9%で 2 番目に多い）であった。逆に、学科革新予定の最も多かった分野は商業実務分野（「特になし」が最小の 39.3%）で、内容としては、「学科の改組（名称・目的・内容等の変更）を予定」（36.3%）、「既存分野・課程での新学科設置を予定」（31.1%）といったことが多くあげられていた。



図表 6-2 は、今後 3 年間の学科設置予定の割合を分野別に表したものである。この結果をみても、やはり商業実務分野や文化・教養分野は他の分野と比較すると、その割合

が高くなっている。これは、時代のニーズに即応し、「柔軟性」を売りにしてきた専門学校の典型と考えられるが、現状としては、その他の分野をみてもわかるように、専門学校全体的な傾向として学科の革新に関する大きな動向はあまり見られていないことがわかる。

既存学科の名称や年限、定員等の変更が行われたり、それを予定していたりする程度の小さな動向が多いのである。分野別にみると、商業実務分野や文化・教養分野のように、学科の革新が比較的多く行われている分野と医療分野や服飾・家政分野のようにそれほど多くは行われていない分野とにわかれている。

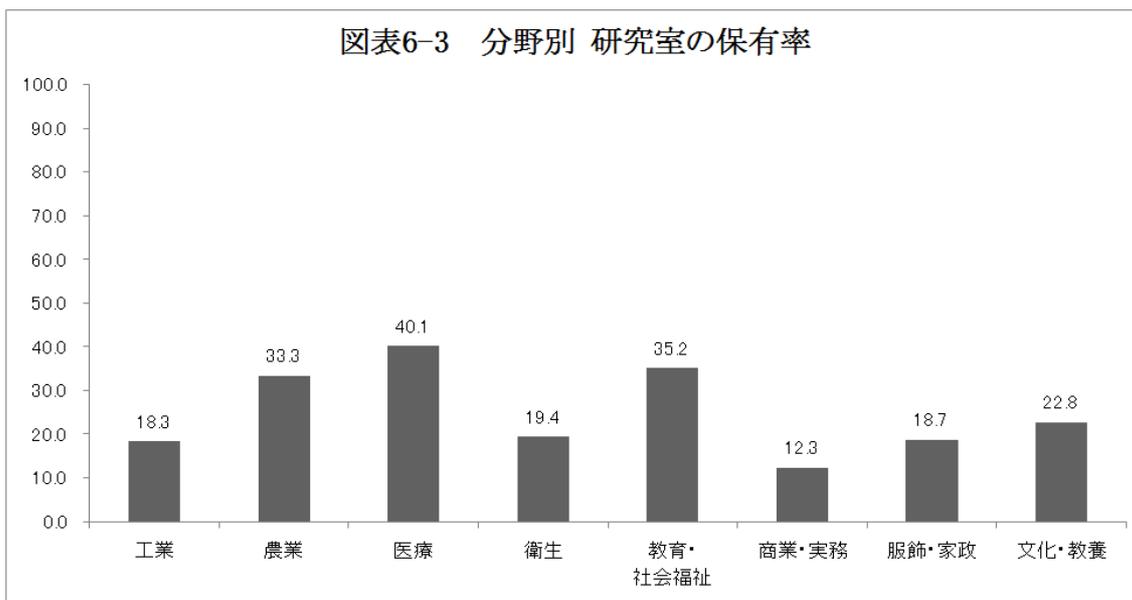
## 第2節 施設・設備

ここでは、学校長票をもとに、各校における施設・設備の現状と今後の予定についてみていくこととする。まず、各校の施設・設備等の現状については、「(1)校舎施設等」、「(2)福利厚生のための施設」、「(3)教職員のための施設」、という3つのカテゴリからそれぞれ複数回答による回答をいただいた。「(1)校舎施設等」には、項目として「図書室」、「保健室」、「体育館」、「運動場」があったが、専門学校全体としては91.0%で「図書室」が設置されており、「保健室」の設置も81.8%と高い数値を示した。これを分野別にみると、「図書室」は医療分野が99.7%という圧倒的に高い設置率であり、他に、衛生分野(98.8%)や教育・福祉分野(98.4%)も高い設置率であった。逆に「図書室」設置率の低い分野は服飾・家政分野(40.0%)であった。

「(2)福利厚生のための施設」には、項目として「売店」、「学生食堂」、「自動販売機(飲食物)」、「駐輪場・駐車場」、「学生ラウンジ」、「寮・下宿」の項目があり、専門学校全体で最も多く設置されているものは、「自動販売機(飲食物)」(91.3%)であったが、ここでは「寮・下宿」の設置率が33.8%であったことに注目したい。「寮・下宿」設置率を分野別にみると、最も多い分野は農業分野の44.4%で、次いで工業分野の42.6%、文化・教養分野の42.4%である。最も少ない分野である医療分野でも27.5%と各分野では4分の1以上、専門学校全体では3分の1以上の学校で「寮・下宿」を完備していることになる。

そして、「(3)教職員のための施設」については、「非常勤講師控え室」、「教材の保管や教材の研究のための準備室」、「教員個人又は複数で使用できる研究室等」の項目があったが、「非常勤講師控え室」が専門学校全体の80.6%、「教材の保管や教材の研究のための準備室」が68.2%であることに対して、「教員個人又は複数で使用できる研究室等」は全体の32.1%であり3割程度に留まっている。特に商業実務分野においては、12.3%しか保有していない(図表6-3参照)。

図表6-3 分野別 研究室の保有率



次に、過去3年以内の校舎・校地や施設・設備の整備・更新についてであるが、「実施した」とする学校は、専門学校全体のうち42.5%であるが、「今後の3年以内の予定」は26.3%に留まっている。専門学校の多くはこれまでに何らかの整備・更新を行っていると思われるが、耐用年数や更新時期等を考慮しつつ、職業の現場の変化に応じて、必要な整備・更新を今後も行っていくことが重要であると考えられる。

### 第3節 理事長・学校長の考える各学校の課題

ここでは、理事長・学校長の考える各学校の課題として、学校長票をもとに、教育面での課題と学校経営面での課題について述べていくことにする。

まず、「教育理念(建学の精神)・目的等を実現する上での教育面での課題」について、「学生の基礎学力の向上」、「学生の生活態度の向上」、「就職指導」、「教職員の資質向上」、「企業との連携による教育」、「高度専門士等の導入による高度化」の各項目から、特に重要性が高いと感じている項目を2つ回答していただいた。専門学校全体の教育面での課題としては、「学生の基礎学力の向上」(66.5%)、「教職員の資質向上」(54.0%)を特に重要視していた。これを分野別でみると、特に「学生の基礎学力の向上」を課題と考えているのは、医療分野(82.3%)であった。また、「教職員の資質向上」については、ほとんどの分野が5割を超えているが、服飾・家政分野は41.3%と最も低い結果となっていた。

また、「学校経営(運営)面における課題」については、「学生募集の充実・強化」、「施設・設備の整備・拡充」、「卓越した教員の採用・確保」、「授業等の点検・評価」、「学校のブランド力の強化」、「高校等との連携強化」、「企業との連携強化」の各項目から、特に重要性が高

いと感じている項目を2つ回答していただいた。専門学校全体の経営面での課題としては、やはり「学生募集」(84.9%)が最も高い数値となっていた。まずは学生が集まらなければどうにもならないからであろう。この結果を分野別でみると、教育・社会福祉分野(89.1%)が最も高い数値であり、次いで工業分野(88.7%)、医療分野(82.8%)の順であった(農業分野は100%であった)。

教育・社会福祉分野や医療分野、工業分野では、例えば、理科離れ、大学等との競合、専門学校間の競争が影響していることが考えられる。

## 第7章 補論 専修学校教員の学術的資質および実務経験

### 第1節 学校教育法、専門学校設置基準等による教員の資格規定

学校教育法における高等教育教員の資格として、大学に関して、第92条「大学には、学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置かなければならない。ただし、教育研究上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、助教又は助手を置かないことができる。」とし、その中でも「6 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。」として大学教育の中核に教授を置くこととなっている。また、高等専門学校では、第120条「高等専門学校には、校長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置かなければならない。ただし、教育上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、助教又は助手を置かないことができる。」とあり、ここでも「4 教授は、専攻分野について、教育上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授する。」となっており、「その研究を指導する」という文言は加えられていない。

これに対して「第129条 専修学校には、校長及び相当数の教員を置かなければならない。」として、職階としてはすべて「教員」という規定になっており、「3 専修学校の教員は、その相当する教育に関する専門的な知識又は技能に関し、文部科学大臣の定める資格を有する者でなければならない。」としているにすぎない。文部科学大臣の定める資格というのは、専修学校設置基準の第18条「学校の専門課程の教員は、次の各号の一に該当する者でその専修担当する教育に関し、専門的な知識、技術、技能等を有するものでなければならない。」というものであり、以下のように6項目が上げられている。

1. 専修学校の専門課程を修了した後、学校、専修学校、各種学校、研究所、病院、工場等（以下「学校、研究所等」という。）においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者
2. 学士の学位を有する者にあつては二年以上、短期大学士の学位又は準学士の称号を有する者にあつては四年以上、学校、研究所等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者
3. 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）において二年以上主幹教諭、指導教諭又は教諭の経験のある者

4. 修士の学位又は学位規則（昭和 28 年文部省令第九号）第五条の二に規定する専門職学位を有する者
5. 特定の分野について、特に優れた知識、技術、技能及び経験を有する者
6. その他前各号に掲げる者と同等以上の能力があると認められる者

それらをまとめてみると、専修学校教員資格として、大学院修了者であること、もしくは専門学校、短大、大学を卒業後に関連する一定期間の業務経験を有していることと規定しており、要約すれば高卒以後通算 6 年以上の学習・職業経験がその基礎条件となっている。

図表 7-1 各学校種の教員の学歴構成

教員の学歴	大学院修了		大学卒	短大卒	専門学校卒	高校卒	その他 (外国の大学など)
		うち博士					
高校	11.1		86.7	1.5		0.5	0.3
専修学校	7.6	1.4	38.5	8.7	36.9		8.3
短期大学	49.6	19.4	39.6	7.3			3.5
大学	70.5	43.9	28.5	0.4			0.5

出所)文部科学省『平成16年学校教員統計調査』より算出

そこで、学校教員統計調査から専門学校および各学校種における学歴構成をみると、図表 7-1 のとおりであり、専修学校教員では、修士号等を含む大学院学位保有者は、7.6% であり、他の学校種と比較しても、むしろ明らかに少ない。これは、上述の通り学歴以外の業務経験を加味しているためである。

## 第 2 節 学術卓越性から実務卓越性への基軸の転換

さて、専修学校設置基準にいう「業務経験」の表記については、「学校、専修学校、各種学校、研究所、病院、工場等」を「以下「学校、研究所等」という」とし、「その担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事」、という具体的な職業の場であるところの病院や工場などが「学校、研究所等」の「等」にまとめられている。学術を踏まえた教育をできることも確かに学校教育の質を保證するうえでの重要な基軸であり、ここには、実務的経験を学術的経験に相当する場合にはそれを代替するという考え方が示されており、その表現が「病院、工場等」ではなく、「学校、研究所等」

となっていると読むことができる。つまり、直接にはそこには専門学校に求められる実務型教員への要請が示されているわけではなく、こうしたまとめ方は、学校教員に対する「学術性」への拘りがあったのではないか。しかしながら、反面ではそうした実務に関わる職業経験の重要さが間接的には意識されていたということでもあろう。

職業教育を担う教員の資質を理論的に考察すれば、むしろ専門学校における職業教育を担う教員に求められる重要な要素は、第一義的には実務卓越性であると考えた方が適切であるように思われる。また、看護など厚生労働省の指定養成施設となっている分野では、さらに所定の国家資格保有などが要求されている。つまり、職業との世界を橋渡しするという観点から、実務卓越性を主軸とし、学術卓越性を副次軸であると位置づけることも検討に値するところである。ただし、この点についての実態はほとんど明らかになっていない。

### 第3節 実務卓越性からみた教員の資質の実態

この実務を通して教員としての資質を形成するという理論的仮説に関して実態を吟味するために、既存調査データの再分析を行った。ここで用いたのは、全国専修学校各種学校総連合会が2007年に実施した『全国学校法人立専門学校の実態に関する調査』であり、学校単位で行われた調査で回収サンプル数は906校である。同連合会事務局から利用許可を頂き、再分析を行った。今日、『平成16年学校教員統計調査』によれば専修学校教員は40,596名であり、この調査のデータ再分析の結果、学歴・業務経験別の教員数に展開してみると、私立専門学校教員14,358名をカバーする分析となっている。

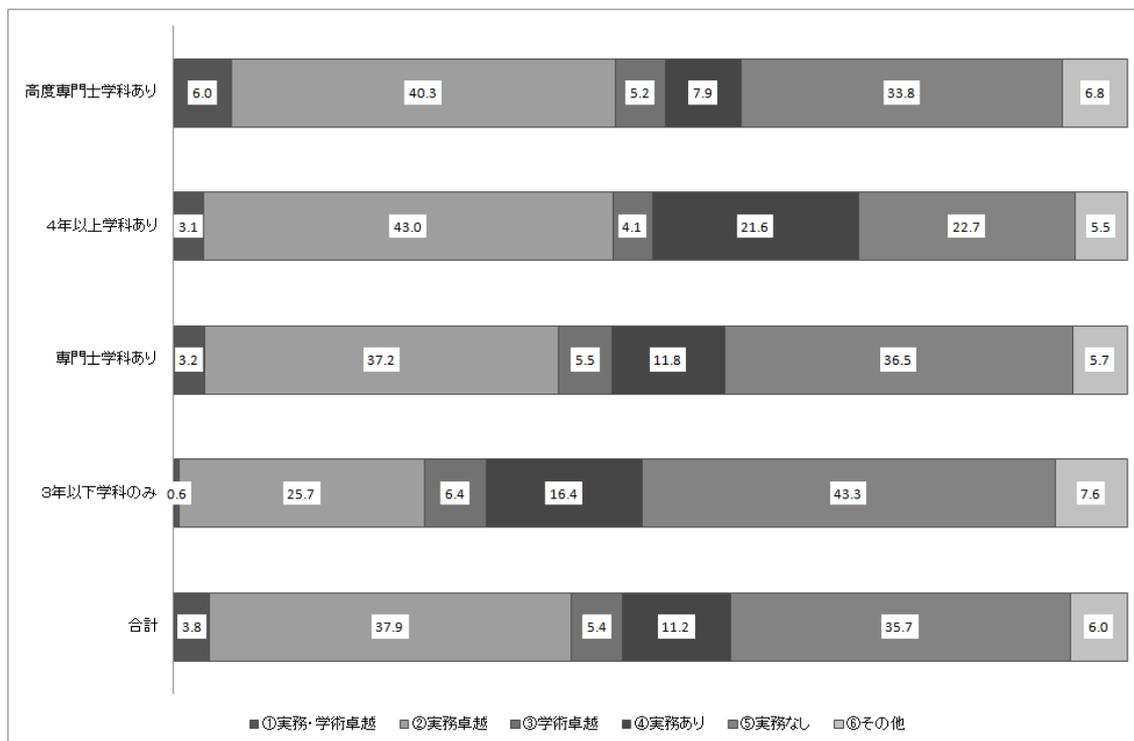
調査票にそって、学校法人立専門学校本務教員の学歴・実務経験を6分類にしたところ、集計14,358名の教員について、「①実務卓越（業務経験5年以上、大・短・専卒については学校以外の関連経験の年数）かつ学術卓越（大学院修了で実務卓越教員以外の者）の教員」は、全教員中の3.8%であり、「②学術卓越以外の実務卓越の教員」が37.9%、「③実務卓越ではないが学術卓越の教員」5.4%、「④一般実務経験（学校以外の関連業務経験5年以下の大・短・専卒）の教員」11.2%、「⑤一般（学校以外の関連業務経験のない大・短・専卒の教員）の教員」35.7%、「⑥その他・外国大学出身など」6.0%であった。

すなわち、「実務・学術卓越」「実務卓越」「学術卓越」の3タイプの教員が47.1%おり、これらの教員については、専門学校の高等職業教育という特質に相応しい教員と見ることができる。

また、こうした教員のタイプ別構成について、課程の修業年限・資格別に比較をしてみると、図表7-2のとおり、高度専門士課程では、その3タイプで51.5%と過半数と

なっており、学術的な卓越性、実務的な卓越性いずれにおいても高いレベルの教員構成になっているとみることができる。これに対して特に専門士を授与しない3年以下の修業年限の課程では、3タイプの教員の合計で32.7%と3分の1にとどまっている。

図表 7-2 専門学校教員の学術卓越性と実務卓越性



このように、専門学校教員の中で「④一般・実務経験あり」「⑤一般・実務経験なし」の2つのタイプも一定数を占めている。これらの比率は、先の課程別に異なっているだけでなく、専門分野別にも大きな違いがあるため、専門分野の特質を踏まえてさらに実態の解明が必要なところである。これを一概に問題視することは控えなければならないが、場合によって、研修等のさらなる能力開発の仕組みがもとめられるであろう。学外での業務経験が乏しく、かといって大学院などでの学習の経験もない。つまり、これらの教員の中には、もっぱら専門学校を卒業して、そのまま当該学校で補助的な業務を経験しながら学び、修業を行い、教員となった者が多くあると見られる。学校外でのいわば他流試合の少ない教員について、大学教員論で議論される「内部登用型」に関わる問題が、専門学校教員の場合にも存在する可能性も否定できないのである（吉本圭一（2009）「専門学校と高等職業教育の体系化」『大学論集』第40集、199-215頁参照）。



## 付 属 資 料

- 調査依頼状
  
- 理事長・学校長調査関係資料
  - ・ 調 査 票
  - ・ 集計結果
  
- 学科長調査関係資料
  - ・ 調 査 票
  - ・ 集計結果



平成 20 年 11 月 1 日

理事長 殿  
学校長 殿  
学科長 殿  
学科担当者 殿

専門学校教育研究会  
代表 吉本 圭一（九州大学）

## 専門学校の教育目的と方法に関する調査

### —ご協力のお願い—

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

表記調査は、全国専修学校各種学校総連合会・全国学校法人立専門学校協会の委託を受け、全国の専門学校(専修学校専門課程)における教育環境、カリキュラム等の実態を把握し、専門学校教育の質的向上および健全な学校運営に資するための基礎資料を整備することを目的したものです。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 調査対象・方法

本調査は、全国の私立学校法人立の専門学校（専修学校専門課程）を対象としており、2つのアンケート調査票から構成されています。

(1) 理事長、校長及び管理者用（学校調査票）

(2) 学科長及び学科担当者用（学科調査票）

複数分野(専門課程)を設置している場合、分野ごとに、学生数が最も多い学科1学科を選んでお答えください。調査票の不足がございましたら、お手数をおかけしますが、コピーをお願いします。

#### 2. 回答締切日

**平成 20 年 11 月 28 日(金)**までに同封の返送用封筒にて、すべての調査票をご返送くださいますようお願い致します。

#### 3. 問い合わせ先

〒812-8581

福岡市東区箱崎 6-19-1 九州大学大学院人間環境学研究院 教育社会学研究室内

TEL : (092)642-3125 FAX : (092)642-4355 E-mail : [senken2008@gmail.com](mailto:senken2008@gmail.com)

## 専門学校教育の目的と方法に関する調査

### ご協力のお願い

本調査は、全国専修学校各種学校総連合会・全国学校法人立専門学校協会の委託を受け、全国の専門学校(専門課程)における教育環境、カリキュラム等の実態を把握し、専門学校教育の質的向上および健全な学校運営に資するための基礎資料を整備することを目的としています。

調査は、専門学校教育研究会(九州大学 吉本研究室)が企画・実施するもので、ご回答いただいた結果は、すべて統計的に処理し、個々の調査内容については貴校にご迷惑をおかけすることはありません。なお、調査の結果は、全国専修学校各種学校総連合会・全国学校法人立専門学校協会を通してご報告させていただきます。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

◇ 調査票提出締切 ◇

平成 20 年 11 月 28 日(金)

#### ご回答に際してのお願い

1. 「理事長、学校長及び管理者用」調査票は、各校 1 部ずつ同封していますので、貴校全般についてご回答ください。
2. 選択肢がある設問につきましては、特に指示がない限り、該当する番号に 1 つ〇を付けてください。
3. 回答の選択肢に該当するものがない場合、ご意見や必要事項を 、  
\_\_\_\_\_ にご記入ください。
4. 回答しにくい設問につきましては、飛ばして、次の設問へ進んでも結構です。

◇ 事務局連絡先 ◇

〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1  
九州大学大学院人間環境学研究院 教育社会学研究室内  
TEL : (092)642-3125 FAX : (092)642-4355  
E-mail : senken2008@gmail.com

A. 貴校について

Q1. 校名 \_\_\_\_\_

Q2. 設立年(西暦) \_\_\_\_\_ 年

Q3. 所在地(都道府県名) \_\_\_\_\_

Q4. 設置形態 1 学校法人 2 その他の法人 3 個人

Q5. 平成 20 年 5 月 1 日現在(学校基本調査の基準日)の学科別在学者数(専門課程のみ)について、在学者数の多い学科から 5 学科までをお答えください。

学科名	分野・課程の区分	修業年限	在学者数
		年	名
		年	名
		年	名
		年	名
		年	名

Q6. 過去 3 年間に行った学科新設・改組等(複数回答可)

- 1 新しい分野・課程での新学科設置
- 2 既存分野・課程での新学科設置
- 3 学科の改組(名称・目的・内容等の変更)
- 4 学科の年限の変更
- 5 学科の定員の変更
- 6 特になし

Q7. 今後の学科新設・改組等の予定(複数回答可)

- 1 新しい分野・課程での新学科設置を予定
- 2 既存分野・課程での新学科設置を予定
- 3 学科の改組(名称・目的・内容等の変更)を予定
- 4 学科の年限の変更を予定
- 5 学科の定員の変更を予定
- 6 特になし

B. 施設設備等について

Q8. 貴校では、次のような施設・設備を有していますか。  
該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

(1)校舎施設等

- 1 図書室                      2 保健室                      3 体育館                      4 運動場

(2)福利厚生のための施設

- 1 売店                              2 学生食堂                      3 自動販売機(飲食物)  
4 駐輪場・駐車場              5 学生ラウンジ              6 寮・下宿

(3)教職員のための施設

- 1 非常勤講師控え室              2 教材の保管や教材の研究のための準備室  
3 教員個人又は複数で使用できる研究室等

Q9. 過去3年以内に校舎・校地や施設設備の整備・拡充を行いましたか。

該当する番号に○をつけてください。

- 1 実施した                      2 実施していない



《 1 「実施した」に○をつけた方にお伺いします 》

Q9-1. 具体的にどのようなことを行いましたか。

具体的に：

Q10. 今後3年以内に校舎・校地や施設・設備の整備・拡充の予定はありますか。

該当する番号に○をつけてください

- 1 予定あり                      2 予定なし



《 1 「予定あり」に○をつけた方にお伺いします 》

Q10-1. 具体的にどのようなことを行いましたか。

具体的に：

### C. 教職員について

Q11. 平成 20 年 5 月 1 日現在(学校基本調査の基準日)の専門課程担当の教職員は何名いますか。

以下、具体的な人数をお答えください。

(1) 常勤教員(本務教員) \_\_\_\_\_名

(1)-a 勤続年数毎の内訳

0～3 年未満 \_\_\_\_\_名      3～5 年未満 \_\_\_\_\_名

5～10 年未満 \_\_\_\_\_名      10 年以上 \_\_\_\_\_名

(2) 非常勤教員(兼務教員) \_\_\_\_\_名

(3) 事務職員(本務職員と兼務職員の合計) \_\_\_\_\_名

Q12. 次のような専門的職員を配置していますか。

Q12-1. キャリアカウンセラー・アドバイザー等、就職指導に関する専門家

1 本務職員として配置      2 兼務職員として配置      3 教職員が兼務

4 配置を検討中      5 配置の予定はない

Q12-2. スクールカウンセラー等、学生の心のケアに関する専門家

1 本務職員として配置      2 兼務職員として配置      3 教職員が兼務

4 配置を検討中      5 配置の予定ない

Q13. 貴校では、すぐれた教員の条件として、次に掲げる項目について、どの程度重視していますか。

a～k までの各項目について、それぞれ該当する番号に○をつけてください。

	とても重要	やや重要	あまり重要でない	まったく重要でない
a. 実務に精通していること	1	2	3	4
b. 教育科目への造詣が深いこと	1	2	3	4
c. 授業の準備が周到であること	1	2	3	4
d. 学生に対して熱意があること	1	2	3	4
e. 学生の生活指導をする力があること	1	2	3	4
f. 就職の指導力があること	1	2	3	4
g. 学生の心をケアする力があること	1	2	3	4
h. 研究能力が高いこと	1	2	3	4
i. 教育力向上に熱心であること	1	2	3	4
j. 高い学歴を有していること	1	2	3	4
k. 学科関連の資格を有していること	1	2	3	4

Q14. 教職員のモチベーション向上の取り組みとして、行っていることはありますか。該当する番号に○をつけてください。(複数回答可) また、選択した項目ごとに具体的な内容についてもお答えください。

- 1 年齢にこだわらない処遇体制(昇級・昇進)
- 2 教育の成果や学生の成績に応じた特別な褒賞制度
- 3 優れた意見や工夫等の提案を促し、吸い上げていく仕組み
- 4 研究・研修活動の奨励
- 5 その他

選択した項目の具体的な内容：
----------------

Q15. 教職員の資質向上に向けた研究・研修活動について、以下の活動への参加を奨励していますか。奨励している場合には、1に○をつけてください。また、実際の参加者の有無について、参加者がいる場合には2に○をつけてください。なお、該当しない場合には1にも2にも○はつけないで結構です。

内 容	学校として奨励	参加者の有無
a. 学校・法人・グループ校による研修	1	2
b. 各県協会・全専各連(各専門部会)、専教振による研修	1	2
c. 企業等への派遣	1	2
d. 大学への派遣	1	2
e. 専門職団体の研修	1	2
f. 専門的な学協会の研究活動	1	2

Q16. 学校として奨励する研究・研修活動、あるいは教職員が自主的に参加する研究・研修活動に対して、何らかの支援をしていますか。該当する番号に○をつけてください。

- 1 学校として奨励する活動、教職員が自主的に参加する活動ともに支援している
- 2 学校として奨励する活動に対して支援している
- 3 いずれの活動に対しても支援していない



《1、2に○をつけた方にお伺いします》

Q16-1. 支援の具体的な内容について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- 1 参加費の補助      2 旅費等の補助      3 授業負担の軽減
- 4 資格取得等に応じた褒賞      5 研修のための特別休暇
- 6 その他

具体的な内容：
---------

D. 教育理念（建学の精神）・目的と課題について

Q17. 貴校の教育理念（建学の精神）・目的について下の□枠内に簡潔にお答えください。

Q18. 貴校の教育理念(建学の精神)・目的において、次の項目はどの程度重視されていますか。  
a～eの各項目について、該当する番号に○をつけてください。

	とても重要	やや重要	あまり重要でない	まったく重要でない
a. 専門職業人としての高度な知識・技術・技能を身に付けること	1	2	3	4
b. 専門職業人に幅広く必要な知識・技術・技能を身に付けること	1	2	3	4
c. 身に付けた知識・技術・技能を現場で発揮できるようにすること	1	2	3	4
d. 豊かな教養を身に付けること	1	2	3	4
e. 職業人として最低限必要な生活態度や素養を身に付けること	1	2	3	4

Q19. 貴校の教育理念(建学の精神)・目的等を実現する上で、教育面での課題は何ですか。  
特に重要性が高いと感じているものに○をつけてください。(回答は2つまで)

- 1 学生の基礎学力の向上      2 学生の生活態度の向上      3 就職指導  
4 教職員の資質向上    5 企業との連携による教育    6 「高度専門士」等の導入による高度化  
7 その他

具体的に：

Q20. 学校経営(運営)面における課題は何ですか。特に重要性が高いと感じているものに

○をつけてください。(回答は2つまで)

- 1 学生募集の充実・強化
- 2 施設・設備の整備・拡充
- 3 卓越した教員の採用・確保
- 4 授業等の点検・評価
- 5 学校のブランド力の強化
- 6 高校等との連携強化
- 7 企業との連携強化
- 8 その他

具体的に：

#### E. 進路・卒業生との関わりについて

Q21. 平成20年5月1日現在(学校基本調査の基準日)の貴校の卒業生の進路について、

それぞれ該当する人数をご記入ください。

a. 大学院への進学者	[ ]名	e. 専修学校・外国の学校等入学者	[ ]名
b. 就職者	[ ]名	f. 一時的な仕事に就いた者	[ ]名
c. 大学への進学者	[ ]名	g. 上記以外の者	[ ]名
d. 短期大学への進学者	[ ]名	h. 死亡・不詳の者	[ ]名

Q22. 卒業生の現在の現況をどのように把握していますか。

- 1 学校単位で把握している
- 2 一部の学科等については把握している
- 3 現在は把握していないが、今後把握する予定である
- 4 把握していないし、今後把握する予定もない

《Q22-1 Q22で1、2に○をつけた方にお伺いします。》

その情報をどのように活用していますか。(複数回答可)

- 1 学生の就職指導等
- 2 インターンシップ等受け入れ先の開拓
- 3 就職先の開拓
- 4 講師等の依頼
- 5 本人からの教育等評価
- 6 就職先からの教育等評価
- 7 会報や諸案内の発送
- 8 入学者の募集
- 9 寄付金の募集
- 10 その他

具体的に：

Q23. 同窓会組織を持っていますか。該当する番号に○をつけてください。

- 1 学校単位の同窓会がある    2 一部の学科等で同窓会がある    3 なし

《Q23 で 1、2 に○をつけた方にお伺いします。》

Q23-1 同窓会組織の活動内容について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

- 1 会報の発行    2 会合の開催    3 専門的な研修会の開催    4 講演会の開催  
5 その他

具体的に：

#### F. 大学と比較した場合の専門学校の特徴について

Q24. 専門学校と大学とを比較した場合に、専門学校の強みと弱みはそれぞれどのようなものかと考えられますか。あなたの考えをご自由にご記入ください。

専門学校の強み

専門学校の弱み

※ 最後に、差し支えなければ、記入された方の職位をご記入ください

以上で終了です。ご協力いただき有難うございました。

A 学校について

q2	平均設立年数	全体	学科の専門分野							
			工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業	服飾	文化・教養
	度数	1172	115	9	386	169	126	138	74	155
	平均値	1979	1980	1969	1978	1972	1986	1984	1959	1985
	標準偏差	21.0	19.9	24.9	21.0	23.6	17.9	15.9	17.9	18.2
	順番	5	6	2	4	3	9	7	1	8

q3 所在地  
都道府県別  
学校数

	N	%
北海道	60	5.0
青森県	13	1.1
岩手県	8	0.7
宮城県	22	1.8
秋田県	9	0.8
山形県	11	0.9
福島県	18	1.5
茨城県	24	2.0
栃木県	22	1.8
群馬県	19	1.6
埼玉県	40	3.4
千葉県	39	3.3
東京都	133	11.1
神奈川県	41	3.4
新潟県	24	2.0
富山県	14	1.2
石川県	16	1.3
福井県	10	0.8
山梨県	9	0.8
長野県	23	1.9
岐阜県	13	1.1
静岡県	40	3.4
愛知県	77	6.5
三重県	9	0.8
滋賀県	7	0.6
京都府	23	1.9
大阪府	71	6.0
兵庫県	40	3.4
奈良県	14	1.2
和歌山県	2	0.2
鳥取県	5	0.4
島根県	6	0.5
岡山県	27	2.3
広島県	33	2.8
山口県	15	1.3
徳島県	4	0.3
香川県	12	1.0
愛媛県	13	1.1
高知県	14	1.2
福岡県	82	6.9
佐賀県	11	0.9
長崎県	18	1.5
熊本県	26	2.2
大分県	14	1.2
宮崎県	22	1.8
鹿児島県	26	2.2
沖縄県	14	1.2
合計	1193	100.0

地区別

地区別	N	%
北海道地区	60	5.0
東北地区	81	6.8
関東地区	318	26.7
中部地区	226	18.9
近畿地区	166	13.9
中国地区	86	7.2
四国地区	43	3.6
九州地区	213	17.9
合計	1193	100.0%

注)

関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

注) 全体及び学科の専門分野のN値は実数回答のため、それぞれ値が異なる(すべて無回答を除く)。

	全体	学科の専門分野								
		工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業	服飾	文化・教養	
<b>設置年(分類)</b>										
専修学校制度発足まで～1975年	%	38.2	28.7	55.6	44.3	60.9	21.4	16.7	64.9	23.9
専門士制度発足まで1976～1993年		32.2	47.8	33.3	24.9	11.8	28.6	58.7	33.8	39.4
高度専門士制度発足まで1994～2004年		24.3	19.1	11.1	23.6	22.5	46.0	20.3	1.4	30.3
現在まで2005～現在		5.3	4.3	0.0	7.3	4.7	4.0	4.3	0.0	6.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1185	115	9	386	169	126	138	74	155
<b>q4 設置形態</b>										
学校法人	%	69.4	90.4	77.8	39.9	83.4	84.8	89.1	57.3	89.2
その他法人		25.0	5.2	22.2	59.0	15.4	15.2	0.7	6.7	2.5
個人		5.6	4.3	0.0	1.0	1.2	0.0	10.1	36.0	8.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1186	115	9	383	169	125	138	75	158
<b>q5 在学者数</b>										
40人未満	%	12.6	11.8	22.2	4.6	9.3	12.5	10.4	62.3	14.2
40-79人		14.7	13.6	55.6	10.7	22.2	10.0	16.4	21.7	14.2
80-119人		15.4	14.5	0.0	24.3	13.0	16.7	9.7	4.3	6.8
120-159人		15.0	9.1	11.1	22.7	12.3	15.0	11.2	2.9	12.8
160人以上		42.3	50.9	11.1	37.7	43.2	45.8	52.2	8.7	52.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1119	110	9	366	162	120	134	69	148
<b>q6 過去3年の学科新設・改組(複数回答)</b>										
新分野一新学科設置	%	7.0	8.7	0.0	3.1	7.7	4.9	14.6	5.5	10.9
既存一新学科設置		16.5	27.8	11.1	3.9	14.3	12.2	34.3	11.0	33.3
学科改組		16.5	40.0	0.0	4.2	6.5	6.5	42.3	8.2	31.4
年限変更		6.7	13.9	0.0	6.8	1.2	8.1	5.8	4.1	8.3
定員変更		22.4	29.6	11.1	13.6	28.0	30.1	27.0	9.6	30.1
特になし		54.4	31.3	77.8	74.9	52.4	56.9	27.0	74.0	32.7
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1179	115	9	382	168	123	137	73	156
<b>q7 今後の学科新設・改組(複数回答)</b>										
新分野一新学科設置	%	6.7	8.8	0.0	2.4	9.0	9.0	11.1	8.3	7.7
既存一新学科設置		14.2	21.9	0.0	4.0	12.0	13.9	31.1	12.5	23.2
学科改組		14.1	19.3	0.0	5.3	7.8	13.1	36.3	13.9	21.3
年限変更		5.6	2.6	0.0	6.1	5.4	4.9	3.7	1.4	11.6
定員変更		17.7	23.7	12.5	12.2	18.0	23.8	17.8	5.6	26.5
特になし		60.3	45.6	87.5	76.9	64.1	51.6	39.3	68.1	45.8
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1164	114	8	376	167	122	135	72	155
<b>q8 施設設備保有率(%)</b>										
<b>1.校舎設備等(複数回答)</b>										
図書館	%	91.0	67.8	77.8	99.7	98.8	98.4	65.2	40.0	75.3
保健室		81.8	62.6	44.4	77.9	87.6	89.1	81.2	46.7	74.1
体育館		19.7	9.6	22.2	31.4	12.4	25.0	7.2	4.0	12.0
運動場		13.8	15.7	44.4	14.1	9.4	24.2	8.0	6.7	9.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1120	115	9	389	170	128	138	75	158
<b>2.福利厚生施設(複数回答)</b>										
売店	%	15.6	25.2	22.2	12.3	15.9	7.8	14.5	21.3	19.0
学生食堂		21.9	36.5	55.6	20.8	16.5	29.7	13.8	10.7	22.2
飲料自販機		91.3	94.8	77.8	90.2	90.0	98.4	92.0	54.7	88.0
駐輪場・駐車場		78.1	85.2	77.8	79.9	68.8	82.0	74.6	69.3	68.4
学生ラウンジ		50.9	53.9	44.4	49.1	34.1	58.6	66.7	18.7	58.2
寮・下宿		33.8	42.6	44.4	27.5	31.2	38.3	31.2	28.0	42.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1167	115	9	389	170	128	138	75	158
<b>3.教職員のための施設(複数回答)</b>										
非常勤講師室	%	80.6	54.8	33.3	75.6	62.9	85.9	66.7	38.7	71.5
教材準備室		68.2	52.2	44.4	66.8	60.0	54.7	46.4	57.3	53.2
研究室等		32.1	18.3	33.3	40.1	19.4	35.2	12.3	18.7	22.8
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1015	115	9	389	170	128	138	75	158
<b>q9 過去3年以内の整備・拡張</b>										
過去3年以内の施設設備の整備・拡充実施状況	%	42.5	40.9	44.4	42.0	49.1	29.4	50.4	25.3	49.3
N=		1173	110	9	383	167	126	137	75	152
<b>q10 今後3年以内の整備・拡充</b>										
今後3年以内の施設設備の整備・拡充実施予定	%	26.3	28.8	44.4	24.7	26.1	19.8	30.1	20.5	32.5
N=		1162	111	9	376	165	126	133	73	154

	全体	学科の専門分野							
		工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業	服飾	文化・教養
q11 教職員数(人)									
平均常勤教員数									
平均値	34.2	25.4	10.8	24.5	30.9	37.3	35.9	18.9	45.7
標準偏差	143.6	93.0	7.7	111.6	130.6	150.0	144.7	114.8	173.3
N=	1208	115	9	389	170	128	138	75	158
非常勤教員数									
平均値	48.2	22.6	16.4	49.3	35.7	63.4	43.2	19.5	60.4
標準偏差	144.7	94.7	19.0	114.3	131.5	149.5	144.9	115.1	174.5
N=	1208	115	9	389	170	128	138	75	158
事務職員数									
平均値	27.0	15.4	3.4	17.7	23.1	28.6	27.8	15.7	39.6
標準偏差	144.5	92.9	2.1	112.4	131.5	151.0	145.6	115.1	174.7
N=	1208	115	9	389	170	128	138	75	158
q12 専門職員の配置									
就職指導									
本務配置 %	15.8	28.1	0.0	3.2	13.3	13.4	28.1	10.7	35.7
兼務配置	7.4	7.0	44.4	5.6	7.2	12.6	7.4	8.0	5.8
教職員が兼務	56.0	49.1	44.4	57.3	59.0	59.1	58.5	61.3	49.4
配置検討	2.3	3.5	0.0	3.0	1.8	0.8	2.2	1.3	2.6
予定なし	18.5	12.3	11.1	30.9	18.7	14.2	3.7	18.7	6.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=	1178	114	9	372	166	127	135	75	154
心のケア									
本務配置 %	5.7	8.8	0.0	7.3	1.8	3.2	6.7	1.4	6.8
兼務配置	22.4	13.3	11.1	33.9	9.8	24.8	20.1	8.2	23.0
教職員が兼務	43.9	45.1	44.4	32.0	50.0	54.4	47.0	64.4	45.3
配置検討	8.9	8.0	22.2	10.3	9.1	3.2	9.7	2.7	11.5
予定なし	19.1	24.8	22.2	16.5	29.3	14.4	16.4	23.3	13.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=	1161	113	9	369	164	125	134	73	148
q13 すぐれた教員の資質									
a. 実務に精通していること									
とても重要 %	71.1	73.5	66.7	70.2	77.6	71.0	62.5	83.6	68.0
やや重要	27.2	24.8	33.3	27.4	21.8	28.2	35.3	15.1	30.1
あまり重要でない	1.7	1.8	0.0	2.3	0.6	0.8	2.2	1.4	2.0
まったく重要でない	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=	1182	113	9	383	165	124	136	73	153
b. 造詣が深いこと									
とても重要 %	71.5	65.2	66.7	76.6	71.7	71.5	63.0	79.5	67.5
やや重要	27.4	33.0	33.3	22.7	27.7	27.6	36.2	17.8	31.8
あまり重要でない	0.9	1.7	0.0	0.8	0.6	0.8	0.7	2.7	0.6
まったく重要でない	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=	1188	115	9	384	166	123	138	73	154
c. 授業準備の周到さ									
とても重要 %	66.2	64.9	77.8	63.5	67.7	66.7	69.6	67.6	66.7
やや重要	31.9	32.5	11.1	35.0	30.5	30.9	29.0	29.7	32.7
あまり重要でない	1.7	2.6	11.1	1.3	1.8	2.4	1.4	2.7	0.7
まったく重要でない	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=	1187	114	9	386	164	123	138	74	153
d. 学生への熱意									
とても重要 %	93.8	94.7	100.0	94.1	92.9	92.8	95.7	93.2	93.5
やや重要	6.1	5.3	0.0	5.9	7.1	7.2	4.3	6.8	6.5
あまり重要でない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
まったく重要でない	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=	1195	114	9	387	168	125	138	74	154
e. 生活指導力									
とても重要 %	65.4	67.0	55.6	61.4	70.5	67.2	74.5	56.8	63.0
やや重要	33.0	32.2	44.4	37.0	28.9	31.2	24.8	39.2	33.8
あまり重要でない	1.5	0.9	0.0	1.6	0.6	1.6	0.7	4.1	2.6
まったく重要でない	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=	1192	115	9	386	166	125	137	74	154

	全体	学科の専門分野								
		工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業	服飾	文化・教養	
<b>f. 就職指導力</b>										
とても重要	%	38.1	47.8	22.2	22.2	42.1	37.6	56.0	40.0	51.0
やや重要		48.3	45.2	66.7	51.2	49.4	52.0	40.3	53.3	42.5
あまり重要でない		12.8	7.0	11.1	24.0	8.5	10.4	3.7	6.7	6.5
まったく重要でない		0.9	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1183	115	9	383	164	125	134	75	153
<b>g. 精神支援力</b>										
とても重要	%	59.7	55.7	66.7	61.7	56.0	63.2	58.4	50.7	63.0
やや重要		38.4	43.5	33.3	36.5	41.0	35.2	40.9	45.3	35.1
あまり重要でない		1.8	0.9	0.0	1.6	3.0	1.6	0.7	4.0	1.9
まったく重要でない		0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1193	115	9	386	166	125	137	75	154
<b>h. 研究能力</b>										
とても重要	%	33.1	25.4	22.2	29.6	42.3	35.2	25.9	56.2	31.4
やや重要		53.4	53.5	33.3	58.9	46.0	49.6	55.6	37.0	58.8
あまり重要でない		12.9	19.3	44.4	11.0	11.0	15.2	18.5	6.8	8.5
まったく重要でない		0.7	1.8	0.0	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	1.3
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1180	114	9	382	163	125	135	73	153
<b>i. 教育力向上心</b>										
とても重要	%	76.8	82.3	44.4	79.6	75.3	80.0	71.5	63.0	79.7
やや重要		22.3	16.8	55.6	20.1	23.5	19.2	27.0	35.6	19.0
あまり重要でない		0.8	0.9	0.0	0.0	1.2	0.8	1.5	1.4	1.3
まったく重要でない		0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1190	113	9	388	166	125	137	73	153
<b>j. 高学歴者</b>										
とても重要	%	4.7	2.7	0.0	4.7	3.6	10.7	4.3	5.4	2.0
やや重要		36.3	29.2	11.1	47.8	31.7	43.8	22.5	28.4	30.3
あまり重要でない		53.5	59.3	55.6	45.7	55.7	43.0	66.7	59.5	61.8
まったく重要でない		5.4	8.8	33.3	1.8	9.0	2.5	6.5	6.8	5.9
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1183	113	9	383	167	121	138	74	152
<b>k. 有資格者</b>										
とても重要	%	4.7	47.8	11.1	46.1	66.5	67.5	44.9	36.0	38.7
やや重要		36.3	39.1	44.4	38.8	26.3	27.6	45.7	42.7	38.1
あまり重要でない		53.5	13.0	33.3	14.8	6.6	4.9	8.7	21.3	20.0
まったく重要でない		5.4	0.0	11.1	0.3	0.6	0.0	0.7	0.0	3.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1192	115	9	384	167	123	138	75	155
<b>q14 モチベーション向上の取組み(複数回答)</b>										
1 年齢にこだわらない処遇体制	%	42.6	51.3	44.4	30.1	31.8	25.0	58.0	36.0	53.2
2 特別褒賞制度		15.0	20.0	0.0	7.2	16.5	8.6	23.9	6.7	19.6
3 意見反映		54.0	40.0	44.4	47.0	53.5	41.4	57.2	46.7	54.4
4 研究奨励		50.7	33.0	22.2	58.6	42.9	54.7	31.2	42.7	33.5
5 その他		7.4	8.7	11.1	2.6	4.7	4.7	15.9	4.0	10.8
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1084	115	9	389	170	128	138	75	158
<b>q15 研究・研修活動</b>										
<b>奨励</b>										
1 学校等による研修	%	65.8	57.4	33.3	57.3	60.0	52.3	69.6	58.7	60.1
2 全専各連等による研修		74.7	69.6	55.6	64.0	67.6	66.4	70.3	68.0	67.7
3 企業への派遣		12.7	20.0	0.0	9.0	10.6	3.1	14.5	14.7	15.2
4 大学への派遣		11.1	7.0	0.0	14.4	5.3	12.5	8.7	6.7	7.6
5 専門職団体への派遣		59.2	44.3	0.0	67.1	55.9	64.8	34.1	42.7	37.3
6 学協会の研究活動		51.6	27.0	33.3	65.3	35.3	54.7	33.3	41.3	31.6
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1074	115	9	389	170	128	138	75	158

	全体	学科の専門分野								
		工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業	服飾	文化・教養	
<b>参加</b>										
1 学校等による研修	%	62.2	51.3	33.3	52.2	53.5	50.0	65.2	45.3	54.4
2 全専各連等による研修		71.4	64.3	44.4	59.6	64.7	57.8	65.2	61.3	58.2
3 企業への派遣		14.2	15.7	0.0	9.5	11.8	9.4	15.2	17.3	14.6
4 大学への派遣		14.2	6.1	0.0	17.5	7.6	19.5	10.1	8.0	7.6
5 専門職団体への派遣		58.7	40.9	0.0	65.8	50.6	64.8	36.2	33.3	31.0
6 学協会の研究活動		47.8	27.0	33.3	57.3	28.8	55.5	29.7	30.7	27.8
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1027	115	9	389	170	128	138	75	158
<b>q16 研究支援</b>										
1 参加費の補助	%	85.3	90.6	62.5	85.4	86.1	90.9	84.9	85.7	77.5
2 旅費の補助		86.9	87.5	50.0	93.0	82.1	91.8	84.1	76.2	80.6
3 授業負担の軽減		19.6	26.0	0.0	15.7	25.2	18.2	17.5	23.8	20.2
4 資格取得に応じた褒賞		9.7	18.8	0.0	3.9	14.6	7.3	18.3	3.2	11.6
5 研修のための休暇		20.3	13.5	50.0	30.3	23.8	15.5	11.1	22.2	4.7
6 その他		4.3	1.0	12.5	2.5	2.0	3.6	8.7	0.0	13.2
N=		1039	96	8	356	151	110	126	63	129
<b>q18 教育理念・目的</b>										
<b>a. 高度な技能</b>										
とても重要	%	76.3	79.8	55.6	77.7	75.8	72.1	73.5	81.9	77.4
やや重要		21.1	16.5	33.3	19.4	21.8	26.2	26.5	18.1	19.4
あまり重要でない		2.3	3.7	11.1	2.9	1.8	1.6	0.0	0.0	2.6
まったく重要でない		0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1167	109	9	377	165	122	136	72	155
<b>b. 幅広い技能</b>										
とても重要	%	75.5	74.3	77.8	82.7	77.3	79.7	63.2	73.2	66.0
やや重要		23.3	23.9	22.2	16.5	21.5	20.3	36.8	22.5	32.7
あまり重要でない		0.9	1.8	0.0	0.5	1.2	0.0	0.0	4.2	0.7
まったく重要でない		0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1161	109	9	375	163	123	136	71	153
<b>c. 現場の技能</b>										
とても重要	%	85.6	81.8	77.8	88.4	79.4	93.5	85.3	77.8	87.6
やや重要		13.3	18.2	22.2	10.8	18.8	6.5	14.0	20.8	10.5
あまり重要でない		0.9	0.0	0.0	0.8	1.8	0.0	0.7	1.4	1.3
まったく重要でない		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1169	110	9	379	165	123	136	72	153
<b>d. 豊かな教養</b>										
とても重要	%	46.6	33.0	33.3	53.9	45.5	48.0	42.2	52.1	42.5
やや重要		48.8	59.6	44.4	43.2	50.9	51.2	52.6	40.8	51.0
あまり重要でない		4.5	7.3	22.2	2.9	3.6	0.8	5.2	7.0	6.5
まったく重要でない		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1167	109	9	380	165	123	135	71	153
<b>e. 生活態度</b>										
とても重要	%	83.1	78.2	100.0	83.4	85.5	85.2	86.8	73.9	80.5
やや重要		16.3	21.8	0.0	16.3	14.5	14.8	12.5	23.2	18.2
あまり重要でない		0.5	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.7	2.9	1.3
まったく重要でない		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1167	110	9	380	165	122	136	69	154
<b>q19 教育面での課題(複数回答)</b>										
1 基礎学力の向上	%	66.5	58.3	55.6	82.3	55.9	73.4	50.7	58.7	40.5
2 生活態度の向上		42.4	32.2	44.4	39.6	54.7	52.3	35.5	36.0	32.9
3 就職指導		16.0	20.0	22.2	5.4	11.8	9.4	29.7	18.7	31.0
4 教職員の資質向上		54.0	50.4	55.6	54.5	55.9	43.8	54.3	41.3	56.3
5 企業連携教育		11.1	20.0	0.0	2.1	9.4	4.7	21.7	14.7	20.9
6 高度化		3.4	1.7	0.0	2.3	4.1	1.6	2.2	13.3	3.8
7 その他		2.2	1.7	22.2	2.3	0.6	3.1	2.9	0.0	1.9
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1164	115	9	389	170	128	138	75	158

	全体	学科の専門分野								
		工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業	服飾	文化・教養	
q20 運営課題(複数回答)										
1 学生募集	%	84.9	88.7	100.0	82.8	81.2	89.1	75.4	80.0	75.9
2 施設整備		17.6	17.4	33.3	23.4	19.4	9.4	11.6	18.7	8.9
3 教員採用		19.9	8.7	0.0	28.5	20.6	13.3	17.4	10.7	13.9
4 授業評価		25.4	27.0	0.0	28.3	25.3	23.4	23.9	18.7	20.9
5 ブランド力		23.8	20.0	22.2	17.7	26.5	25.0	26.8	17.3	33.5
6 高校連携		12.9	15.7	0.0	9.0	12.9	22.7	13.0	10.7	10.1
7 企業連携		5.6	12.2	11.1	1.3	2.9	1.6	6.5	18.7	8.2
8 その他		4.1	1.7	11.1	1.5	1.2	0.8	13.8	1.3	9.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1164	115	9	389	170	128	138	75	158
q21 卒業生進路(平均比率)										
大学院	%	0.3	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9
就職者		84.8	85.7	56.6	91.4	89.7	90.1	85.3	53.5	73.4
大学		3.0	4.1	6.0	1.6	0.7	3.9	4.3	4.1	5.3
短大		0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.2	0.7	0.3
専修学校		2.8	3.8	4.0	1.7	1.3	1.4	3.2	8.6	4.6
一時的就職		2.2	1.0	6.6	0.8	1.9	1.0	1.8	13.2	2.8
それ以外		6.4	4.8	25.7	3.5	6.2	3.0	5.0	19.7	11.7
死亡		0.4	0.2	1.2	0.5	0.1	0.2	0.2	0.0	1.1
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		999	101	8	324	149	105	123	60	129
q22 卒業生の現況把握										
学校単位把握	%	59.6	62.6	77.8	56.7	69.0	60.2	59.0	54.4	57.1
一部の学科把握		15.1	13.1	11.1	10.8	8.4	20.3	18.7	22.1	24.5
今後把握予定		16.3	16.8	11.1	17.3	16.8	17.8	12.7	16.2	15.0
把握していない		9.0	7.5	0.0	15.3	5.8	1.7	9.7	7.4	3.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1106	107	9	353	155	118	134	68	147
q23 同窓会組織										
学校単位	%	64.8	73.0	77.8	73.9	60.1	77.0	55.6	37.0	53.3
学科単位		5.6	0.9	0.0	7.4	1.2	8.7	4.4	9.6	6.0
なし		29.6	26.1	22.2	18.7	38.7	14.3	40.0	53.4	40.7
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1173	111	9	379	168	126	135	73	150
1 同窓会組織の活動内容(複数回答)										
会報の発行	%	40.3	43.0	71.4	38.7	29.5	35.5	34.5	13.9	39.2
会合の開催		78.7	77.9	85.7	69.8	64.8	73.6	67.9	58.3	74.2
研修会の開催		19.7	1.2	0.0	23.6	17.1	27.3	7.1	36.1	7.2
講演会の開催		22.3	5.8	0.0	29.9	21.0	22.7	9.5	13.9	11.3
その他		11.4	9.3	14.3	8.5	15.2	6.4	13.1	13.9	9.3
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		766	86	7	318	105	110	84	36	97

## 専門学校教育の目的と方法に関する調査

### ご協力のお願い

本調査は、全国専修学校各種学校総連合会・全国学校法人立専門学校協会の委託を受け、全国の専門学校(専門課程)における教育環境、カリキュラム等の実態を把握し、専門学校教育の質的向上および健全な学校運営に資するための基礎資料を整備することを目的としています。

調査は、専門学校教育研究会(九州大学 吉本研究室)が企画・実施するもので、ご回答いただいた結果は、すべて統計的に処理し、個々の調査内容については貴校にご迷惑をおかけすることはありません。なお、調査の結果は、全国専修学校各種学校総連合会・全国学校法人立専門学校協会を通してご報告させていただき予定です。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

◇ 調査票提出締切 ◇

平成 20 年 11 月 28 日(金)

#### ご回答に際してのお願い

1. 複数分野(専門課程)を設置している場合、分野ごとに学生数が最も多い学科 1 学科を選んで、お答えください。
2. 選択肢がある設問につきましては、特に指示がない限り、該当する番号に 1 つ〇を付けてください。
3. 回答の選択肢に該当するものがない場合、ご意見や必要事項を 、  
\_\_\_\_\_ にご記入ください。
4. 回答しにくい設問につきましては、飛ばして、次の設問へ進んでも結構です。

◇ 事務局連絡先 ◇

〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1

九州大学大学院人間環境学研究院 教育社会学研究室内

TEL : (092)642-3125 FAX : (092)642-4355

E-mail : senken2008@gmail.com

A. 貴学科について

Q1. 学校名 \_\_\_\_\_

Q2. 学科名 \_\_\_\_\_

Q3. 昼夜の区分

1 昼間      2 夜間

Q4. 学科の設置年(西暦) \_\_\_\_\_年

Q5. 修業年限 \_\_\_\_\_年

Q6. 卒業に必要な総授業時間数 \_\_\_\_\_時間

単位制の場合、1単位に時間数を乗じてお答えください。

Q7. 卒業時に授与する称号

1 高度専門士    2 専門士    3 なし

Q8. 省庁や国・地方自治体の指定養成施設(所)になっている国家資格がありますか。

1 あり(具体的に)

(1) \_\_\_\_\_

(2) \_\_\_\_\_

(3) \_\_\_\_\_

2 なし

Q9. 国家資格以外で資格・検定の受験や取得がありますか。あれば、受験者数の多い資格・検定から5つお書きください。

(1) \_\_\_\_\_

(2) \_\_\_\_\_

(3) \_\_\_\_\_

(4) \_\_\_\_\_

(5) \_\_\_\_\_

Q10. 平成20年5月1日現在(学校基本調査の基準日)の貴学科の教員構成を教えてください。

(1) 常勤教員(本務教員) \_\_\_\_\_名

(2) 非常勤教員(兼務教員) \_\_\_\_\_名

Q11. 設置している専門課程の分野・領域について、該当する番号に○をつけてください。

<b>a. 工業専門課程</b> 1 測量 2 土木・建築 3 電気・電子 4 無線・通信 5 自動車整備 6 機械 7 電子計算機 8 情報処理 9 その他	<b>b. 農業専門課程</b> 1 農業 2 園芸 3 その他	<b>c. 医療専門課程</b> 1 看護 2 准看護 3 歯科衛生 4 歯科技工 5 臨床検査 6 診療放射線 7 はり・きゅう・あんま 8 柔道整復 9 理学・作業療法 10 その他
<b>d. 衛生専門課程</b> 1 栄養 2 調理 3 理容 4 美容 5 製菓・製パン 6 その他	<b>e. 教育・社会福祉専門課程</b> 1 保育士養成 2 教員養成 3 介護福祉 4 社会福祉 5 その他	<b>f. 商業実務専門課程</b> 1 商業 2 経理・簿記 3 タイピスト 4 秘書 5 経営 6 旅行 7 情報 8 ビジネス 9 その他
<b>g. 服飾・家政専門課程</b> 1 家政 2 家庭 3 和洋裁 4 料理 5 編物・手芸 6 ファッションビジネス 7 その他	<b>h. 文化・教養専門課程</b> 1 音楽 2 美術 3 デザイン 4 茶華道 5 外国語 6 演劇・映画 7 写真 8 通訳・ガイド 9 受験・補習 10 動物 11 法律行政 12 スポーツ 13 その他	

B. 貴学科の教育目的・目標について

Q12. 貴学科の教育の目的・目標等を具体的に記入してください。

--

Q13. 貴学科の教育の目的・目標の実現において a～e の項目はどの程度重視していますか。各項目について、それぞれ該当する番号に○を付けてください。

	とても重要	やや重要	あまり重要でない	まったく重要でない
a. 専門職業人としての高度な知識・技術・技能を身に付けること	1	2	3	4
b. 職業人に幅広く必要な知識・技術・技能を身に付けること	1	2	3	4
c. 身に付けた知識・技術・技能を現場で発揮すること	1	2	3	4
d. 豊かな教養を身に付けること	1	2	3	4
e. 職業人として最低限必要な素養を身に付けること(しつけ)	1	2	3	4

C. カリキュラムについて

Q14. 貴学科のカリキュラムを編成する際、以下の項目の作成・決定には、どのような組織あるいは部門の権限が強いですか。a～eの各項目について、1～4の中で、最も権限が強いと思われる□の部分に◎を付けてください。また、次に権限が強いと思われる□の部分に○を付けてください。

	1 所轄省庁や 学外の団体 (法律・規則)	2 学校経営管 理の部門	3 教務部門 (学科長等 レベル)	4 教務部門 (現場担当 者レベル)
a.総授業時間数及び 時間配分				
b.教科内容の決定				
c.カリキュラム全体 の授業バランス				
d.担当教員の配置				
e.各授業の教材の編 成・選択				

Q15. 貴学科の教科書・教材を選定、作成する際、a～gほどの程度重視されていますか。各項目について該当する番号に○を付けてください。

	とても重要	やや重要	あまり 重要でない	まったく 重要でない
a. 実務につながっていること	1	2	3	4
b. 広く教養につながっていること	1	2	3	4
c. 学生自身が記入や書き込みができること	1	2	3	4
d. 反復練習ができること	1	2	3	4
e. コンパクトであること	1	2	3	4
f. 価格が低廉であること	1	2	3	4
g. 学科独自の教科書を編成すること	1	2	3	4

Q16. 貴学科のカリキュラム編成や教育方法において、次の a~k の項目について、どの程度重要ですか。各項目について該当する番号に○を付けてください。

	とても重要	やや重要	あまり重要でない	まったく重要でない
a. 実践力育成のための科目の充実	1	2	3	4
b. 幅広い教養科目の提供	1	2	3	4
c. 職業観・労働観を醸成するための指導	1	2	3	4
d. 基礎学力の定着のための指導	1	2	3	4
e. 資格、検定取得のための指導	1	2	3	4
f. 校内での実習・演習系の科目の強化	1	2	3	4
g. インターンシップや実習の強化	1	2	3	4
h. コンクール、発表会等への参加奨励	1	2	3	4
i. 部活動・サークル活動の奨励	1	2	3	4
j. 習熟度別授業の導入	1	2	3	4
k. 実務経験豊かな外部の人材による教育	1	2	3	4

Q17. 就職先の企業等の現場で活躍している人（卒業生など）を講師に招いた講演や授業等を行っていますか。

- 1 行っている
- 2 行っていない

Q18. 卒業に必要な総授業時間数のうち、1.講義 2.演習 3.実習・実験 4.その他について、校内での実施時間数と校外での実施時間数をそれぞれお答えください。また、単位制の場合、1単位に時間数を乗じてお答えください。

	1.講義	2.演習	3.実習・実験	4.その他
校内で実施	時間	時間	時間	時間
校外で実施	時間	時間	時間	時間

D. インターンシップ・実習等について

この調査での、インターンシップ・実習等とは、校外での職業に関わる体験的な学習を意味します。

Q19. 貴学科では、インターンシップ・実習等を実施していますか。該当する番号に○を付けてください。

- 1 全学生対象に実施
- 2 一部の学生を対象に実施
- 3 実施していない

《「1.全学生に実施」または「2.一部の学生を対象に実施」に○をつけた方に伺います》

Q19-1. インターンシップ・実習等を実施した理由は何ですか。該当する番号に○を付けてください。  
(複数回答可)

- 1 職業観、勤労観を育てるため
- 2 就職活動に生かすため
- 3 校内で学んだ知識・技術・技能を定着させるため
- 4 校内で学べない知識・技術・技能を習得させるため
- 5 取得する国家資格等で義務づけられているため
- 6 受入れ先企業からの内定を得るため
- 7 その他

具体的に:

Q19-2. インターンシップ・実習等の期間はどのくらいですか。

- |           |            |             |
|-----------|------------|-------------|
| 1 1日～3日間  | 4 15日～30日間 | 7 6ヵ月超～12ヵ月 |
| 2 4日～7日間  | 5 1ヵ月～3ヵ月  | 8 12ヵ月超～    |
| 3 8日～14日間 | 6 3ヵ月超～6ヵ月 |             |

Q19-3. インターンシップ・実習等の受入れ先の開拓・調整はどのように行っていますか。

- 1 学校独自に企業等を開拓、調整
- 2 特定の団体(企業団体や経営者団体等)を通じて開拓・調整
- 3 その他

具体的に:

Q19-4. 就職先となる企業等で、インターンシップ・実習などを行うため、事前指導の科目を開講していますか。

- 1 開講している
- 2 開講はしていないが、事前指導は行っている。
- 3 事前指導は行っていない

Q19-5. インターンシップ・実習先からの実習評価を成績評価に反映されていますか。

- 1 はい
- 2 いいえ

↓

《「1 はい」に○をつけた方に伺います》

Q18-6 評価は学生にフィードバックしていますか。

- 1 はい
- 2 いいえ

E. 進路について

Q20. 平成19年度の貴学科の卒業生の進路について、平成20年5月1日現在(学校基本調査の基準日)で、それぞれ該当する人数をご記入ください。

a. 大学院への進学者	[       ]名	e. 専修学校・外国の学校等入学者	[       ]名
b. 就職者	[       ]名	f. 一時的な仕事に就いた者	[       ]名
c. 大学への進学者	[       ]名	g. 上記以外の者	[       ]名
d. 短期大学への進学者	[       ]名	h. 死亡・不詳の者	[       ]名

Q20-1. 「b. 就職者」について伺います。

Q20-1. 関連分野への就職者の人数をご記入ください。 [       ]名

Q20-2. 貴学科での関連分野の就職先とは、どのような業界・職種ですか。具体的にご記入ください。

具体的に:

F. 大学や短大と比較した場合の専門学校の特徴について

Q21. 専門学校と大学・短大とを比較した場合に、専門学校の強みと弱みはそれぞれどのようなものであると考えられますか。あなたの考えをご自由にご記入ください。

専門学校の強み

専門学校の弱み

以上で終了です。ご協力いただき有難うございました。

注) 全体、学科の専門分野及び資格による3類型のN値は実数回答のため、それぞれ値が異なる(すべて無回答を除く)。

	合計	学科の専門分野								資格による3類型			
		工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	国家資格型	民間資格・検定型	市場調整型	
調査対象学科数													
学科数	1347	177	11	447	187	151	149	77	133	820	457	70	
構成比	100.0	13.3	0.8	33.6	14.0	11.3	11.2	5.8	10.0	60.9	33.9	5.2	
q3 昼夜の区分													
昼間	%	97.9	100.0	100.0	95.1	99.5	98.7	99.3	100.0	99.2	97.1	99.1	100.0
夜間		2.1	0.0	0.0	4.9	0.5	1.3	0.7	0.0	0.8	2.9	0.9	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1336	174	11	441	187	151	148	77	132	814	452	70
q4 学科の設置年													
～1975年(専修学校制度発足まで)	%	24.7	12.3	45.5	32.6	45.1	11.4	4.3	41.3	12.3	28.5	18.8	20.6
1976～1993年(専門士制度発足まで)		29.1	48.0	27.3	25.3	14.8	24.2	37.9	46.7	23.1	25.6	28.3	40.9
1994～2004年(高度専門士制度発足まで)		36.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.7	37.9	32.0
2005～現在		10.1	10.5	0.0	9.4	6.0	8.7	18.6	4.0	13.8	9.2	15.0	6.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1311	171	11	438	182	149	140	75	130	799	442	70
q5 就業年限													
1年	%	3.6	1.7	18.2	0.2	15.0	0.7	3.4	5.2	3.0	1.1	7.4	8.6
1.5年		0.4	0.6	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.4
2年		59.0	81.9	72.7	13.5	81.8	80.1	91.9	61.0	85.0	46.2	79.4	75.7
2.5年		0.5	0.6	0.0	0.2	0.0	0.7	0.0	3.9	0.8	0.2	1.1	0.0
3年		31.2	13.0	0.0	74.4	0.5	17.9	4.0	23.4	7.5	45.4	9.0	10.0
3.5年		0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
4年		5.2	2.3	9.1	11.4	0.5	0.7	0.7	6.5	3.8	7.0	2.2	4.3
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1346	177	11	446	187	151	149	77	133	819	457	70
q6 卒業に必要な総授業時間数													
平均値		2337.6	2213.8	2346.3	2920.4	1859.1	2165.5	1913.8	2405.5	2057.5	2547.3	2013.5	2057.0
標準偏差		668.9	533.0	762.1	464.2	466.7	459.8	383.3	1061.1	561.8	713.0	413.0	56.0
N=		1182	164	11	370	176	136	137	53	122	713	413	56
q7 卒業時に授与する称号													
高度専門士	%	4.5	2.3	9.1	10.1	0.6	0.7	0.7	2.6	3.0	6.3	1.6	2.9
専門士		90.6	96.5	72.7	87.8	83.4	99.3	94.5	85.5	93.2	91.5	89.9	84.3
なし		4.9	1.2	18.2	2.1	16.0	0.0	4.8	11.8	3.8	2.1	8.5	12.9
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1307	164	11	370	176	136	137	53	122	791	446	70
q10 1.常勤教員数													
1～5人	%	36.8	41.5	27.3	16.8	25.0	51.7	58.5	74.0	51.6	25.8	54.1	53.0
6～10人		39.7	26.7	45.5	59.2	35.3	34.4	29.9	19.2	28.1	47.2	27.4	31.8
11～15人		14.6	17.0	0.0	19.0	20.7	7.9	5.4	4.1	12.5	17.9	9.6	7.6
16～20人		4.8	5.7	9.1	4.8	8.7	5.3	0.7	1.4	2.3	5.6	3.3	4.5
21～25人		1.5	1.7	0.0	0.2	4.3	0.7	3.4	0.0	1.6	1.5	1.8	0.0
26～30人		1.4	4.5	18.2	0.0	2.2	0.0	0.7	1.4	2.3	1.1	2.0	1.5
31～35人		0.4	0.6	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.2	0.7	0.0
36～40人		0.2	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0
41～45人		0.3	0.6	0.0	0.0	0.5	0.0	1.4	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0
50人以上		0.5	1.7	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4	0.4	1.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1325	176	11	441	184	151	147	73	128	810	449	66
2.非常勤教員数													
0人	%	2.4	6.6	0.0	1.1	0.0	0.7	5.8	0.0	3.3	2.4	2.6	0.0
1～5人		23.8	52.0	18.2	16.1	9.4	3.6	35.0	68.8	17.1	17.2	33.5	33.3
6～10人		16.0	19.7	0.0	3.2	35.6	6.5	27.7	12.5	22.8	10.4	24.0	25.4
11～15人		11.1	9.2	27.3	5.6	18.9	15.2	8.8	7.8	17.9	10.4	12.1	12.7
16～20人		8.7	3.3	9.1	6.2	14.4	19.6	7.3	3.1	6.5	9.5	7.6	6.3
21～25人		8.2	3.3	18.2	6.7	8.3	23.2	6.6	3.1	6.5	9.4	7.1	3.2
26～30人		5.2	1.3	0.0	7.3	5.0	11.6	0.7	1.6	4.9	6.4	3.1	6.3
31～35人		4.1	0.7	18.2	5.6	2.8	5.1	2.2	3.1	5.7	4.4	3.6	4.8
36～40人		3.1	2.0	0.0	5.1	1.7	3.6	1.5	0.0	4.1	4.3	1.7	0.0
41～45人		3.2	0.0	0.0	5.4	2.2	5.8	2.2	0.0	2.4	4.3	1.4	3.2
46～50人		2.2	0.0	0.0	5.1	1.1	1.4	1.5	0.0	0.8	3.4	0.5	0.0
50人以上		12.0	2.0	9.1	32.5	0.6	3.6	0.7	0.0	8.1	18.2	2.9	4.8
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1189	152	11	372	180	138	137	64	123	705	421	63



	合計	学科の専門分野								資格による3類型			
		工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	国家資格型	民間資格・検定型	市場調整型	
<b>c. カリキュラム全体の授業バランス</b>													
1 所轄省庁や学外の団体(法律・規則)	%	21.3	24.7	9.1	22.0	31.3	38.3	7.6	6.9	7.6	27.2	12.1	12.1
2 学校経営管理の部門		25.2	32.8	18.2	12.1	38.5	22.0	30.3	43.1	29.8	19.6	34.5	28.8
3 教務部門(学科長等レベル)		78.7	76.4	100.0	79.6	72.0	69.5	86.2	70.8	90.8	77.2	81.4	78.8
4 教務部門(現場担当者レベル)		44.4	32.2	63.6	55.4	31.9	35.5	48.3	44.4	45.8	46.2	42.3	36.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1307	174	11	437	182	141	145	72	131	794	447	66
<b>d. 担当教員の配置</b>													
1 所轄省庁や学外の団体(法律・規則)	%	17.7	14.4	0.0	18.4	21.7	38.5	8.2	9.7	8.4	22.4	10.1	12.1
2 学校経営管理の部門		52.9	66.1	81.8	38.8	62.5	48.3	60.3	77.8	51.9	46.8	65.1	43.9
3 教務部門(学科長等レベル)		70.4	73.0	81.8	71.7	64.1	62.2	80.1	51.4	77.9	69.7	70.7	75.8
4 教務部門(現場担当者レベル)		27.2	14.9	18.2	41.3	18.5	16.1	21.9	18.1	32.1	30.4	21.5	27.3
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1316	73	82	72	64	62	80	51	78	803	447	66
<b>e. 各授業の教材の編成・選択</b>													
1 所轄省庁や学外の団体(法律・規則)	%	7.1	9.7	0.0	5.0	9.2	9.2	8.3	5.6	6.3	7.5	6.3	7.7
2 学校経営管理の部門		15.2	11.4	0.0	12.5	33.2	11.3	8.3	27.8	11.7	15.9	14.1	13.8
3 教務部門(学科長等レベル)		66.2	68.8	72.7	64.3	66.8	59.9	69.4	61.1	73.4	65.0	69.5	58.5
4 教務部門(現場担当者レベル)		80.4	79.0	90.9	86.6	63.6	83.1	86.1	63.9	83.6	81.4	78.9	78.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1311	69	73	64	67	60	69	61	73	800	446	65
<b>q15 教科書の選定・作成する際の各項目の重要度</b>													
<b>a. 実務につながっていること</b>													
とても重要	%	85.0	84.6	90.9	84.9	84.4	86.5	85.0	84.2	85.0	85.0	85.4	81.2
やや重要		13.7	14.3	9.1	14.7	14.0	11.5	12.9	14.5	12.8	14.0	13.0	15.9
あまり重要でない		1.1	1.1	0.0	0.5	1.7	2.0	2.0	1.3	0.8	1.0	1.3	1.4
まったく重要でない		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.2	1.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1312	175	11	443	179	148	147	76	133	805	453	69
<b>b. 広く教養につながっていること</b>													
とても重要	%	33.8	22.2	27.3	35.7	39.0	37.2	29.1	28.9	41.5	35.1	32.7	23.5
やや重要		53.1	59.1	54.5	54.1	50.3	54.7	52.7	57.9	40.8	54.5	50.0	54.4
あまり重要でない		12.9	18.8	18.2	10.2	10.7	8.1	18.2	13.2	16.2	10.2	17.1	22.1
まったく重要でない		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.1	0.2	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1306	176	11	440	177	148	148	76	130	803	450	68
<b>c. 学生自身が記入や書き込みができること</b>													
とても重要	%	14.7	13.7	9.1	11.8	19.0	13.5	16.2	25.3	13.7	13.5	16.4	16.2
やや重要		42.1	39.4	45.5	42.4	40.8	45.9	40.5	41.3	44.3	41.9	42.0	47.1
あまり重要でない		39.8	40.0	45.5	42.4	39.1	40.5	39.9	29.3	35.9	41.8	37.3	29.4
まったく重要でない		3.5	6.9	0.0	3.4	1.1	0.0	3.4	4.0	6.1	2.9	4.2	7.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1303	175	11	441	174	148	148	75	131	800	450	68
<b>d. 反復練習ができること</b>													
とても重要	%	30.3	23.4	9.1	27.9	47.5	26.5	29.9	34.7	28.2	31.9	27.8	26.5
やや重要		49.3	52.0	54.5	54.2	36.2	49.7	53.1	40.0	47.3	49.8	48.6	51.5
あまり重要でない		18.8	22.9	36.4	16.8	15.3	23.8	14.3	22.7	20.6	17.5	21.4	16.2
まったく重要でない		1.6	1.7	0.0	1.1	1.1	0.0	2.7	2.7	3.8	0.9	2.2	5.9
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1304	175	11	441	177	147	147	75	131	802	449	68
<b>e. コンパクトであること</b>													
とても重要	%	7.6	5.7	0.0	5.7	16.1	6.8	6.9	5.5	9.2	8.0	7.2	6.1
やや重要		37.0	25.7	54.5	39.4	44.8	42.9	32.4	31.5	33.8	38.4	33.6	47.0
あまり重要でない		48.7	59.4	27.3	50.0	35.6	42.9	53.1	53.4	48.5	47.8	51.8	36.4
まったく重要でない		6.6	9.1	18.2	5.0	3.4	7.5	7.6	9.6	8.5	5.9	7.4	10.6
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1297	175	11	442	174	147	145	73	130	800	446	66
<b>f. 価格が低廉であること</b>													
とても重要	%	17.3	11.4	18.2	14.2	31.8	15.5	14.1	16.0	22.1	16.5	19.3	11.8
やや重要		55.6	52.6	45.5	57.6	54.2	57.4	58.4	64.0	45.8	56.1	55.4	48.5
あまり重要でない		24.9	33.7	27.3	26.9	12.3	25.0	24.8	18.7	26.7	25.8	22.4	35.3
まったく重要でない		2.2	2.3	9.1	1.4	1.7	2.0	2.7	1.3	5.3	1.6	2.9	4.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1311	175	11	443	179	148	149	75	131	807	451	68

	合計	学科の専門分野								資格による3類型			
		工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	国家資格型	民間資格・検定型	市場調整型	
<b>g. 学科独自の教科書を編成すること</b>													
とても重要	%	25.1	26.1	45.5	19.5	26.0	16.9	29.1	36.5	38.3	20.9	30.6	43.3
やや重要		39.1	44.9	45.5	35.9	43.9	43.9	33.8	41.9	33.6	39.9	38.3	28.4
あまり重要でない		31.7	25.0	9.1	39.6	28.3	35.8	31.1	17.6	24.2	35.4	26.2	25.4
まったく重要でない		4.2	4.0	0.0	5.0	1.7	3.4	6.1	4.1	3.9	3.8	4.9	3.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1295	176	11	437	173	148	148	74	128	794	447	67
<b>q16 カリキュラム編成や教育方法において、各項目の重要度</b>													
<b>a. 実践力育成のための科目の充実</b>													
とても重要	%	90.8	90.3	90.9	93.0	89.7	92.6	85.7	88.2	90.8	92.3	89.8	80.9
やや重要		8.7	9.7	9.1	6.6	10.3	7.4	14.3	10.5	6.9	7.4	9.8	16.2
あまり重要でない		0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.3	2.3	0.2	0.4	2.9
まったく重要でない		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1315	176	11	441	184	149	147	76	131	807	450	68
<b>b. 幅広い教養科目の提供</b>													
とても重要	%	24.3	13.1	9.1	26.7	26.1	28.2	21.8	23.0	29.2	26.2	22.4	14.9
やや重要		59.3	57.4	36.4	58.8	57.8	64.4	67.3	55.4	54.6	59.2	59.5	58.2
あまり重要でない		16.4	29.5	54.5	14.3	16.1	7.4	10.9	21.6	16.2	14.4	18.1	26.9
まったく重要でない		0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1301	176	11	434	180	149	147	74	130	797	447	67
<b>c. 職業観・勤労観を醸成するための指導</b>													
とても重要	%	66.2	54.0	45.5	67.3	72.7	77.2	72.8	50.7	60.9	68.7	62.7	0.6
やや重要		31.2	43.8	54.5	30.2	25.1	21.5	26.5	44.0	33.6	29.1	34.6	0.4
あまり重要でない		2.5	2.3	0.0	2.5	2.2	1.3	0.7	5.3	4.7	2.2	2.7	0.0
まったく重要でない		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1306	176	11	437	183	149	147	75	128	802	448	66
<b>d. 基礎学力の定着のための指導</b>													
とても重要	%	54.8	53.8	10.0	69.8	50.5	46.3	31.8	60.0	47.7	62.8	41.9	41.8
やや重要		38.5	40.5	80.0	27.0	39.0	49.7	59.5	30.7	39.2	32.8	47.8	47.8
あまり重要でない		6.5	5.8	10.0	3.2	10.4	4.1	8.8	9.3	11.5	4.4	10.1	9.0
まったく重要でない		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.2	1.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1305	173	10	440	182	147	148	75	130	802	446	67
<b>e. 資格、検定取得のための指導</b>													
とても重要	%	75.5	79.0	54.5	85.2	81.0	67.1	86.6	52.6	42.3	82.5	69.5	43.3
やや重要		19.9	17.0	18.2	13.0	15.2	29.5	10.7	43.4	39.2	15.7	25.6	32.8
あまり重要でない		4.1	4.0	27.3	1.8	3.8	2.7	2.7	3.9	13.8	2.0	5.6	19.4
まったく重要でない		0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	4.6	0.1	0.7	4.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1314	176	11	439	184	149	149	76	130	805	452	67
<b>f. 校内での実習・演習系の科目の強化</b>													
とても重要	%	77.2	72.3	90.9	83.6	77.9	84.6	59.9	74.7	72.5	82.8	68.8	70.1
やや重要		21.1	26.0	9.1	16.4	19.9	15.4	35.4	24.0	22.1	17.0	27.8	25.4
あまり重要でない		1.5	1.7	0.0	0.0	2.2	0.0	4.8	1.3	3.8	0.4	3.6	1.5
まったく重要でない		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	3.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1307	173	11	440	181	149	147	75	131	803	447	67
<b>g. インターンシップや実習の強化</b>													
とても重要	%	53.4	31.6	63.6	64.8	51.4	75.8	45.2	33.3	41.4	60.7	43.5	26.9
やや重要		35.0	50.0	27.3	28.0	37.7	18.8	41.8	45.3	40.6	30.4	40.8	53.7
あまり重要でない		10.1	16.1	9.1	6.2	10.4	5.4	12.3	16.0	14.8	7.4	14.1	14.9
まったく重要でない		1.4	2.3	0.0	0.9	0.5	0.0	0.7	5.3	3.1	1.1	1.3	4.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1301	174	11	435	183	149	146	75	128	799	445	67
<b>h. コンクール、発表会等への参加奨励</b>													
とても重要	%	13.4	11.6	18.2	3.2	21.0	10.1	11.6	32.9	33.3	8.1	20.9	29.9
やや重要		41.8	35.3	36.4	41.8	61.3	31.8	32.0	52.6	39.5	41.9	42.6	31.3
あまり重要でない		38.6	45.1	36.4	46.7	17.1	52.7	48.3	13.2	20.9	42.6	31.6	31.3
まったく重要でない		6.2	8.1	9.1	8.3	0.6	5.4	8.2	1.3	6.2	6.5	5.4	7.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1300	173	11	435	181	148	147	76	129	795	448	67

	合計	学科の専門分野								資格による3類型			
		工業	農業	医療	衛生	教育・社 会福祉	商業実 務	服飾・ 家政	文化・ 教養	国家資格 型	民間資格・ 検定型	市場調整 型	
<b>i. 部活動・サークル活動の奨励奨励</b>													
とても重要	%	5.6	4.1	0.0	2.5	4.6	5.4	13.0	4.1	12.6	3.4	8.3	16.4
やや重要		26.4	31.4	30.0	24.9	22.3	37.4	20.5	24.3	25.2	27.2	24.7	19.4
あまり重要でない		53.8	54.7	60.0	56.4	54.3	51.0	54.1	56.8	44.1	53.1	54.3	40.3
まったく重要でない		14.2	9.9	10.0	16.2	18.9	6.1	12.3	14.9	18.1	14.5	11.7	22.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1284	172	10	433	175	147	146	74	127	787	441	66
<b>j. 習熟度別授業の導入</b>													
とても重要	%	16.1	20.2	0.0	9.1	15.8	15.6	24.0	20.0	25.0	12.2	21.5	25.4
やや重要		49.7	53.2	36.4	46.5	54.2	53.1	56.2	52.0	38.3	49.1	49.6	40.3
あまり重要でない		28.7	23.1	63.6	37.4	25.4	29.3	15.8	22.7	26.6	31.3	23.3	26.9
まったく重要でない		5.4	3.5	0.0	7.0	4.5	2.0	4.1	5.3	10.2	5.2	5.2	7.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1287	173	11	430	177	147	146	75	128	785	444	67
<b>k. 実務経験豊かな外部の人材による教育</b>													
とても重要	%	48.2	40.5	63.6	45.6	50.0	48.3	52.7	37.3	64.3	45.3	52.2	52.2
やや重要		44.4	45.7	36.4	48.5	45.0	47.6	39.7	44.0	30.2	48.0	37.9	40.3
あまり重要でない		6.9	12.7	0.0	5.7	5.0	4.1	6.8	14.7	5.4	5.9	8.7	6.0
まったく重要でない		0.5	1.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.7	4.0	0.0	0.4	0.9	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1300	173	11	439	180	147	146	75	129	798	445	66
<b>q17 企業等の現場で活躍している方を講師に招いている</b>													
はい	%	79.5	73.1	81.8	78.5	86.3	87.2	80.8	54.8	83.2	80.1	81.4	75.5
いいえ		20.5	26.9	18.2	21.5	13.7	12.8	19.2	45.2	16.8	19.9	18.6	24.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1298	167	11	438	183	149	146	73	131	797	443	68
<b>q18 授業形態の一覧</b>													
校内講義	%	47.8	42.6	29.2	54.0	43.2	46.3	57.7	18.8	39.3	49.4	44.8	42.6
校内演習		13.2	12.7	9.4	7.6	5.9	26.8	21.0	16.6	22.0	10.5	18.9	14.8
校内実習		22.4	39.5	48.5	12.0	45.0	4.0	11.6	56.1	29.6	19.5	27.7	32.9
校内他		1.7	2.2	2.9	0.6	2.8	2.0	2.0	4.6	2.8	1.3	2.4	3.7
校外講義		0.5	0.3	0.0	0.8	0.1	0.1	0.6	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3
校外演習		0.5	0.2	1.5	0.4	0.4	0.3	0.9	0.7	1.1	0.4	0.8	0.5
校外実習		13.4	1.7	7.3	24.3	2.5	20.0	5.4	0.9	3.9	18.1	4.1	3.5
校外他		0.6	0.8	1.3	0.2	0.2	0.6	0.8	2.1	1.0	0.3	0.9	1.6
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1068	156	11	333	159	127	129	41	106	648	376	44
<b>q19 インターンシップ等の実施状況</b>													
全学生対象に実施	%	54.4	21.7	63.6	71.8	60.1	85.9	47.6	11.1	28.7	65.8	38.2	25.8
一部の学生を対象に実施		19.8	38.9	9.1	5.5	12.6	7.4	38.1	38.9	36.4	10.6	34.6	31.8
実施していない		25.7	39.4	27.3	22.6	27.3	6.7	14.3	50.0	34.9	23.5	27.2	42.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		1310	175	11	433	183	149	147	72	129	799	445	66
<b>q19-1 インターンシップ等の実施理由について (重複回答あり)</b>													
職業観・勤労観を育てるため	%	66.7	73.3	87.5	49.8	80.6	56.2	83.1	72.2	90.6	58.4	79.4	89.5
就職活動に活かすため		41.1	53.3	62.5	9.6	61.2	38.0	64.5	61.1	77.6	27.2	65.7	55.3
校内で学んだ知識・技術・技能の定着		50.6	24.8	50.0	64.0	37.2	56.2	46.8	33.3	51.8	55.8	42.1	39.5
校内で学べない知識・技術・技能の習得		63.6	57.1	100.0	63.1	63.6	59.9	63.7	80.6	67.1	62.6	66.0	57.9
取得する国家資格等で義務付けられている		47.1	9.5	12.5	84.4	27.1	83.2	4.0	5.6	4.7	69.7	9.3	7.9
企業先からの内定を得るため		12.4	20.0	12.5	2.1	12.4	5.8	24.2	13.9	35.3	6.0	24.3	13.2
その他		2.6	6.7	0.0	1.8	0.8	0.7	6.5	0.0	2.4	2.2	3.7	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		961	105	8	333	129	137	124	36	85	604	321	38
<b>q19-2 インターンシップ等の実施期間について (重複回答あり)</b>													
1日～3日間	%	7.2	7.8	0.0	7.3	9.8	3.6	4.1	11.1	11.1	7.8	7.9	13.5
4日～7日間		13.2	28.2	12.5	3.3	30.8	1.4	12.2	22.2	23.5	10.3	22.3	24.3
8日～14日間		13.3	22.3	12.5	0.9	33.1	2.2	22.0	25.0	21.0	7.1	25.2	18.9
15日～30日間		15.0	20.4	62.5	2.4	20.3	13.8	30.1	25.0	22.2	8.8	25.8	27.0
1ヶ月～3ヶ月		17.3	15.5	0.0	5.5	3.0	60.9	20.3	11.1	14.8	17.7	17.3	16.2
3ヶ月超～6ヶ月		14.2	5.8	0.0	28.0	0.8	14.5	8.1	5.6	4.9	19.0	5.7	8.1
6ヶ月超～12ヶ月		15.5	0.0	12.5	41.6	2.3	2.2	1.6	0.0	1.2	23.8	1.6	0.0
12ヶ月超		4.3	0.0	0.0	10.9	0.0	1.4	1.6	0.0	1.2	6.1	1.3	0.0
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		957	103	8	329	133	138	123	36	81	604	318	37

	合計	学科の専門分野								資格による3類型			
		工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	国家資格型	民間資格・検定型	市場調整型	
q19-3 インターンシップ等の受け入れ先の開拓・調整(重複回答あり)													
学校独自に企業等を開拓・調整	%	87.8	86.3	87.5	87.5	89.3	85.2	88.6	87.9	90.5	87.3	88.3	91.9
特定の団体を通じて開拓・調整		11.4	7.8	0.0	11.9	13.7	14.1	7.3	9.1	14.3	12.2	9.5	13.5
その他		6.7	10.8	25.0	5.8	3.8	8.1	6.5	6.1	7.1	6.4	7.9	2.7
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		950	102	8	329	131	135	123	33	84	597	316	37
q19-4 インターンシップ等の事前指導の実施状況													
開講している	%	39.2	12.4	37.5	42.9	25.8	75.4	42.7	8.6	27.7	45.0	28.5	36.8
開講していないが、事前指導は行なっている		48.3	73.3	62.5	38.3	62.9	23.2	50.8	74.3	56.6	41.8	60.2	50.0
事前指導は行っていない		12.6	14.3	0.0	18.8	11.4	1.4	6.5	17.1	15.7	13.2	11.3	13.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		955	105	8	324	132	138	124	35	83	598	319	38
q19-5 インターンシップ等の実習先からの評価を成績に反映している													
はい	%	72.7	44.2	75.0	86.7	65.6	92.0	69.1	45.5	47.6	79.9	60.0	63.2
いいえ		27.3	55.8	25.0	13.3	34.4	8.0	30.9	54.5	52.4	20.1	40.0	36.8
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		955	104	8	331	131	137	123	33	82	602	315	38
q19-6 インターンシップ等の実習先からの実習評価を学生にフィードバックしている													
はい	%	97.1	91.3	100.0	98.2	93.0	100.0	97.6	100.0	94.9	97.5	96.8	91.7
いいえ		2.9	8.7	0.0	1.8	7.0	0.0	2.4	0.0	5.1	2.5	3.2	8.3
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N=		691	54	6	293	88	125	86	16	42	478	189	24
q20 卒業生の進路状況(平均比率)													
大学院への進学者													
平均値		0.4	0.0	1.8	0.6	0.0	0.8	0.0	0.0	1.0	0.4	0.2	2.5
標準偏差		5.5	0.3	6.0	7.2	0.1	8.5	0.2	0.0	7.2	5.3	3.5	14.0
就職者													
平均値		86.1	89.0	61.6	91.1	91.8	91.6	86.3	52.8	69.7	91.4	79.6	64.5
標準偏差		22.5	15.3	30.1	17.1	14.2	14.4	21.5	37.4	29.7	15.8	26.9	35.3
大学への進学者													
平均値		2.2	2.1	8.5	1.7	0.2	1.8	2.9	3.9	5.7	1.5	3.2	5.5
標準偏差		9.0	6.0	16.8	7.9	1.1	4.3	8.9	11.3	18.7	6.5	10.9	17.3
短期大学への進学者													
平均値		0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	0.7	0.3	0.1	0.3	0.4
標準偏差		1.7	2.0	0.0	0.6	0.1	2.5	1.4	4.3	1.8	1.2	2.3	2.4
専修学校・外国の学校等入学者													
平均値		3.0	3.5	2.8	1.4	1.4	2.4	4.2	9.4	6.4	1.8	5.0	4.3
標準偏差		9.6	8.1	8.2	4.5	6.1	8.2	13.3	17.3	15.4	5.9	13.6	10.5
一時的な仕事に就いた者													
平均値		2.0	0.5	5.2	1.3	1.9	0.6	1.1	10.0	4.7	1.2	3.2	3.9
標準偏差		8.2	1.7	12.2	5.4	8.4	2.2	4.0	20.6	12.5	5.7	10.5	13.2
上記以外の者													
平均値		5.9	4.6	18.1	3.5	4.6	2.5	5.0	23.2	12.1	3.6	8.3	18.7
標準偏差		14.3	11.2	30.4	10.4	10.2	5.6	8.9	32.8	18.7	10.1	16.1	29.8
死亡・不詳の者													
平均値		0.1	0.0	2.0	0.2	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
標準偏差		1.4	0.1	4.4	1.7	0.4	1.1	2.5	0.8	0.6	1.3	1.6	1.3
卒業生総数	人	73,241	12,706	1,469	18,368	16,530	7,746	7,897	1,431	7,094	46,022	24,590	3,219
N=		1218	162	11	402	175	141	139	68	111	748	361	42
q20-1 関連分野への就職状況													
関連分野の就職者数	人												
平均値		49.4	62.9	23.6	41.5	77.0	42.1	46.5	14.5	46.5	51.8	47.0	28.2
標準偏差		62.3	83.9	20.3	57.2	75.8	32.7	53.5	23.5	53.8	63.9	61.0	24.4
N=		1098	151	10	379	161	130	128	46	93	700	365	42
関連分野の就職者比率(対卒業生総数)													
平均値		83.2	82.8	59.2	90.6	88.9	85.1	79.2	60.5	61.3	89.1	73.4	68.6
標準偏差		22.2	19.0	27.7	17.2	16.5	20.4	22.8	30.4	25.8	17.9	25.5	23.6
N=		1085	150	10	371	160	130	127	46	91	691	325	259
関連分野の就職者比率(対就職者数)													
平均値		92.9	92.7	88.4	97.4	95.6	92.3	89.4	87.0	79.1	96.1	86.8	88.4
標準偏差		17.1	14.0	26.8	13.8	14.0	17.6	16.2	22.7	24.1	14.4	20.6	15.9
N=		1085	150	10	371	160	130	127	46	91	691	325	259

---

専門学校の職業教育に関する総合的調査  
研究報告書

---

平成 21 年 5 月 発行

発行 全国学校法人立専門学校協会  
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25(私学会館別館)  
電話 03-3230-4814

---